

# 平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 高知県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

高知市	2	四万十町	32
室戸市	3	大月町	33
安芸市	4	三原村	34
南国市	5	黒潮町	35
土佐市	6		
須崎市	7		
宿毛市	8		
土佐清水市	9		
四万十市	10		
香南市	11		
香美市	12		
東洋町	13		
奈半利町	14		
田野町	15		
安田町	16		
北川村	17		
馬路村	18		
芸西村	19		
本山町	20		
大豊町	21		
土佐町	22		
大川村	23		
いの町	24		
仁淀川町	25		
中土佐町	26		
佐川町	27		
越知町	28		
梶原町	29		
日高村	30		
津野町	31		

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	343,393人 348,990人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市		
					25.3.31	338,087人	336,740人	区 分	22年国調	17年国調	39	2014				
					24.3.31	337,875人	337,875人	第1次	4,540 3.3	5,648 3.5	高知県	高知市	地方交付税種地	1-6		
					増減率	0.1%	-0.3%	第2次	22,211 16.0	27,333 17.2	区 分					
					面積 人口密度	309.22 km <sup>2</sup> 1,111人		第3次	112,110 80.7	122,588 76.9	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況						
地方税	43,845,529	30.7	43,845,529	55.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	142,755,069		138,455,145		
地方譲与税	836,842	0.6	836,842	1.1	普 通 税	42,742,115	97.5	2,153,715	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	140,237,336		136,348,843		
利子割交付金	198,240	0.1	198,240	0.3	法 定 普 通 税	42,742,115	97.5	2,153,715	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	2,517,733		2,106,302		
配当割交付金	72,809	0.1	72,809	0.1	市 町 村 民 税	19,272,894	44.0	598,700	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,888,687		1,534,348		
株式等譲渡所得割交付金	19,386	0.0	19,386	0.0	個 人 均 等 割	463,565	1.1	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	629,046		571,954		
地方消費税交付金	3,370,729	2.4	3,370,729	4.3	所 得 割	15,222,575	34.7	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	57,092		103,209		
ゴルフ場利用税交付金	12,315	0.0	12,315	0.0	法 人 均 等 割	1,047,029	2.4	177,333	首 都 ×	×	積 立 金	561		553		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,539,725	5.8	421,367	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	811,289		904,170		
自動車取得税交付金	168,992	0.1	168,992	0.2	固 定 資 産 税	20,305,860	46.3	1,438,790	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	20,121,744	45.9	1,438,790	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	868,942		1,007,932		
地方特例交付金	153,744	0.1	153,744	0.2	軽 自 動 車 税	740,344	1.7	116,225	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	32,355,466	22.7	30,248,941	38.2	市 町 村 た ば こ 税	2,419,340	5.5	-	一 般 職 員	2,242	7,190,094	3,207				
普通交付税	30,248,941	21.2	30,248,941	38.2	鉦 産 税	3,677	0.0	-	う ち 消 防 職 員	365	1,099,380	3,012				
特別交付税	2,106,380	1.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	272	864,688	3,179				
震災復興特別交付税	145	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	84	325,584	3,876				
(一般財源計)	81,034,052	56.8	78,927,527	99.8	目 的 税	1,103,414	2.5	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	70,276	0.0	70,276	0.1	法 定 目 的 税	1,103,414	2.5	-	等 合 計	2,326	7,515,678	3,231				
分担金・負担金	1,967,040	1.4	-	-	入 湯 税	11,035	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	2,614,373	1.8	12,615	0.0	事 業 所 税	1,092,379	2.5	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	8,600
手数料	767,086	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	21.04.01	7,361
国庫支出金	28,443,607	19.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	6,471
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	16.04.01	6,780
特別区交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	6,150
都道府県支出金	7,517,731	5.3	-	-	合 計	43,845,529	100.0	2,153,715	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	34	16.04.01	5,850
財産収入	283,094	0.2	20,557	0.0					伝 染 病	×	そ の 他					
寄附金	23,916	0.0	-	-												
繰入金	123,182	0.1	-	-												
繰越金	1,806,302	1.3	-	-												
繰上収入	3,220,496	2.3	57,749	0.1												
地方債	14,883,914	10.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	6,423,914	4.5	-	-												
歳入合計	142,755,069	100.0	79,088,724	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)			
人件費	20,493,650	14.6	18,235,647	17,103,390	20.0	議 会 費	649,054	0.5	-	648,561	基 準 財 政 収 入 額	36,448,100	36,721,268			
うち職員給	13,801,792	9.8	11,806,272	-	-	総 務 費	9,129,160	6.5	82,935	7,228,190	基 準 財 政 需 要 額	64,799,296	65,094,055			
扶助費	46,245,287	33.0	15,353,793	15,351,151	18.0	民 生 費	63,033,929	44.9	1,154,502	28,352,441	標 準 税 収 入 額 等	47,366,465	47,731,675			
公債費	25,870,513	18.4	24,675,421	23,378,607	27.3	衛 生 費	8,630,898	6.2	662,130	6,389,792	標 準 財 政 規 模	84,039,320	84,134,874			
元金	22,643,137	16.1	21,728,636	20,431,822	23.9	労 働 費	670,815	0.5	-	87,065	財 政 力 指 数	0.56	0.57			
元利	3,226,523	2.3	2,945,932	2,945,932	3.4	農 林 水 産 業 費	1,827,373	1.3	622,170	1,149,051	実 質 収 支 比 率(%)	0.7	0.7			
元子	853	0.0	853	853	0.0	商 工 費	1,350,623	1.0	122,598	1,181,473	公 債 費 負 担 比 率(%)	27.5	30.4			
元利子	853	0.0	853	853	0.0	土 木 費	8,799,971	6.3	2,984,349	5,756,778	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義務的経費計)	92,609,450	66.0	58,264,861	55,833,148	65.3	消 防 費	4,595,296	3.3	1,014,426	3,500,298	実 質 収 支 比 率(%)	0.7	0.7			
物件費	11,187,495	8.0	8,202,896	7,900,573	9.2	教 育 費	15,545,027	11.1	7,449,734	8,642,630	公 債 費 負 担 比 率(%)	27.5	30.4			
維持補修費	662,993	0.5	515,328	514,548	0.6	災 害 復 旧 費	129,588	0.1	-	5,960	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
補助費等	4,973,189	3.5	4,440,274	3,128,061	3.7	公 債 費	25,875,602	18.5	-	24,680,478	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	0.06			
うち一部事務組合負担金	130,269	0.1	129,980	118,760	0.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	18.4	19.4			
繰出金	14,424,950	10.3	12,684,977	11,727,421	13.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率(%)	180.7	195.3			
積立金	1,416,840	1.0	370,116	-	-	歳 出 合 計	140,237,336	100.0	14,092,844	87,622,717	積 立 金	2,335,400	2,034,839			
投資・出資金・貸付金	739,987	0.5	431,375	67,543	0.1						財 調 債 特 定 目 的	2,191,291	2,040,200			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	8,300,571	7,115,163			
投資的経費	14,222,432	10.1	2,712,890	79,171,294千円	92.6%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	16,216,184	11.6	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	379,081	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	212,695,697	220,454,920			
うち人件費	64,537	0.0	7,427	7,427	0.0	合 計	3,039,144	2.1	実 質 収 支	-285,850	再 差 引 収 支	-	-			
普通建設事業費	14,092,844	10.0	2,706,930	2,706,930	92.6%	病 院 市 場 観 光 施 設	1,577,364	1.1	加 入 世 帯 数(世 帯)	50,477	再 差 引 収 支	-	-			
うち補助	4,598,946	3.3	243,603	243,603	0.2	其 他	273,415	0.2	被 保 険 者 数(人)	81,429	加 入 世 帯 数(世 帯)	-	-			
うち単独	8,866,029	6.3	2,448,096	2,448,096	6.8				保 険 税(料)収 入 額	84	被 保 険 者 数(人)	-	-			
災害復旧事業費	129,588	0.1	5,960	5,960	0.0				保 険 給 付 費	309	被 保 険 者 数(人)	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						保 険 給 付 費	-	-			
歳出合計	140,237,336	100.0	87,622,717	89,810,577千円	92.6%						収 益 事 業 収 入	2,702,383	2,701,892			
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,702,383	2,701,892			
											徴 収 率(%)	98.6	93.9			
											現 計	98.7	95.3			
											純 固 定 資 産 税	98.4	91.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,210人 17,490人 -13.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	248.30km <sup>2</sup> 61人	25.3.31	15,541人	15,507人	区 分	22年国調	17年国調	39	2022	
					24.3.31	15,917人	15,917人	第1次	1,161 19.4	1,412 20.0	高知県	室戸市	
					増減率	-2.4%	-2.6%	第2次	1,084 18.1	1,416 20.0	高知県	室戸市	
								第3次	3,741 62.5	4,225 59.8	高知県	室戸市	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	
地方税	1,132,626	10.6	1,132,626	21.5	普 通 税	1,132,626	100.0	44,543	旧 新 産 ×	10,696,711	11,232,047	283,642	
地方譲与税	58,212	0.5	58,212	1.1	法 定 普 通 税	1,132,626	100.0	44,543	旧 工 特 ×	10,413,069	10,775,594	456,453	
利子割交付金	5,428	0.1	5,428	0.1	市 町 村 民 税	448,660	39.6	10,130	低 開 発 ×	283,642	456,453	29,550	
配当割交付金	1,988	0.0	1,988	0.0	個 人 均 等 割	18,426	1.6	-	旧 産 炭 ×	75,594	29,550	426,903	
株式等譲渡所得割交付金	528	0.0	528	0.0	所 得 割	369,755	32.6	-	山 振 振	208,048	426,903	227,169	
地方消費税交付金	128,929	1.2	128,929	2.4	法 人 均 等 割	30,435	2.7	5,220	過 疎	-218,855	227,169	101,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	30,044	2.7	4,910	首 都 ×	220,845	101,000	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	550,034	48.6	34,413	近 畿 ×	-	-	-	
自動車取得税交付金	11,699	0.1	11,699	0.2	うち純固定資産税	538,217	47.5	34,413	中 部 ×	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,448	3.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-	-	
地方特例交付金	590	0.0	590	0.0	市町村たばこ税	90,180	8.0	-	指 数 表 選 定 ×	-	-	-	
地方交付税	4,724,246	44.2	3,920,142	74.3	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	-	-	-	
普通交付税	3,920,142	36.6	3,920,142	74.3	特別土地保有税	304	0.0	-	-	-	-	-	
特別交付税	804,104	7.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	6,064,246	56.7	5,260,142	99.7	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,322	0.0	1,322	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	180,414	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	162,138	1.5	5,109	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	48,316	0.5	111	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	1,878,619	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	810,791	7.6	-	-	合 計	1,132,626	100.0	44,543	-	-	-	-	
財産収入	43,328	0.4	9,254	0.2									
寄附金	7,175	0.1	-	-									
繰入金	20,317	0.2	-	-									
繰越金	456,453	4.3	-	-									
繰上収入	250,031	2.3	1,897	0.0									
地方債	773,561	7.2	-	-									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	297,461	2.8	-	-									
歳入合計	10,696,711	100.0	5,277,835	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	1,818,650	17.5	1,674,381	1,486,303	26.7	議 会 費	110,099	1.1	-	110,099	基 準 財 政 収 入 額	1,028,545	1,042,650
うち職員給	1,125,433	10.8	987,590	-	-	総 務 費	1,414,781	13.6	101,190	1,188,519	基 準 財 政 需 要 額	4,948,687	5,150,044
扶助費	2,617,038	25.1	698,642	698,250	12.5	民 生 費	4,315,426	41.4	90,366	2,055,095	標 準 税 収 入 額 等	1,317,918	1,331,647
公債費	1,619,055	15.5	1,499,279	1,499,279	26.9	衛 生 費	807,385	7.8	57,718	683,576	標 準 財 政 規 模	5,535,521	5,734,862
元金	1,450,004	13.9	1,330,407	1,330,407	23.9	労 働 費	120,643	1.2	-	16,224	財 政 力 指 数	0.21	0.21
元利子	169,043	1.6	168,864	168,864	3.0	農 林 水 産 業 費	380,104	3.7	166,377	173,110	実 質 収 支 比 率(%)	3.8	7.4
一時借入金	8	0.0	8	8	0.0	商 工 費	211,736	2.0	52,895	132,731	公 債 費 負 担 比 率(%)	21.7	21.7
(義務的経費計)	6,054,743	58.1	3,872,302	3,683,832	66.1	土 木 費	312,405	3.0	204,268	211,527	健 全 化 判 断 比 率	-	-
物件費	1,077,673	10.3	651,150	522,880	9.4	消 防 費	499,453	4.8	108,228	292,259	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	2.69	1.63
維持補修費	53,243	0.5	32,978	11,700	0.2	教 育 費	584,186	5.6	193,896	352,534	実 質 公 債 費 比 率(%)	18.7	19.4
補助費等	879,907	8.5	722,751	482,656	8.7	災 害 復 旧 費	37,796	0.4	-	1,466	将 来 負 担 比 率(%)	99.9	119.6
うち一部事務組合負担金	514,434	4.9	480,521	325,099	5.8	公 債 費	1,619,055	15.5	-	1,499,279	積 立 金	964,608	743,763
繰出金	1,053,543	10.1	893,947	698,673	12.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	438,872	437,963
積立金	267,548	2.6	222,011	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	360,450	334,973
投資・出資金・貸付金	13,678	0.1	210	-	-	歳 出 合 計	10,413,069	100.0	974,938	6,616,419	地方債現在高	10,856,233	11,532,676
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-
投資的経費	1,012,734	9.7	221,070	5,399,741千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,074,713	国会	実 質 収 支	-521,770	-	積 立 金	964,608	743,763
うち人件費	31,248	0.3	24,012	5,399,741千円	5,399,741千円	20,216	民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	-576,263	-	現在高	438,872	437,963
普通建設事業費	974,938	9.4	219,604	96.9%	96.9%	3,369	所 の 他	加 入 世 帯 数(世 帯)	3,515	-	地方債現在高	360,450	334,973
うち補助	457,709	4.4	17,748	102.3%	102.3%	954	上 水 道	被 保 険 者 数(人)	5,744	-	地方債現在高	10,856,233	11,532,676
うち単独	482,686	4.6	197,352	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	保 険 税(料)収 入 額	84	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	603,072	692,651
災害復旧事業費	37,796	0.4	1,466	歳入一般財源等	歳入一般財源等	367,955	国 民 健 康 保 険	被 保 険 者 1人 当 り	374	-	収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	6,900,061千円	6,900,061千円	682,219	そ の 他	保 険 給 付 費	374	-	土地開発基金現在高	-	-
歳出合計	10,413,069	100.0	6,616,419								徴 収 率 (%)	98.0	86.2
											現 計 年	98.6	90.2
											合 計	97.2	84.7
											市 町 村 民 税	98.8	89.0
											純 固 定 資 産 税	97.7	82.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	19,547人 20,348人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	317.37 km <sup>2</sup> 62人	25.3.31	19,135人	19,106人	区 分	22年国調	17年国調	39	2031				
					24.3.31	19,377人	19,377人	第1次	2,821 29.8	2,710 26.7	高知県	安芸市	地方交付税種地	1-2		
								第2次	1,289 13.6	1,604 15.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,351 56.6	5,846 57.5	歳入総額		13,348,258	11,879,207		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	13,161,147	11,695,574			
地方税	1,721,303	12.9	1,721,303	27.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳入歳出差引	187,111	183,633			
地方譲与税	107,072	0.8	107,072	1.7	普 通 税	1,721,303	100.0	15,710	旧 工 特 ×	×	翌年度に繰越すべき財源	105,278	44,166			
利子割交付金	7,393	0.1	7,393	0.1	法 定 普 通 税	1,721,303	100.0	15,710	低 開 発 ×	×	実質収支	81,833	139,467			
配当割交付金	2,709	0.0	2,709	0.0	市 町 村 民 税	669,965	38.9	15,710	旧 産 炭 ×	×	単年度収支	-57,634	36,662			
株式等譲渡所得割交付金	720	0.0	720	0.0	個 人 均 等 割	25,189	1.5	-	山 振 ×	×	積立金	70,808	52,719			
地方消費税交付金	167,152	1.3	167,152	2.6	所 得 割	549,487	31.9	-	過 疎 ×	×	繰上償還金	181,976	131,401			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	52,228	3.0	8,680	首 都 ×	×	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	43,061	2.5	7,030	近 畿 ×	×	実質単年度収支	195,150	220,782			
自動車取得税交付金	21,441	0.2	21,441	0.3	固 定 資 産 税	838,632	48.7	-	中 部 ×	×	区 分					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	822,839	47.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	3,608	0.0	3,608	0.1	軽 自 動 車 税	55,663	3.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	250	764,500	3,058		
地方交付税	4,998,042	37.4	4,261,977	67.5	市 町 村 た ば こ 税	157,043	9.1	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 消 防 職 員	38	106,590	2,805		
普通交付税	4,261,977	31.9	4,261,977	67.5	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	25	82,050	3,282		
特別交付税	736,065	5.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	×	教 育 公 務 員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員	×	臨 時 職 員	-	-	-		
(一般財源計)	7,029,440	52.7	6,293,375	99.7	目 的 税	-	-	-	等 合	計	250	764,500	3,058			
交通安全対策特別交付金	3,487	0.0	3,487	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
分担金・負担金	181,962	1.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,310
使用料	166,906	1.3	6,425	0.1	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,220
手数料	101,404	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,700
国庫支出金	2,625,532	19.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	3,850
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	3,350
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	12	9.04.01	3,150
都道府県支出金	1,132,216	8.5	-	-	合 計	1,721,303	100.0	15,710	伝 染 病	×	そ の 他	×				
財産収入	21,808	0.2	7,426	0.1	区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)					
寄附金	6,009	0.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,644,663			基 準 財 政 需 要 額	5,887,926			1,645,428			
繰越金	183,633	1.4	-	-	標 準 財 政 需 要 額	5,887,926			標 準 財 政 規 模	6,745,642			5,917,145			
繰上収入	303,711	2.3	179	0.0	標 準 財 政 規 模	6,745,642			財 政 力 指 数	0.28			0.28			
地方債	1,525,800	11.4	-	-	標 準 財 政 規 模	6,745,642			財 政 力 指 数	0.28			0.28			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	1.2			公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.9			2.1			
うち臨時財政対策債	384,500	2.9	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.9			健 全 化 判 断 比 率				-			
歳入合計	13,348,258	100.0	6,310,892	100.0	実 質 収 支 比 率 (%)	1.2			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	6,745,642	6,750,635			
人件費	2,126,841	16.2	1,927,795	1,858,778	27.8	議 会 費	137,998	1.0	-	137,998	標 準 財 政 規 模	6,745,642	6,750,635			
うち職員給	1,354,832	10.3	1,205,115	-	-	議 会 費	137,998	1.0	-	137,998	財 政 力 指 数	0.28	0.28			
扶助費	1,777,776	13.5	529,284	528,772	7.9	民 生 費	3,437,882	26.1	94,712	1,414,325	実 質 収 支 比 率 (%)	1.2	2.1			
公債費	2,156,881	16.4	2,057,635	1,881,422	28.1	衛 生 費	826,002	6.3	15,282	1,846,561	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.9	26.4			
元金	1,930,839	14.7	1,904,789	1,728,587	25.8	労 働 費	55,877	0.4	-	99,227	健 全 化 判 断 比 率		-			
元利子	226,042	1.7	152,846	152,835	2.3	農 林 水 産 業 費	948,917	7.2	736,461	221,954	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	51,355	0.4	2,061	42,419	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.6	18.0			
(義務的経費計)	6,061,498	46.1	4,514,714	4,268,972	63.8	土 木 費	689,169	5.2	302,095	421,412	将 来 負 担 比 率 (%)	103.6	130.8			
物件費	1,069,647	8.1	652,571	479,094	7.2	消 防 費	1,292,631	9.8	965,129	271,822	積 立 金	588,784	517,976			
維持補修費	24,036	0.2	12,292	12,292	0.2	教 育 費	573,693	4.4	102,328	432,767	財 調	735,858	500,443			
補助費等	739,214	5.6	476,681	246,283	3.7	災 害 復 旧 費	1,043,109	7.9	-	20,516	特 定 目 的	2,476,011	2,234,961			
うち一部事務組合負担金	366,524	2.8	287,048	152,450	2.3	公 債 費	2,162,643	16.4	-	2,063,397	地 方 債 現 在 高	13,450,954	13,855,993			
繰出金	1,203,102	9.1	1,061,087	849,483	12.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	588,784	517,976			
積立金	613,623	4.7	506,045	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	735,858	500,443			
投資・出資金・貸付金	89,623	0.7	10,091	3,481	0.1	歳 出 合 計	13,161,147	100.0	2,317,295	7,460,510	特 定 目 的	2,476,011	2,234,961			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,223,954				地 方 債 現 在 高	13,450,954	13,855,993			
投資的経費	3,360,404	25.5	227,029	5,859,605千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	274,652				(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	19,495	0.1	1,317	-	-	合 計	1,223,954				物 件 等 購 入	-	-			
普通建設事業費	2,317,295	17.6	206,513	87.5%	92.8%	下 水 道	274,652				保 証 ・ 補 償	300,000	300,000			
うち補助	1,773,955	13.5	31,258	経 常 収 支 比 率		上 水 道	20,852				そ の 他	241,316	252,266			
うち単独	483,506	3.7	166,336	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		宅 地 造 成	17,714				実 質 的 な もの	-	-			
災害復旧事業費	1,043,109	7.9	20,516	歳 入 一 般 財 源 等		そ の 他	8,099				収 益 事 業 収 入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	7,647,621千円		其 他	678,129				土 地 開 発 基 金 現 在 高	243,410	243,410			
歳出合計	13,161,147	100.0	7,460,510			所 得 税 等	224,508				徴 収 率 (%)	98.8	95.4			
						国 民 健 康 保 険	224,508				計	98.9	95.5			
						其 他	678,129				市 町 村 民 税	99.1	96.3			
						其 他	678,129				純 固 定 資 産 税	98.4	94.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	49,472人 50,758人 -2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	48,529人	48,331人	区 分	22年国調	17年国調	39	2049				
					24.3.31	48,660人	48,660人	第1次	2,917 13.2	3,431 14.2	高知県	南国市	地方交付税種地	1-2		
					増減率	-0.3%	-0.7%	第2次	4,059 18.4	4,929 20.4	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	15,111 68.4	15,499 64.3	歳入総額		20,422,251	20,461,096		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		20,422,251	20,461,096		
地方税	5,958,410	29.2	5,958,410	55.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		613,252	765,233		
地方譲与税	206,673	1.0	206,673	1.9	普 通 税	5,958,387	100.0	287,171	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		200,040	216,667		
利子割交付金	23,806	0.1	23,806	0.2	法 定 普 通 税	5,958,387	100.0	287,171	低開発	×	実質収支		413,212	548,566		
配当割交付金	8,728	0.0	8,728	0.1	市 町 村 民 税	2,354,899	39.5	78,311	旧産炭	×	単年度収支		-135,354	87,800		
株式等譲渡所得割交付金	2,320	0.0	2,320	0.0	個 人 均 等 割	65,253	1.1	-	山振	×	積立金		141,285	215,057		
地方消費税交付金	504,995	2.5	504,995	4.7	所 得 割	1,813,178	30.4	-	過疎	×	繰上償還金		10,029	-		
ゴルフ場利用税交付金	13,957	0.1	13,957	0.1	法 人 均 等 割	153,128	2.6	25,400	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	323,340	5.4	52,911	近畿	×	実質単年度収支		15,960	302,857		
自動車取得税交付金	35,681	0.2	35,681	0.3	固 定 資 産 税	3,031,796	50.9	208,508	中 部	×	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,886,793	48.4	208,508	職 員 数 (人)	372	給 料 月 額 (百 円)	1,178,496	3,168	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,168	
地方特例交付金	16,607	0.1	16,607	0.2	軽自動車税	133,827	2.2	-	財政健全化等	×	うち消防職員	63	188,055	2,985		
地方交付税	4,639,384	22.7	3,852,930	36.2	市町村たばこ税	435,726	7.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	31	111,600	3,600		
普通交付税	3,852,930	18.9	3,852,930	36.2	鉦産税	2,139	0.0	352	財源超過	×	教育公務員	12	42,664	3,555		
特別交付税	786,454	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	合計	384	1,221,160	3,180		
(一般財源計)	11,410,561	55.9	10,624,107	99.7	目的税	23	0.0	-	定数	1	適用開始年月日	16.10.01	7,720	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	7,720	
交通安全対策特別交付金	8,245	0.0	8,245	0.1	法定目的税	23	0.0	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	16.10.01	6,480		
分担金・負担金	280,496	1.4	-	-	入湯税	23	0.0	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	16.10.01	6,000		
使用料	366,957	1.8	9,114	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	16.10.01	4,600		
手数料	159,162	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	22.04.01	4,200		
国庫支出金	3,555,997	17.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	22.04.01	3,900		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	19	22.04.01	-		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-		
都道府県支出金	1,606,714	7.9	-	-	合 計	5,958,410	100.0	287,171	区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
財産収入	143,930	0.7	1,492	0.0	議会費	228,948	1.2	-	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.01	7,720		
寄附金	20,037	0.1	-	-	総務費	1,942,534	9.8	73,732	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.10.01	6,480		
繰越金	404	0.0	-	-	民生費	8,283,804	41.8	202,236	火葬場	×	教育長	1	16.10.01	6,000		
繰越収入	495,233	2.4	-	-	衛生費	1,316,160	6.6	124,535	常備消防	×	議会議長	1	22.04.01	4,600		
諸収入	297,056	1.5	9,031	0.1	労働費	180,706	0.9	-	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	4,200		
地方債	2,077,459	10.2	-	-	農林水産業費	770,157	3.9	320,935	中学校	×	議会議員	19	22.04.01	3,900		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	169,285	0.9	2,524	その他	×	区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
うち臨時財政対策債	829,759	4.1	-	-	土木費	1,706,512	8.6	1,069,770	健全化判断比率	-	実質赤字比率(%)	-	-	-		
歳入合計	20,422,251	100.0	10,651,989	100.0	消防費	1,533,221	7.7	969,632	連結実質赤字比率(%)	-	実質公債費比率(%)	13.5	14.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	4,993,055	5,080,769			
人件費	3,541,876	17.9	3,288,047	3,097,932	27.0	議会費	228,948	1.2	-	-	標準財政需要額	8,845,985	9,142,761			
うち職員給	2,247,276	11.3	2,014,897	-	-	総務費	1,942,534	9.8	73,732	1,669,482	標準税収入額等	6,453,589	6,554,094			
扶助費	5,038,288	25.4	1,519,048	1,519,029	13.2	民生費	8,283,804	41.8	202,236	4,070,134	標準財政規模	11,136,278	11,467,816			
公債費	2,585,644	13.1	2,445,298	2,445,298	21.3	衛生費	1,316,160	6.6	124,535	1,038,820	財政力指数	0.56	0.56			
元金	2,292,572	11.6	2,153,083	2,153,083	18.8	労働費	180,706	0.9	-	9,743	実質収支比率(%)	3.7	4.8			
元利子	293,072	1.5	292,215	292,215	2.5	農林水産業費	770,157	3.9	320,935	449,440	公債費負担比率(%)	19.0	18.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	169,285	0.9	2,524	109,426	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	11,165,808	56.4	7,252,393	7,062,259	61.5	土木費	1,706,512	8.6	1,069,770	634,837	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,204,320	11.1	1,531,265	1,126,091	9.8	消防費	1,533,221	7.7	969,632	569,665	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	200,960	1.0	167,380	167,380	1.5	教育費	1,086,505	5.5	17,660	1,003,294	実質公債費比率(%)	13.5	14.6			
補助費等	1,157,762	5.8	960,881	616,693	5.4	災害復旧費	5,523	0.0	-	94	将来負担比率(%)	43.4	70.6			
うち一部事務組合負担金	385,468	1.9	385,468	287,459	2.5	公債費	2,585,644	13.1	-	2,445,298	積立金	1,784,547	1,493,262			
繰出金	2,076,657	10.5	1,804,951	1,692,323	14.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	714,617	594,409			
積立金	144,075	0.7	140,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,289,406	1,287,228			
投資・出資金・貸付金	72,870	0.4	2,145	1,135	0.0	歳出合計	19,808,999	100.0	2,781,024	12,229,181	地方債現在高	17,496,951	17,712,064			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,076,814	国会	実 質 収 支	100,063	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	2,786,547	14.1	369,366	10,665,881千円	-	公営事業等への繰出	358,282	国民健康保険	再差引収支	-15,039	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	23,309	0.1	23,309	經常収支比率	92.9%	上下水道	157	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,507	その他	1,157,191	612,078			
普通建設事業費	2,781,024	14.0	369,272	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	100.1%	上水道	-	状況	被保険者数(人)	12,646	収益事業収入	-	-			
うち補助	1,787,730	9.0	118,502	歳入一般財源等	12,842,157千円	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94	土地開発基金現在高	369,168	369,168			
うち単独	951,785	4.8	247,119	歳入一般財源等	12,842,157千円	交通	-	国民健康保険	389,874	121	徴収率(%)	98.4	93.7			
災害復旧事業費	5,523	0.0	94	歳入一般財源等	12,842,157千円	その他	1,328,501	国民健康保険	1,328,501	327	合計	98.9	96.2			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	12,842,157千円	その他	1,328,501	国民健康保険	1,328,501	327	市町村民税	98.9	96.2			
歳出合計	19,808,999	100.0	12,229,181	歳入一般財源等	12,842,157千円	その他	1,328,501	国民健康保険	1,328,501	327	純固定資産税	97.7	90.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,686人 30,011人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
					25.3.31	28,570人	28,453人	区 分	22年国調	17年国調	39	2057					
					24.3.31	28,807人	28,807人	第1次	2,768 21.1	3,199 22.2	高知県	土佐市	地方交付税種地	1-2			
					増減率	-0.8%	-1.2%	第2次	2,507 19.1	2,879 20.0	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	7,824 59.7	8,271 57.4	歳入総額		14,221,955	13,312,855			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		14,221,955	12,786,973			
地方税	2,404,180	16.9	2,404,180	34.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	の指定状況		歳入歳出差引		853,911	525,882			
地方譲与税	106,544	0.7	106,544	1.5	普通税	2,400,740	99.9	89,226	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		749,274	296,173			
利子割交付金	11,714	0.1	11,714	0.2	法定普通税	2,400,740	99.9	89,226	旧工特	×	実質収支		104,637	229,709			
配当割交付金	4,287	0.0	4,287	0.1	市町村民税	1,013,097	42.1	17,511	低開発	×	単年度収支		-125,072	157,691			
株式等譲渡所得割交付金	1,137	0.0	1,137	0.0	個人均等割	36,491	1.5	-	旧産炭	×	積立金		1,135	2,333			
地方消費税交付金	237,265	1.7	237,265	3.4	所得割	868,217	36.1	-	山振	×	繰上償還金		-	469			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,576	2.1	8,088	過疎	×	積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,813	2.4	9,423	首都	×	実質単年度収支		-123,937	160,493			
自動車取得税交付金	21,422	0.2	21,422	0.3	固定資産税	1,103,914	45.9	71,715	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,099,170	45.7	71,715	中	×	一般職員	287	881,664	3,072			
地方特例交付金	7,507	0.1	7,507	0.1	軽自動車税	79,821	3.3	-	財政健全化等	×	うち消防職員	44	121,044	2,751			
地方交付税	4,855,087	34.1	4,143,612	59.4	市町村たばこ税	203,908	8.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員	32	104,960	3,280			
普通交付税	4,143,612	29.1	4,143,612	59.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	711,475	5.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			等	-	-	-			
(一般財源計)	7,649,143	53.8	6,937,668	99.5	目的税	3,440	0.1	-			合	287	881,664	3,072			
交通安全対策特別交付金	3,479	0.0	3,479	0.0	法定目的税	3,440	0.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	31,900	0.2	-	-	入湯税	3,440	0.1	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	7,000
使用料	200,311	1.4	2,910	0.0	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	6,000
手数料	69,862	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	21.12.01	5,600
国庫支出金	1,665,459	11.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	9.01.01	4,100
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.04.01	3,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	14	16.04.01	3,450
都道府県支出金	1,176,874	8.3	-	-	合	2,404,180	100.0	89,226			伝染病	×	その他				
財産収入	60,824	0.4	540	0.0													
寄附金	7,369	0.1	-	-													
繰入金	825,404	5.8	-	-													
繰越金	405,882	2.9	-	-													
繰上収入	319,453	2.2	27,128	0.4													
地方債	1,805,995	12.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	459,895	3.2	-	-													
歳入合計	14,221,955	100.0	6,971,725	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	2,109,329	2,152,836				
人件費	2,273,480	17.0	2,082,818	2,063,909	27.8	議会費	149,082	1.1	-	149,082	標準財政需要額	6,248,922	6,437,631				
うち職員給	1,546,501	11.6	1,378,482	-	-	総務費	1,079,774	8.1	9,591	889,822	標準税収入額等	2,702,250	2,740,906				
扶助費	2,523,450	18.9	976,818	955,695	12.9	民生費	4,749,695	35.5	73,988	2,746,760	標準財政規模	7,305,757	7,490,993				
公債費	1,310,906	9.8	1,222,372	1,222,372	16.4	衛生費	1,398,914	10.5	85,996	1,103,301	財政力指数	0.33	0.34				
元金	1,115,693	8.3	1,036,711	1,036,711	14.0	労働費	57,748	0.4	-	19,817	実質収支比率(%)	1.4	3.1				
元利	195,201	1.5	185,649	185,649	2.5	農林水産業費	768,491	5.7	622,476	134,321	公債費負担比率(%)	13.7	14.1				
一時借入金	12	0.0	12	12	0.0	商工費	704,804	5.3	525,568	467,214	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	6,107,836	45.7	4,282,008	4,241,976	57.1	土木費	798,213	6.0	535,038	352,523	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,426,423	10.7	933,268	506,011	6.8	消防費	750,861	5.6	334,513	409,432	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	48,241	0.4	34,207	34,207	0.5	教育費	1,597,672	12.0	903,672	586,362	実質公債費比率(%)	9.3	10.0				
補助費等	1,037,538	7.8	922,573	609,451	8.2	災害復旧費	1,884	0.0	-	87	将来負担比率(%)	10.2	4.5				
うち一部事務組合負担金	411,097	3.1	410,597	366,646	4.9	公債費	1,310,906	9.8	-	1,222,372	積立金	1,559,682	1,438,547				
繰出金	1,285,066	9.6	1,091,124	1,003,427	13.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,379,533	1,498,069				
積立金	66,264	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,147,423	4,719,740				
投資・出資金・貸付金	303,950	2.3	114,950	528	0.0	歳出合計	13,368,044	100.0	3,090,842	8,081,093	地方債現在高	13,560,212	12,869,910				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	1,773,113	国会	実質収支	-103,986	(債務負担行為額)	77,537	39,881				
投資的経費	3,092,726	23.1	702,963	6,395,600千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	289,206	国民健康保険	再差引収支	-195,517	887,802	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-				
うち人件費	43,695	0.3	24,760	経常収支比率	86.1%	91.7%	198,841	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,072	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	3,090,842	23.1	702,876	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	86.1%	91.7%	7,912	被保険者数(人)	9,358	223,591	土地開発基金現在高	223,591	289,246				
うち補助	1,449,803	10.8	25,939	歳入一般財源等	8,935,004千円	国民健康保険	296,019	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	82	徴収率(%)	97.9	85.4				
うち単独	1,603,455	12.0	664,976	合 計	1,773,113	国民健康保険	981,135	業 況	国庫支出金	114	現・計	98.4	88.3				
災害復旧事業費	1,884	0.0	87	その他	981,135	その他	82	業 況	保険給付費	323	年	97.1	80.8				
失業対策事業費	-	-	-								合計	97.3	83.7				
歳出合計	13,368,044	100.0	8,081,093								市町村民税	98.4	88.3				
											純固定資産税	97.1	80.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,698人 26,039人 -5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	23,961人	23,644人	区 分	22年国調	17年国調	39	2065			
					24.3.31	24,040人	24,040人	第1次	2,195 20.9	2,566 21.0	高知県	須崎市	地方交付税種地	1-2	
					増減率	-0.3%	-1.6%	第2次	1,985 18.9	2,418 19.8	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	6,298 60.1	7,247 59.2	歳入総額		12,989,980	13,462,824	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		12,854,296	13,250,372	
地方税	2,687,811	20.7	2,687,811	37.7	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		135,684	212,452	
地方譲与税	136,314	1.0	136,314	1.9	普 通 税	2,687,811	100.0	144,816	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		57,427	52,001	
利子割交付金	9,707	0.1	9,707	0.1	法定普通税	2,687,811	100.0	144,816	低開発	×	実質収支		78,257	160,451	
配当割交付金	3,556	0.0	3,556	0.0	市町村民税	954,391	35.5	34,793	旧産炭	×	単年度収支		-82,194	-89,568	
株式等譲渡所得割交付金	944	0.0	944	0.0	個人均等割	29,271	1.1	-	山振	×	積立金		80	83	
地方消費税交付金	231,334	1.8	231,334	3.2	所得割	712,053	26.5	-	過疎	×	繰上償還金		104,000	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,893	0.1	7,893	0.1	法人均等割	88,339	3.3	14,651	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	124,728	4.6	20,142	近畿	×	実質単年度収支		21,886	-89,485	
自動車取得税交付金	21,321	0.2	21,321	0.3	固定資産税	1,493,872	55.6	97,716	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,488,968	55.4	97,716	財政健全化等	×	一般職員	233	763,308	3,276	
地方特例交付金	3,468	0.0	3,468	0.0	軽自動車税	76,467	2.8	12,307	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,765,321	36.7	4,009,520	56.2	市町村たばこ税	163,081	6.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	14	48,972	3,498	
普通交付税	4,009,520	30.9	4,009,520	56.2	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	-	-	-	
特別交付税	755,801	5.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合計	233	763,308	3,276	
(一般財源計)	7,867,669	60.6	7,111,868	99.7	目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	3,105	0.0	3,105	0.0	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	16.04.01	7,380	
分担金・負担金	138,803	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.04.01	6,510	
使用料	173,490	1.3	5,216	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	16.04.01	6,040	
手数料	59,267	0.5	7,185	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	16.04.01	3,560	
国庫支出金	1,906,309	14.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	16.04.01	3,040	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	14	16.04.01	2,850	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他				
都道府県支出金	850,980	6.6	-	-	合 計	2,687,811	100.0	144,816							
財産収入	10,204	0.1	5,502	0.1											
寄附金	1,912	0.0	-	-											
繰入金	295,649	2.3	-	-											
繰越金	153,491	1.2	-	-											
繰上収入	225,162	1.7	167	0.0											
地方債	1,303,939	10.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	477,318	3.7	-	-											
歳入合計	12,989,980	100.0	7,133,043	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,278,727	2,385,904		
人件費	1,906,489	14.8	1,795,969	1,790,294	23.5	議会費	139,764	1.1	-	139,764	基準財政需要額	6,290,670	6,430,186		
うち職員給	1,252,728	9.7	1,172,579	-	-	総務費	1,147,123	8.9	127,194	900,887	標準税収入額等	2,927,905	3,065,680		
扶助費	2,603,933	20.3	687,379	627,133	8.2	民生費	4,495,394	35.0	9,666	2,278,315	標準財政規模	7,414,743	7,571,378		
公債費	2,548,296	19.8	2,348,244	2,244,244	29.5	衛生費	977,585	7.6	27,301	878,998	財政力指数	0.36	0.37		
元金	2,184,021	17.0	1,983,969	1,879,969	24.7	労働費	69,727	0.5	-	-	実質収支比率(%)	1.1	2.1		
元利子	364,211	2.8	364,211	364,211	4.8	農林水産業費	503,429	3.9	285,699	166,919	公債費負担比率(%)	27.3	26.0		
一時借入金	64	0.0	64	64	0.0	商工費	35,781	0.3	-	23,691	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	7,058,718	54.9	4,831,592	4,661,671	61.3	土木費	1,069,695	8.3	436,116	639,448	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,064,872	8.3	698,645	475,895	6.3	消防費	811,626	6.3	369,065	394,688	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	127,937	1.0	102,613	102,613	1.3	教育費	868,278	6.8	267,772	583,633	実質公債費比率(%)	20.0	20.2		
補助費等	1,741,759	13.6	1,547,210	1,262,654	16.6	災害復旧費	88,976	0.7	-	936	将来負担比率(%)	174.4	190.6		
うち一部事務組合負担金	832,451	6.5	832,451	787,880	10.4	公債費	2,548,296	19.8	-	2,348,244	積立金	328,955	278,875		
繰出金	1,130,588	8.8	1,027,388	919,957	12.1	諸支出費	7,583	0.1	-	7,583	現在高	813,279	817,055		
積立金	16,544	0.1	2	-	-	前年度繰上充用金	91,039	0.7	-	91,039	特定目的	145,733	315,359		
投資・出資金・貸付金	11,050	0.1	1,200	-	-	歳出合計	12,854,296	100.0	1,522,813	8,454,145	地方債現在高	19,806,356	20,686,438		
前年度繰上充用金	91,039	0.7	91,039	-	-	国会	1,175,092	9.2	4,943	4,943	(債務負担行為額)	450,408	37,525		
投資的経費	1,611,789	12.5	154,456	7,422,790千円	11.6	国民健康保険	392,398	3.1	-56,003	-56,003	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	42,193	0.3	42,193	経常収支比率	97.5%	国民健康保険	44,504	0.3	4,580	4,580	その他	387,541	461,821		
普通建設事業費	1,522,813	11.8	153,520	97.5%	104.1%	国民健康保険	7,583	0.06	8,015	8,015	実質的なもの	-	-		
うち補助	675,791	5.3	40,999	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	840	0.006	84	84	収益事業収入	-	-		
うち単独	698,579	5.4	111,378	歳入一般財源等	8,589,829千円	国民健康保険	232,296	1.8	120	120	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	88,976	0.7	936	歳入一般財源等	8,589,829千円	国民健康保険	497,471	3.9	288	288	徴収率(%)	98.5	94.4		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険					現・計	98.7	95.6		
歳出合計	12,854,296	100.0	8,454,145			国民健康保険					純固定資産税	98.3	93.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	22,610人 24,397人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	286.15 km <sup>2</sup> 79人	25.3.31	22,368人	22,306人	区 分	22年国調	17年国調	39	2081	地方交付税種地	1-1
					24.3.31	22,587人	22,587人	第1次	1,767 17.3	1,681 15.1	高知県	宿毛市		
								第2次	1,906 18.7	2,318 20.8				
								第3次	6,536 64.0	7,109 63.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
地 方 税	2,113,580	18.5	2,113,580	33.3	普 通 税	2,113,580	100.0	25,828	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	11,396,853	10,730,496	
地 方 譲 与 税	123,343	1.1	123,343	1.9	法 定 普 通 税	2,113,580	100.0	25,828	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	11,179,218	10,538,466	
利 子 割 交 付 金	8,141	0.1	8,141	0.1	市 町 村 民 税	828,659	39.2	25,828	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	217,635	192,030	
配 当 割 交 付 金	2,995	0.0	2,995	0.0	個 人 均 等 割	26,562	1.3	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	97,697	48,812	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	799	0.0	799	0.0	所 得 割	646,117	30.6	-	山 振 ×		実 質 収 支	119,938	143,218	
地 方 消 費 税 交 付 金	212,219	1.9	212,219	3.3	法 人 均 等 割	64,802	3.1	10,908	過 疎 ×		単 年 度 収 支	-23,280	-59,354	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	91,178	4.3	14,920	近 畿 ×		積 立 金	6,485	6,659	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,033,368	48.9	-	中 部 ×		繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,962	0.2	24,962	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,022,885	48.4	-	財 政 健 全 化 等 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	60,453	2.9	-	指 数 表 選 定 ×		実 質 単 年 度 収 支	-16,795	-52,695	
地 方 特 例 交 付 金	5,293	0.0	5,293	0.1	市 町 村 た ば こ 税	191,100	9.0	-	財 源 超 過 ×		区 分			
地 方 交 付 税	4,528,311	39.7	3,841,793	60.5	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	243	733,131	3,017		
普 通 交 付 税	3,841,793	33.7	3,841,793	60.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	686,518	6.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	15	53,505	3,567		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	7,019,643	61.6	6,333,125	99.7	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,880	0.0	2,880	0.0	入 湯 税	-	-	-	員 等 合 計	243	733,131	3,017		
分 担 金 ・ 負 担 金	69,664	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料	206,546	1.8	11,770	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	24.04.01	5,500
手 数 料	56,355	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	24.04.01	6,280
国 庫 支 出 金	1,431,642	12.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	24.04.01	5,810
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	23.04.01	4,050
都 道 府 県 支 出 金	955,306	8.4	-	-	合 計	2,113,580	100.0	25,828	税 務 事 務	×	小 学 校	1	23.04.01	3,400
財 産 収 入 金	9,378	0.1	1,587	0.0					老 人 福 祉	×	中 学 校	12	23.04.01	3,150
寄 附 金	5,100	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他			
繰 上 金	68,882	0.6	-	-										
繰 越 金	112,030	1.0	-	-										
繰 上 収 入 金	196,423	1.7	4,814	0.1										
地 方 債	1,263,004	11.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	423,404	3.7	-	-										
歳 入 合 計	11,396,853	100.0	6,354,176	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
人 件 費	2,207,623	19.7	2,035,743	1,809,936	26.7	議 会 費	137,954	1.2	-	137,954	基 準 財 政 収 入 額	1,939,406	1,961,986	
うち職員給	1,280,649	11.5	1,108,769	-	-	総 務 費	1,262,857	11.3	20,053	1,126,695	基 準 財 政 需 要 額	5,781,199	5,867,503	
扶 助 費	1,973,279	17.7	611,798	608,516	9.0	民 生 費	3,820,157	34.2	16,643	2,125,246	標 準 税 収 入 額 等	2,499,406	2,525,156	
公 債 費	1,382,306	12.4	1,339,059	1,338,812	19.8	衛 生 費	776,317	6.9	15,233	648,827	標 準 財 政 規 模	6,764,603	6,849,475	
元 利 金	1,212,112	10.8	1,169,332	1,169,098	17.2	労 働 費	96,696	0.9	-	12,282	財 政 力 指 数	0.33	0.34	
元 子 金	170,108	1.5	169,641	169,628	2.5	農 林 水 産 業 費	461,775	4.1	239,882	214,018	実 質 収 支 比 率(%)	1.8	2.1	
一 時 借 入 金 利 子	86	0.0	86	86	0.0	商 工 費	156,798	1.4	7,107	153,734	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.5	16.9	
(義 務 的 経 費 計)	5,563,208	49.8	3,986,600	3,757,264	55.4	土 木 費	1,075,711	9.6	644,542	600,165	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	1,083,414	9.7	667,830	582,628	8.6	消 防 費	788,426	7.1	85,570	299,609	実 質 公 債 費 比 率(%)	17.9	18.5	
維 持 補 修 費	55,047	0.5	29,677	28,535	0.4	教 育 費	810,474	7.2	126,005	556,687	将 来 負 担 比 率(%)	112.6	129.4	
補 助 費 等	1,675,565	15.0	1,196,913	1,088,519	16.1	災 害 復 旧 費	206,216	1.8	-	22,340	積 立 金	1,828,968	1,742,483	
うち一部事務組合負担金	1,261,756	11.3	855,033	851,251	12.6	公 債 費	1,382,306	12.4	-	1,339,059	財 調 減 債	65,967	65,913	
繰 上 金	1,244,681	11.1	1,068,059	721,464	10.6	諸 支 出 費	203,531	1.8	172,779	203,531	特 定 目 的	732,565	784,903	
積 立 金	18,083	0.2	33	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,994,698	10,943,806	
投資・出資金・貸付金	5,190	0.0	190	-	-	歳 出 合 計	11,179,218	100.0	1,327,814	7,440,147	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,259,131	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	23,958	物 件 等 購 入	-	-	
投 資 的 経 費	1,534,030	13.7	490,845	6,178,410千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上	6,178,410千円	324,675	再 差 引 収 支	-29,079	そ の 他	147,933	239,792		
うち人件費	52,768	0.5	52,768	経 常 収 支 比 率	91.2%	97.2%	96,313	加 入 世 帯 数(世 帯)	4,399	実 質 的 な もの	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	1,327,814	11.9	468,505	(減 収 補 填 債(特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		観 光 施 設	92,707	被 保 険 者 数(人)	7,610	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	302,403	2.7	22,260	歳 入 一 般 財 源 等		宅 地 造 成	49,583	被 保 険 者 1 人 当 り	83	土 地 開 発 基 金 現 在 高	274,024	274,024		
うち単独	689,184	6.2	418,038			国 民 健 康 保 險	227,691	保 険 税(料)収 入 額	83	徴 収 率(%)	97.8	88.0		
災 害 復 旧 事 業 費	206,216	1.8	22,340			そ の 他	468,162	保 険 給 付 費	264	合 計	97.2	87.0		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-							現 ・ 計 年	98.7	93.2		
歳 出 合 計	11,179,218	100.0	7,440,147							純 固 定 資 産 税	96.7	82.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	16,029人 17,281人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積	積 度	266.56 km <sup>2</sup> 60人	25.3.31	15,795人	15,734人	区 分	22年国調	17年国調	39	2090	地方交付税種地	1-1					
		人 口 密 度			24.3.31	15,991人	15,991人	第1次	899 14.6	1,186 16.0	高知県	土佐清水市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,100 17.8	1,427 19.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,167 67.6	4,789 64.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	1,219,368	9.7	1,219,368	23.5	普通税			1,199,586	98.4	11,032	歳入総額	12,516,327	11,605,793						
地方譲与税	70,525	0.6	70,525	1.4	法定普通税			1,199,586	98.4	11,032	歳出総額	12,360,716	11,265,936						
利子割交付金	5,685	0.0	5,685	0.1	市町村民税			516,467	42.4	11,032	歳入歳出差引	155,611	339,857						
配当割交付金	2,085	0.0	2,085	0.0	個人均等割			18,558	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	23,056	99,819						
株式等譲渡所得割交付金	555	0.0	555	0.0	所得割			431,978	35.4	-	実質収支	132,555	240,038						
地方消費税交付金	141,090	1.1	141,090	2.7	法人均等割			30,638	2.5	5,270	単年度収支	-107,483	-71,216						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			35,293	2.9	5,762	積立金	126,926	156,301						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			553,123	45.4	-	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	14,241	0.1	14,241	0.3	うち純固定資産税			540,853	44.4	-	積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			39,097	3.2	-	実質単年度収支	19,443	85,085						
地方特例交付金	2,202	0.0	2,202	0.0	市町村たばこ税			90,899	7.5	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	4,413,359	35.3	3,728,374	71.8	鉦産税			-	-	-	一般職員	234	721,422	3,083					
普通交付税	3,728,374	29.8	3,728,374	71.8	特別土地保有税			-	-	-	うち消防職員	38	101,156	2,662					
特別交付税	684,985	5.5	-	-	法定外普通税			-	-	-	うち技能労務員	10	34,960	3,496					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			19,782	1.6	-	教育公務員	-	-	-					
(一般財源計)	5,869,110	46.9	5,184,125	99.8	法定目的税			19,782	1.6	-	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	入湯税			19,782	1.6	-	等	-	-	-					
分担金・負担金	22,876	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	合	234	721,422	3,083					
使用料	196,877	1.6	4,455	0.1	都市計画税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	11,060	0.1	-	-	水利地益税等			-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	5,400	
国庫支出金	1,541,933	12.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,940	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,400	
都道府県支出金	1,020,528	8.2	-	-	合			1,219,368	100.0	11,032	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	22.07.01	3,510	
財産収入	22,741	0.2	4,247	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.07.01	2,970
寄附入金	1,727	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	22.07.01	2,700
繰越金	339,857	2.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			伝染病	×	その他	×				
繰上収入	1,008,634	8.1	315	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方債	2,479,506	19.8	-	-	人 件 費	2,077,187	16.8	1,807,077	1,679,743	30.5	議会費	123,399	1.0	-	123,399	基準財政収入額	1,112,729	1,146,903	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち職員給	1,282,080	10.4	1,158,757	-	-	総務費	1,244,650	10.1	42,612	949,037	基準財政需要額	4,841,103	4,904,206	
うち臨時財政対策債	306,106	2.4	-	-	扶助費	1,288,683	10.4	421,484	421,484	7.7	民生費	2,857,958	23.1	-	1,664,486	標準税収入額等	1,429,406	1,467,467	
歳入合計	12,516,327	100.0	5,194,620	100.0	公債費	1,519,885	12.3	1,429,472	1,429,472	26.0	衛生費	658,781	5.3	16,290	576,787	標準財政規模	5,463,886	5,528,077	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等									
人件費	2,077,187	16.8	1,807,077	1,679,743	30.5	議会費	123,399	1.0	-	123,399	標準財政指数	0.23	0.24	実質収支比率(%)	2.4	4.3			
うち職員給	1,282,080	10.4	1,158,757	-	-	総務費	1,244,650	10.1	42,612	949,037	公債費負担比率(%)	22.1	20.9	健全化判断比率	-	-			
扶助費	1,288,683	10.4	421,484	421,484	7.7	民生費	2,857,958	23.1	-	1,664,486	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
公債費	1,519,885	12.3	1,429,472	1,429,472	26.0	衛生費	658,781	5.3	16,290	576,787	実質公債費比率(%)	17.3	17.7	将来負担比率(%)	156.3	134.0			
元金	1,324,527	10.7	1,234,114	1,234,114	22.4	労働費	88,233	0.7	-	6,129	積立金	960,524	833,598	現在高	100,092	100,090			
元利子	194,790	1.6	194,790	194,790	3.5	農林水産業費	504,098	4.1	329,546	132,421	現在高	493,060	492,060	地方債現在高	14,084,697	12,929,718			
一時借入金	568	0.0	568	568	0.0	商工費	290,051	2.3	2,964	206,622	地方債現在高	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
(義務的経費計)	4,885,755	39.5	3,658,033	3,530,699	64.2	土木費	1,535,660	12.4	609,253	321,858	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-			
物件費	1,084,902	8.8	700,838	560,858	10.2	消防費	706,433	5.7	393,462	370,183	その他	341,106	578,798	その他	-	-			
維持補修費	45,365	0.4	41,945	41,794	0.8	教育費	2,769,231	22.4	2,248,218	536,317	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-			
補助費等	645,843	5.2	505,451	334,739	6.1	災害復旧費	62,337	0.5	-	1,979	土地開発基金現在高	223,700	223,700	徴収率(%)	96.7	84.9			
うち一部事務組合負担金	210,549	1.7	210,549	147,076	2.7	公債費	1,519,885	12.3	-	1,429,472	合計	96.7	84.9	市町村民税	98.1	93.0			
繰出金	964,167	7.8	817,749	658,365	12.0	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	94.8	76.2	歳入一般財源等	98.0	92.4			
積立金	127,928	1.0	126,723	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等	94.8	76.2	歳出合計	96.1	85.4			
投資・出資金・貸付金	902,074	7.3	32,169	31,989	0.6	歳出合計	12,360,716	100.0	3,642,345	6,318,690	経常経費充当一般財源等計	6,474,301千円	経常収支比率	93.8%	99.3%				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	93.8%	99.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	6,474,301千円	歳入一般財源等	6,474,301千円					
投資的経費	3,704,682	30.0	435,782	5,158,444千円		公営事業等への繰上	1,009,780	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	3,017	合 計	1,009,780	国 庫 支 出 金	101	国 庫 支 出 金	101			
うち人件費	5,550	0.0	5,550	-	-	観光施設	124,504	国民健康保険	再差引収支	-52,094	観 光 施 設	124,504	被 保 険 者 数 (人)	5,916	被 保 険 者 数 (人)	5,916			
普通建設事業費	3,642,345	29.5	433,803	433,803		上水道	45,613	健康	加入世帯数(世帯)	3,524	上 水 道	45,613	被 保 険 者 数 (人)	67	被 保 険 者 数 (人)	67			
うち補助	2,829,549	22.9	174,016	174,016		工業用水道	-	保 険	保険税(料)収入額	67	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	101	被 保 険 者 数 (人)	101			
うち単独	752,993	6.1	242,352	242,352		交 通	-	状 況	1人当り	287	交 通	-	被 保 険 者 数 (人)	67	被 保 険 者 数 (人)	67			
災害復旧事業費	62,337	0.5	1,979	1,979		国民健康保険	169,757	業 況	被 保 険 者 数 (人)	67	国民健康保険	169,757	被 保 険 者 数 (人)	101	被 保 険 者 数 (人)	101			
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	669,906	業 況	被 保 険 者 数 (人)	287	その他	669,906	被 保 険 者 数 (人)	67	被 保 険 者 数 (人)	67			
歳出合計	12,360,716	100.0	6,318,690	6,474,301千円		その他	669,906	業 況	被 保 険 者 数 (人)	287	その他	669,906	被 保 険 者 数 (人)	67	被 保 険 者 数 (人)	67			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	35,933人 37,917人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	35,665人	35,561人	区 分	22年国調	17年国調	39	2103			
					24.3.31	35,853人	35,853人	第1次	1,873 11.6	2,062 11.3	高知県	四万十市	地方交付税種地	1-2	
					増減率	-0.5%	-0.8%	第2次	2,483 15.3	3,273 18.0					
					面積 人口密度	632.42 km <sup>2</sup> 57人									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	3,558,422	17.1	3,558,422	31.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)
地方譲与税	222,980	1.1	222,980	2.0	普通	3,558,422	100.0	42,484	法定普通税	旧工特×	歳出総額	20,771,042			20,978,103
利子割交付金	15,531	0.1	15,531	0.1	市町村民税	1,504,769	42.3	42,484	市町村民税	低開発×	歳入歳出差引	265,082			396,652
配当割交付金	5,703	0.0	5,703	0.1	個人均等割	45,129	1.3	-	市町村民税	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	118,999			86,637
株式等譲渡所得割交付金	1,518	0.0	1,518	0.0	所得割	1,200,675	33.7	-	市町村民税	山振	実質収支	146,083			310,015
地方消費税交付金	350,213	1.7	350,213	3.1	法人均等割	131,384	3.7	21,682	市町村民税	過疎	単年度収支	-163,932			72,466
ゴルフ場利用税交付金	6,804	0.0	6,804	0.1	法人税割	127,581	3.6	20,802	市町村民税	首都×	積立金	560			1,024
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,675,677	47.1	-	市町村民税	近畿×	繰上償還金	526,598			96
自動車取得税交付金	44,903	0.2	44,903	0.4	うち純固定資産税	1,653,390	46.5	-	市町村民税	中部×	積立金取崩し額	-			-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,744	2.9	-	市町村民税	財政健全化等×	実質単年度収支	363,226			73,586
地方特例交付金	8,252	0.0	8,252	0.1	市町村たばこ税	272,345	7.7	-	市町村民税	指数表選定					
地方交付税	8,159,168	39.3	7,131,781	62.7	鉦産税	-	-	-	市町村民税	財源超過×					
普通交付税	7,131,781	34.3	7,131,781	62.7	特別土地保有税	887	0.0	-	市町村民税	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	1,027,387	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	議員公務災害×	一般職員	413	1,316,644	3,188	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	非常勤公務災害×	うち消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	12,373,494	59.6	11,346,107	99.7	目的税	-	-	-	市町村民税	退職手当×	うち技能労務員	45	151,695	3,371	
交通安全対策特別交付金	5,533	0.0	5,533	0.0	法定目的税	-	-	-	市町村民税	事務機共同×	教育公務員	-	-	-	
分担金・負担金	97,257	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	市町村民税	老人福祉×	臨時職員	5	19,375	3,875	
使用料	354,862	1.7	10,808	0.1	事業所税	-	-	-	市町村民税	伝染病×	合計	418	1,336,019	3,196	
手数料	107,550	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	市町村民税						
国庫支出金	2,528,805	12.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税						
都道府県支出金	1,874,224	9.0	-	-	合 計	3,558,422	100.0	42,484	市町村民税						
財産収入	82,300	0.4	18,510	0.2						区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
寄附金	10,045	0.0	-	-						基準財政収入額	3,250,555	3,324,996			
繰入金	786,064	3.8	-	-						基準財政需要額	9,713,994	9,761,283			
繰越金	89,001	0.4	-	-						標準税収入額等	4,173,855	4,263,159			
繰上収入	365,307	1.8	1,634	0.0						標準財政規模	12,053,777	11,986,138			
地方債	2,096,600	10.1	-	-						財政力指数	0.34	0.35			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)	1.2	2.6			
うち臨時財政対策債	748,100	3.6	-	-						公債費負担比率(%)	23.0	20.7			
歳入合計	20,771,042	100.0	11,382,592	100.0						健全化判断比率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積立金	財 調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	3,672,270	17.9	3,366,002	3,142,235	25.9	議会費	193,771	0.9	-	193,771	積立金	財 調	350,372	349,812	
うち職員給	2,364,638	11.5	2,123,100	-	-	総務費	2,419,979	11.8	171,205	1,750,296	現在高	減 債	2,183,964	2,400,812	
扶助費	3,164,462	15.4	1,016,148	1,014,826	8.4	民生費	6,183,650	30.2	11,081	3,426,956	特定目的	債	2,167,181	2,275,665	
公債費	3,202,396	15.6	3,174,785	2,648,187	21.8	衛生費	2,020,261	9.9	107,319	1,777,322	地方債現在高	高	25,751,871	26,462,719	
元金	2,807,448	13.7	2,779,936	2,253,338	18.6	労働費	255,419	1.2	-	267	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-	
利子	394,580	1.9	394,481	394,481	3.3	農林水産業費	967,050	4.7	380,652	515,630	保証・補償	そ の 他	1,438,465	632,998	
一時借入金	368	0.0	368	368	0.0	商工費	327,207	1.6	35,750	194,106	実質的なもの	14,529	29,046		
(義務的経費計)	10,039,128	49.0	7,556,935	6,805,248	56.1	土木費	1,545,212	7.5	934,632	837,523	収益事業収入	-	-		
物件費	2,364,525	11.5	1,510,557	1,104,694	9.1	消防費	815,900	4.0	230,053	585,545	土地開発基金現在高	530,267	529,137		
維持補修費	220,665	1.1	170,852	157,899	1.3	教育費	2,478,940	12.1	1,257,607	1,076,202	徴収率(%)	合 計	98.4	90.9	
補助費等	2,420,934	11.8	1,953,534	1,498,552	12.4	災害復旧費	96,165	0.5	-	4,196	市町村民税	99.2	95.2		
うち一部事務組合負担金	1,193,247	5.8	1,193,247	1,151,677	9.5	公債費	3,202,406	15.6	-	3,174,795	純固定資産税	97.5	85.9		
繰出金	1,943,567	9.5	1,703,288	1,343,011	11.1	諸支出費	-	-	-	-	歳入一般財源等	97.6	89.1		
積立金	153,641	0.7	3,071	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出	98.7	93.3		
投資・出資金・貸付金	139,036	0.7	86,610	-	-	歳出合計	20,505,960	100.0	3,128,299	13,536,609	その他	97.4	84.4		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,213,635	国会	実 質 収 支	68,373	再 差 引 収 支	-4,839	-	-	
投資的経費	3,224,464	15.7	551,762	10,909,404千円	51.2	公営事業等への繰上	322,884	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	6,405	国民健康保険	10,710	82	106	
うち人件費	26,000	0.1	2,433	89.9%	95.8%	経常収支比率	225,074	健康保険	被保険者数(人)	10,710	被保険者1人当り	82	106		
普通建設事業費	3,128,299	15.3	547,566	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,801,691千円	44,994	国民健康保険	国民健康保険	391,828	国民健康保険	391,828	106		
うち補助	1,637,823	8.0	63,836	歳入一般財源等	13,801,691千円	1,061,272	1,061,272	国民健康保険	国民健康保険	391,828	国民健康保険	391,828	106		
うち単独	1,399,342	6.8	451,140	歳入一般財源等	13,801,691千円	1,061,272	1,061,272	国民健康保険	国民健康保険	391,828	国民健康保険	391,828	106		
災害復旧事業費	96,165	0.5	4,196	歳入一般財源等	13,801,691千円	1,061,272	1,061,272	国民健康保険	国民健康保険	391,828	国民健康保険	391,828	106		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	13,801,691千円	1,061,272	1,061,272	国民健康保険	国民健康保険	391,828	国民健康保険	391,828	106		
歳出合計	20,505,960	100.0	13,536,609	歳入一般財源等	13,801,691千円	1,061,272	1,061,272	国民健康保険	国民健康保険	391,828	国民健康保険	391,828	106		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,830人 33,541人 0.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	126.51 km <sup>2</sup> 267人	25.3.31	34,324人	34,186人	区分	22年国調	17年国調	39	2111	地方交付税種地	1-1			
		増減率		-0.0%	24.3.31	34,326人	34,326人	第1次	2,990 18.7	3,532 21.0	高知県	香南市					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,764 17.3	3,271 19.5							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	3,067,241	16.5	3,067,241	28.6	普通税	3,067,241	100.0	-	旧工特	×	うち消防職員	42	110,670	2,635			
地方譲与税	119,352	0.6	119,352	1.1	法定普通税	3,067,241	100.0	-	低開発	×	うち技能労務員	14	45,374	3,241			
利子割交付金	14,880	0.1	14,880	0.1	市町村民税	1,346,250	43.9	-	旧産炭	×	教育公務員	22	65,824	2,992			
配当割交付金	5,485	0.0	5,485	0.1	個人均等割	46,633	1.5	-	山振	×	臨時職員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0	所得割	1,184,508	38.6	-	過疎	×	合計	375	1,219,075	3,251			
地方消費税交付金	274,481	1.5	274,481	2.6	法人均等割	56,711	1.8	-	首都	×	一部事務組合加入の状況						
ゴルフ場利用税交付金	34,031	0.2	34,031	0.3	法人税割	58,398	1.9	-	近畿	×	議員公務災害						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,435,695	46.8	-	中	×	非常勤公務災害						
自動車取得税交付金	24,065	0.1	24,065	0.2	うち純固定資産税	1,411,437	46.0	-	財政健全化等	×	退職手当						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,275	2.8	-	指数表選定	×	事務機共同						
地方特例交付金	14,712	0.1	14,712	0.1	市町村たばこ税	197,980	6.5	-	財源超過	×	税務事務						
地方交付税	8,170,057	44.0	7,144,342	66.6	鉦産税	41	0.0	-			老人福祉						
普通交付税	7,144,342	38.5	7,144,342	66.6	特別土地保有税	-	-	-			伝染病						
特別交付税	1,025,715	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-									
(一般財源計)	11,725,770	63.2	10,700,055	99.7	法定目的税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	4,460	0.0	4,460	0.0	入湯税	-	-	-									
分担金・負担金	43,071	0.2	-	-	事業所税	-	-	-									
使用料	398,444	2.1	3,354	0.0	都市計画税	-	-	-									
手数料	89,304	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	1,927,826	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫提供交付金	3,163	0.0	3,163	0.0	旧法による税	-	-	-									
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	3,067,241	100.0	-									
都道府県支出金	1,014,931	5.5	-	-													
財産収入	300,970	1.6	18,390	0.2													
寄附金	15,369	0.1	-	-													
繰入金	17,139	0.1	-	-													
繰越金	745,732	4.0	-	-													
繰上り収入	424,017	2.3	1,404	0.0													
地方債	1,853,200	10.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	710,100	3.8	-	-													
歳入合計	18,563,396	100.0	10,730,826	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	3,336,809	18.9	3,033,693	2,960,609	25.9	議会費	175,549	1.0	-	175,549	2,780,016	2,798,743	3,575,705	11,430,216	0.35	6.2	21.7
うち職員給料	2,099,014	11.9	1,857,051	-	-	総務費	2,806,937	15.9	124,008	1,800,262	7,882,058	7,990,195	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
扶助費	2,909,708	16.5	983,121	968,956	8.5	民生費	5,408,608	30.6	101,119	2,985,337	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
公債費	3,037,901	17.2	2,860,032	2,720,314	23.8	衛生費	842,759	4.8	29,453	718,118	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
元金	2,750,012	15.6	2,578,503	2,438,785	21.3	労働費	69,586	0.4	-	6,976	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
元利子	287,764	1.6	281,404	281,404	2.5	農林水産業費	784,262	4.4	192,322	620,973	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
一時借入金	125	0.0	125	125	0.0	商工費	645,119	3.6	307,553	411,301	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
(義務的経費計)	9,284,418	52.5	6,876,846	6,649,879	58.1	土木費	1,032,952	5.8	394,063	697,261	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
物件費	1,809,523	10.2	1,176,399	982,357	8.6	消防費	1,190,413	6.7	394,063	697,261	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
維持補修費	103,637	0.6	81,188	81,188	0.7	教育費	1,677,503	9.5	312,831	1,144,166	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
補助費等	872,029	4.9	753,910	681,345	6.0	災害復旧費	5,195	0.0	-	2,296	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
うち一部事務組合負担金	370,872	2.1	368,462	367,464	3.2	公債費	3,037,901	17.2	-	2,860,032	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
繰出金	2,213,854	12.5	2,014,239	1,645,637	14.4	諸支出費	-	-	-	-	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
積立金	1,638,998	9.3	865,581	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
投資・出資金・貸付金	700	0.0	700	-	-	歳出合計	17,676,784	100.0	1,748,430	12,313,980	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,214,496			51,716	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
投資的経費	1,753,625	9.9	545,117	10,040,406千円		公営事業等への繰上り	721,628			-20,856	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
うち人件費	26,369	0.1	22,473			下水道	162,407			5,610	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
普通建設事業費	1,748,430	9.9	542,821			宅地造成	55,789			9,957	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
うち補助	809,973	4.6	176,067			介護サービス	642			92	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
うち単独	892,419	5.0	350,823			上水道	314,068			97	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
災害復旧事業費	5,195	0.0	2,296			国民健康保険	959,962			307	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
失業対策事業費	-	-	-			その他	-			-	3,575,705	3,585,191	11,430,216	11,649,434	0.35	5.9	23.8
歳出合計	17,676,784	100.0	12,313,980			歳入一般財源等	13,200,592千円				97.8	91.1	97.6	90.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,766人 30,257人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	538.22km <sup>2</sup> 53人	25.3.31	27,519人	27,315人	区 分	22年国調	17年国調	39	2120	地方交付税種地	1-2	
		増 減 率		-0.4%	24.3.31	27,635人	27,635人	第1次	2,460 19.5	3,022 21.0	高知県	香美市			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,258 17.9	2,883 20.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		15,656,199	16,504,417	
地 方 税	2,429,925	15.5	2,429,925	25.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳出総額		15,012,397	15,937,046	
地 方 譲 与 税	139,646	0.9	139,646	1.5	普 通 税	2,429,925	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳入歳出差引		643,802	567,371	
利 子 割 交 付 金	11,510	0.1	11,510	0.1	法 定 普 通 税	2,429,925	100.0	-	低 開 発 ×	×	翌年度に繰越すべき財源		253,858	164,852	
配 当 割 交 付 金	4,219	0.0	4,219	0.0	市 町 村 民 税	1,005,436	41.4	-	旧 産 炭 ×	×	実質収支		389,944	402,519	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,121	0.0	1,121	0.0	個 人 均 等 割	34,712	1.4	-	山 振 ×	×	単年度収支		-12,575	-645,956	
地 方 消 費 税 交 付 金	245,178	1.6	245,178	2.6	所 得 割	866,479	35.7	-	過 疎 ×	×	積立金		14,981	16,337	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,880	0.1	15,880	0.2	法 人 均 等 割	44,234	1.8	-	首 都 ×	×	繰上償還金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	60,011	2.5	-	近 畿 ×	×	積立金取崩し額		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,924	0.2	27,924	0.3	固 定 資 産 税	1,221,723	50.3	-	中 部 ×	×	実質単年度収支		2,406	-629,619	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,162,201	47.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	6,111	0.0	6,111	0.1	軽 自 動 車 税	71,755	3.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	365	1,122,740	3,076	
地 方 交 付 税	7,416,139	47.4	6,671,666	69.7	市 町 村 た ば こ 税	131,011	5.4	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 消 防 職 員	56	149,184	2,664	
普 通 交 付 税	6,671,666	42.6	6,671,666	69.7	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	14	44,240	3,160	
特 別 交 付 税	744,473	4.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	教 育 公 務 員	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨 時 職 員	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	10,297,653	65.8	9,553,180	99.9	目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	合 計	365	1,122,740	3,076	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,465	0.0	4,465	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	56,838	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	22.04.09	7,400		
使 用 料	328,945	2.1	2,878	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	22.05.25	6,150		
手 数 料	69,885	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	22.10.01	5,810		
国 庫 支 出 金	1,524,672	9.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	22.09.22	3,900		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	22.09.22	3,300		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	20	22.09.22	2,850		
都 道 府 県 支 出 金	1,451,650	9.3	-	-	合 計	2,429,925	100.0	-	伝 染 病	そ の 他					
財 産 収 入 金	236,251	1.5	6,309	0.1											
寄 附 金	10,454	0.1	-	-											
繰 越 金	62,088	0.4	-	-											
繰 越 収 入 金	366,111	2.3	-	-											
諸 収 入 金	278,187	1.8	297	0.0											
地 方 債	969,000	6.2	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳 入 合 計	15,656,199	100.0	9,567,129	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,245,994	2,271,794		
人 件 費	3,109,387	20.7	2,900,405	2,751,315	28.8	議 会 費	170,712	1.1	-	170,513	基 準 財 政 需 要 額	7,744,131	7,687,655		
うち職員給	1,936,350	12.9	1,758,932	-	-	総 務 費	2,307,963	15.4	39,997	1,844,972	標 準 税 収 入 額 等	2,877,497	2,902,374		
扶 助 費	2,256,900	15.0	744,633	744,633	7.8	民 生 費	4,849,853	32.3	133,319	2,756,639	標 準 財 政 規 模	10,159,782	9,962,997		
公 債 費	2,148,675	14.3	2,078,773	2,078,773	21.7	衛 生 費	973,032	6.5	13,420	858,433	財 政 力 指 数	0.29	0.30		
元 利 金	1,929,212	12.9	1,859,771	1,859,771	19.4	労 働 費	90,657	0.6	-	8,094	実 質 収 支 比 率 (%)	3.8	4.0		
償 還 金	219,463	1.5	219,002	219,002	2.3	農 林 水 産 業 費	906,047	6.0	262,101	515,713	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1	16.7		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	139,445	0.9	1,470	137,597	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	7,514,962	50.1	5,723,811	5,574,721	58.3	土 木 費	831,232	5.5	247,651	619,622	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.7	12.0		
物 件 費	1,914,277	12.8	1,201,285	1,082,668	11.3	消 防 費	646,349	4.3	188,023	478,504	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	259,976	1.7	243,696	171,191	1.8	教 育 費	1,591,389	10.6	549,911	799,129	積 立 金	3,906,101	3,689,860		
補 助 費 等	1,189,383	7.9	888,676	614,337	6.4	災 害 復 旧 費	357,043	2.4	-	9,958	財 調 減 債 特 定 目 的	1,063,366	1,062,913		
うち一部事務組合負担金	434,504	2.9	416,614	347,714	3.6	公 債 費	2,148,675	14.3	-	2,078,773	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	5,314,989	5,030,371		
繰 出 金	1,953,758	13.0	1,758,711	1,527,834	16.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,026,632	16,986,844		
積 立 金	362,140	2.4	181,156	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	24,966	0.2	24,966	-	-	歳 出 合 計	15,012,397	100.0	1,435,892	10,277,947	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,267,809	1,696,961		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,968,114	国会 民 健 康 保 険 状 況	5,951	5,951	収 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	1,792,935	11.9	255,646	8,970,751千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	351,513	実 質 収 支	-65,881	-65,881	土 地 開 発 基 金 現 在 高	287,679	287,679		
うち人件費	18,677	0.1	9,718	経 常 収 支 比 率	93.8%	93.8%	226,348	簡 易 水 道	4,977	4,977	徴 収 率 (%)	98.2	91.4		
普 通 建 設 事 業 費	1,435,892	9.6	245,688	(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	33,983	介 護 サ ー ビ ス	8,230	8,230	計	98.5	92.7		
うち補助	837,196	5.6	54,329	歳 入 一 般 財 源 等	10,894,558千円	-	12,137	工 業 用 水 道	78	78	合 計	98.0	89.9		
うち単独	524,905	3.5	163,976	出 そ の 他	1,116,964	-	227,169	国 民 健 康 保 険	114	114	市 町 村 民 税	98.4	91.4		
災 害 復 旧 事 業 費	357,043	2.4	9,958			-	227,169	国 庫 支 出 金	316	316	純 固 定 資 産 税	97.8	89.6		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			-	1,116,964	保 険 給 付 費							
歳 出 合 計	15,012,397	100.0	10,277,947												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,947人 3,386人 -13.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面 積	積 度	74.10 km <sup>2</sup> 40人	25.3.31	2,941人	2,925人	区分	22年国調	17年国調	39	3011	地方交付税種地	2-1
		人 口 密 度			24.3.31	3,008人	3,008人	第1次	326	369	高知県 東洋町			
									29.2	27.8				
								第2次	222	341				
									19.9	25.7				
								第3次	570	614				
									51.0	46.3				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方税	159,699	4.4	159,648	10.8	普通税	159,699	100.0	51	旧新産	×				
地方譲与税	18,596	0.5	18,596	1.3	法定普通税	159,699	100.0	51	旧工特	×				
利子割交付金	766	0.0	766	0.1	市町村民税	67,023	42.0	51	低開発	×				
配当割交付金	276	0.0	276	0.0	個人均等割	2,953	1.8	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	72	0.0	72	0.0	所得割	58,718	36.8	-	山振	×				
地方消費税交付金	23,820	0.7	23,820	1.6	法人均等割	4,411	2.8	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	941	0.6	51	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	74,140	46.4	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	3,778	0.1	3,778	0.3	うち純固定資産税	72,044	45.1	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,460	4.7	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	357	0.0	357	0.0	市町村たばこ税	11,076	6.9	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,443,190	39.8	1,261,863	85.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	1,261,863	34.8	1,261,863	85.8	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	181,327	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,650,554	45.5	1,469,176	99.8	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	3,623	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	31,904	0.9	2,252	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	2,466	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	212,290	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	159,699	100.0	51						
都道府県支出金	293,546	8.1	-	-										
財産収入	2,064	0.1	-	-										
寄附金	853	0.0	-	-										
繰入金	100,000	2.8	-	-										
繰越金	52,008	1.4	-	-										
繰上収入	36,042	1.0	11	0.0										
地方債	1,239,700	34.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	81,400	2.2	-	-										
歳入合計	3,625,050	100.0	1,471,439	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	492,126	13.8	466,134	427,250	27.5	議会費	50,924	1.4	-	50,924	基準財政収入額	164,112	175,290	
うち職員給	262,276	7.4	239,159	-	-	総務費	1,674,472	47.1	1,186,875	422,411	基準財政需要額	1,426,404	1,433,761	
扶助費	129,377	3.6	50,407	49,187	3.2	民生費	604,967	17.0	44,610	428,248	標準財政収入額等	207,686	219,396	
公債費	288,878	8.1	288,878	288,878	18.6	衛生費	215,388	6.1	9,577	205,404	標準財政規模	1,550,973	1,567,147	
元金	256,330	7.2	256,330	256,330	16.5	労働費	77,346	2.2	-	130	財政力指数	0.12	0.12	
元子	32,542	0.9	32,542	32,542	2.1	農林水産業費	137,363	3.9	88,539	43,248	実質収支比率(%)	1.7	3.3	
元利	6	0.0	6	6	0.0	商工費	24,863	0.7	3,415	18,814	公債費負担比率(%)	15.2	14.3	
元子	6	0.0	6	6	0.0	農林水産業費	137,363	3.9	88,539	43,248	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	910,381	25.6	805,419	765,315	49.3	土木費	129,496	3.6	31,913	100,452	実質公債費比率(%)	10.1	11.3	
物件費	403,899	11.4	245,635	202,482	13.0	消防費	200,808	5.7	69,938	128,798	将来負担比率(%)	41.5	50.9	
維持補修費	18,985	0.5	13,212	13,212	0.9	教育費	147,735	4.2	15,362	138,896	積立金	205,600	180,000	
補助費等	360,717	10.2	327,174	276,693	17.8	災害復旧費	1,238	0.0	-	1,238	財調	99,300	72,200	
うち一部事務組合負担金	161,585	4.5	161,585	128,950	8.3	公債費	288,878	8.1	-	288,878	減債	507,185	520,732	
繰出金	267,226	7.5	240,024	211,446	13.6	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,211,549	2,228,179	
積立金	139,153	3.9	115,490	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	49,604	25,725	
投資・出資金・貸付金	1,650	0.0	50	-	-	歳出合計	3,553,478	100.0	1,450,229	1,827,441	(債務負担行為額)	49,604	25,725	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	267,226	7.6	1,469,148千円	1,469,148千円	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,451,467	40.8	80,437	80,437	5.5	經常収支比率	94.6%	99.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	1,899,013千円	97.1	79.1	
うち人件費	16,535	0.5	16,535	16,535	0.5	公営事業等への繰上	61,900	1.7	-	-	国民健康保険	96.9	78.6	
普通建設事業費	1,450,229	40.8	79,199	79,199	5.5	下水道	32,435	0.9	-	-	国民健康保険	96.8	76.7	
うち補助	1,197,157	33.7	3,530	3,530	0.1	簡易水道	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	
うち単独	216,912	6.1	70,209	70,209	1.9	工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	
災害復旧事業費	1,238	0.0	1,238	1,238	0.0	その他	57,989	1.6	-	-	国民健康保険	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	114,902	3.2	-	-	国民健康保険	-	-	
歳出合計	3,553,478	100.0	1,827,441	1,827,441	51.6	合計	114,902	3.2	1,450,229	1,450,229	国民健康保険	96.8	76.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,542人 3,727人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					25.3.31	3,539人	3,526人	区 分	22年国調	17年国調	39	3029	地方交付税種地	2-2		
					24.3.31	3,583人	3,583人	第1次	282	276	高知県	奈半利町	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
					増減率	-1.2%	-1.6%	第2次	19.6	17.8			2,581,059		3,667,582	
					面積 人口密度	28.32 km <sup>2</sup> 125人		第3次	255	328			2,528,584		3,632,196	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況							
地方税	247,619	9.6	247,619	15.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
地方譲与税	19,965	0.8	19,965	1.3	普通税	247,619	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	2,581,059		3,667,582		
利子割交付金	1,129	0.0	1,129	0.1	法定普通税	247,619	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	52,475		35,386		
配当割交付金	414	0.0	414	0.0	市町村民税	98,460	39.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	16,170		2,870		
株式等譲渡所得割交付金	110	0.0	110	0.0	個人均等割	3,787	1.5	-	山振	×	実質収支	36,305		32,516		
地方消費税交付金	30,126	1.2	30,126	1.9	所得割	80,378	32.5	-	過疎	×	単年度収支	3,789		-23,994		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,285	2.9	-	首都	×	積立金	2,412		147,104		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,010	2.8	-	近畿	×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	3,970	0.2	3,970	0.3	固定資産税	114,155	46.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	110,516	44.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	6,201		123,110		
地方特例交付金	597	0.0	597	0.0	軽自動車税	9,328	3.8	-	指数表選定	×	区 分					
地方交付税	1,420,560	55.0	1,262,686	80.5	市町村たばこ税	25,676	10.4	-	財源超過	×	一般職員	47	141,047	3,001		
普通交付税	1,262,686	48.9	1,262,686	80.5	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	157,874	6.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	4	11,860	2,965		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	5	16,005	3,201		
(一般財源計)	1,724,490	66.8	1,566,616	99.8	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	52	157,052	3,020		
分担金・負担金	76,283	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
使用料	59,162	2.3	1,103	0.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	3,370	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	22.04.01	7,030		
国庫支出金	71,365	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	1	22.04.01	6,130		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	22.04.01	5,620		
都道府県支出金	227,662	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	22.04.01	2,330		
財産収入	8,565	0.3	1,369	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	22.04.01	1,900		
寄附入金	18,713	0.7	-	-	合計	247,619	100.0	-	伝染病	×	議会議員	8	22.04.01	1,640		
繰越金	78,561	3.0	-	-	区 分											
繰越収入	35,386	1.4	-	-	平成24年度(千円)											
諸収入	52,883	2.0	219	0.0	平成23年度(千円)											
地方債	224,619	8.7	-	-	基準財政収入額											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	243,287											
うち臨時財政対策債	90,519	3.5	-	-	基準財政需要額											
歳入合計	2,581,059	100.0	1,569,307	100.0	1,505,973											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準税収入額等	標準財政規模		財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	514,491	20.3	426,288	401,413	24.2	議会費	50,355	2.0	-	50,355	標準財政規模	1,661,722	1,780,012	0.16	2.2	24.4
うち職員給	287,514	11.4	216,617	-	-	総務費	539,475	21.3	20,253	429,272	財政力指数	0.16	0.16	1.8	-	-
扶助費	99,510	3.9	49,720	49,720	3.0	民生費	597,212	23.6	34,574	426,310	実質収支比率(%)	2.2	1.8	-	-	-
公債費	480,407	19.0	436,083	436,083	26.3	衛生費	175,251	6.9	1,452	118,970	公債費負担比率(%)	23.1	24.4	-	-	-
元金	436,209	17.3	397,074	397,074	23.9	労働費	44,335	1.8	-	3,100	健全化判断比率	-	-	-	-	-
元利子	43,698	1.7	38,509	38,509	2.3	農林水産業費	85,782	3.4	34,525	39,091	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
一時借入金	500	0.0	500	500	0.0	商工費	14,194	0.6	-	10,676	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,094,408	43.3	912,091	887,216	53.5	土木費	90,545	3.6	54,688	22,402	実質公債費比率(%)	9.4	10.6	-	-	-
物件費	324,689	12.8	189,388	175,917	10.6	消防費	220,890	8.7	73,820	118,133	将来負担比率(%)	-	-	-	-	-
維持補修費	33,274	1.3	22,367	22,367	1.3	教育費	213,500	8.4	19,924	171,694	積立金	853,656	851,244	-	-	-
補助費等	449,577	17.8	361,335	300,410	18.1	災害復旧費	16,638	0.7	-	8,964	現在高	364,243	250,481	-	-	-
うち一部事務組合負担金	369,887	14.6	311,128	255,731	15.4	公債費	480,407	19.0	-	436,083	特定目的	1,590,124	1,619,536	-	-	-
繰出金	214,948	8.5	185,881	123,627	7.4	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	2,402,832	2,614,422	-	-	-
積立金	153,764	6.1	113,524	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,402,832	2,614,422	-	-	-
投資・出資金・貸付金	2,050	0.1	2,050	1,980	0.1	歳出合計	2,528,584	100.0	239,236	1,835,050	地方債現在高	2,402,832	2,614,422	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	214,948	国会	実質収支	19,261	債務負担行為額	141,621	81,829	-	-	-
投資的経費	255,874	10.1	48,414	1,511,517千円	-	公営事業等への繰出	5,075	国民健康保険	再差引収支	-43,207	物件等購入保証・補償	-	-	-	-	-
うち人件費	3,863	0.2	3,863	91.1%	96.3%	簡易水道	1,741	健康保険	加入世帯数(世帯)	679	その他	8,220	10,545	-	-	-
普通建設事業費	239,236	9.5	39,450	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,152	61	収益事業収入	-	-	-	-	-
うち補助	118,457	4.7	13,439	歳入一般財源等	1,887,525千円	工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	165	土地開発基金現在高	433,894	433,202	-	-	-
うち単独	95,049	3.8	24,781	合計	1,887,525千円	国民健康保険	101,537	業況	保険給付費	357	徴収率(%)	97.4	88.6	97.7	89.8	
災害復旧事業費	16,638	0.7	8,964	合計	1,887,525千円	その他	106,595	業況	合計	97.7	市町村民税	98.2	90.2	98.3	90.9	
失業対策事業費	-	-	-	合計	1,887,525千円	その他	106,595	業況	合計	96.5	純固定資産税	96.5	85.1	97.1	87.5	
歳出合計	2,528,584	100.0	1,835,050	合計	1,835,050	合計	106,595	業況	合計	96.5	純固定資産税	96.5	85.1	97.1	87.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,932人 3,236人 -9.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積	積 度	6.56 km <sup>2</sup> 447人	25.3.31	2,881人	2,873人	区 分	22年国調	17年国調	39	3037	地方交付税種地	2-2
		人 口 密 度			24.3.31	2,928人	2,928人	第1次	273 20.6	337 22.1	高知県	田野町		
								第2次	252 19.0	308 20.2				
								第3次	798 60.3	882 57.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
地 方 税	260,281	10.6	260,281	20.8	普 通 税	260,281	100.0	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	2,459,489	3,265,176	
地 方 譲 与 税	12,369	0.5	12,369	1.0	法 定 普 通 税	260,281	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	2,397,672	3,154,450	
利 子 割 交 付 金	1,064	0.0	1,064	0.1	市 町 村 民 税	100,741	38.7	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	61,817	110,726	
配 当 割 交 付 金	390	0.0	390	0.0	個 人 均 等 割	3,714	1.4	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	25,134	95,684	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103	0.0	103	0.0	所 得 割	82,385	31.7	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	36,683	15,042	
地 方 消 費 税 交 付 金	27,424	1.1	27,424	2.2	法 人 均 等 割	6,408	2.5	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	21,641	-64,305	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,234	3.2	-	首 都 ×	×	積 立 金	187	99	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	116,861	44.9	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,464	0.1	2,464	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	114,927	44.2	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	7,689	3.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	21,828	-64,206	
地 方 特 例 交 付 金	414	0.0	414	0.0	市 町 村 た ば こ 税	34,990	13.4	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	1,100,014	44.7	945,661	75.6	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	36	98,532	2,737		
普 通 交 付 税	945,661	38.4	945,661	75.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	154,353	6.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	5	12,355	2,471		
(一 般 財 源 計)	1,404,523	57.1	1,250,170	99.9	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	員 等 合 計	41	110,887	2,705		
分 担 金 ・ 負 担 金	46,847	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料	32,568	1.3	1,110	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	22.04.01	7,000	
手 数 料	8,021	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	22.04.01	6,110	
国 庫 支 出 金	198,718	8.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	22.04.01	5,660	
国 有 地 産 物 の 利 用 料 等 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	22.07.01	2,380	
都 道 府 県 支 出 金	198,644	8.1	-	-	合 計	260,281	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	1	22.07.01	1,920	
財 産 収 入 金	37,768	1.5	-	-					老 人 福 祉	中 学 校	8	22.07.01	1,650	
寄 附 金	809	0.0	-	-					伝 染 病	そ の 他				
繰 上 金	30,400	1.2	-	-										
繰 越 金	110,726	4.5	-	-										
諸 収 入 金	45,636	1.9	1	0.0										
地 方 債	344,829	14.0	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	73,029	3.0	-	-										
歳 入 合 計	2,459,489	100.0	1,251,281	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)
人 件 費	381,467	15.9	301,818	280,921	21.2	議 会 費	51,157	2.1	-	51,157	標準財政収入額	239,609	245,228	
うち職員給	167,543	7.0	110,416	-	-	総 務 費	524,325	21.9	127,185	339,285	基準財政需要額	1,185,270	1,309,818	
扶 助 費	69,288	2.9	26,216	24,359	1.8	民 生 費	393,290	16.4	1,957	292,140	標準財政収入額等	307,710	314,120	
公 債 費	323,353	13.5	310,420	310,420	23.4	衛 生 費	201,173	8.4	3,484	168,129	標準財政規模	1,326,400	1,476,232	
内 元 利 子 金 利 子	285,466	11.9	272,533	272,533	20.6	労 働 費	40,620	1.7	-	3,727	財政力指数	0.19	0.18	
元 利 子 金 利 子	37,820	1.6	37,820	37,820	2.9	農 林 水 産 業 費	32,753	1.4	4,464	13,033	実質収支比率(%)	2.8	1.0	
一 時 借 入 金 利 子	67	0.0	67	67	0.0	商 工 費	17,356	0.7	8,054	7,309	公債費負担比率(%)	18.9	23.3	
(義 務 的 経 費 計)	774,108	32.3	638,454	615,700	46.5	土 木 費	59,835	2.5	40,526	33,043	健全化判断比率	-	-	
物 件 費	302,593	12.6	218,718	164,206	12.4	消 防 費	104,424	4.4	357	78,524	実質赤字比率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	5,809	0.2	4,414	4,414	0.3	教 育 費	603,819	25.2	405,211	265,506	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補 助 費 等	444,796	18.6	333,226	296,641	22.4	災 害 復 旧 費	45,567	1.9	-	21,715	実質公債費比率(%)	11.2	10.1	
うち一部事務組合負担金	312,206	13.0	286,306	257,083	19.4	公 債 費	323,353	13.5	-	310,420	将来負担比率(%)	-	-	
繰 出 金	161,999	6.8	140,367	127,868	9.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	222,961	222,774	
積 立 金	68,142	2.8	60,096	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	682,784	622,316	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,420	0.1	60	60	0.0	歳 出 合 計	2,397,672	100.0	591,238	1,583,988	地方債現在高	2,987,975	2,928,612	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(債 務 負 担 行 為 額)	13,625	-	
投 資 的 経 費	636,805	26.6	188,653	1,208,889	91.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	161,999	6.8	32,272	32,272	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
うち人件費	17,704	0.7	17,704	-	-	合 計	161,999	6.8	32,272	32,272	収 益 事 業 収 入	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	591,238	24.7	166,938	1,208,889	96.6%	そ の 他	409	0.0	409	409	土 地 開 発 基 金 現 在 高	259,031	258,993	
うち補助	403,540	16.8	101,081	1,208,889	96.6%	上 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.8	95.9	
うち単独	186,757	7.8	65,816	1,208,889	96.6%	工 業 用 水 道	-	-	-	-	現 計	99.1	96.2	
災 害 復 旧 事 業 費	45,567	1.9	21,715	1,208,889	96.6%	国 民 健 康 保 険	57,768	2.4	57,768	57,768	合 計	98.5	94.2	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	1,208,889	96.6%	そ の 他	71,550	3.0	71,550	71,550	市 町 村 民 税	99.0	95.5	
歳 出 合 計	2,397,672	100.0	1,583,988	1,645,805	96.6%						純 固 定 資 産 税	98.3	94.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,970人 3,297人 -9.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	52.30 km <sup>2</sup> 57人	25.3.31	2,963人	2,961人	区 分	22年国調	17年国調	39	3045	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	3,000人	3,000人	第1次	534 38.2	610 37.6	高知県	安田町		
								第2次	205 14.7	262 16.1				
								第3次	659 47.1	751 46.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	203,983	8.0	203,983	13.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
地 方 譲 与 税	23,693	0.9	23,693	1.6	普 通 税	203,983	100.0	-	旧 新 産 ×	2,550,373	2,550,373		3,349,107	
利 子 割 交 付 金	881	0.0	881	0.1	法 定 普 通 税	203,983	100.0	-	旧 工 特 ×	2,442,163	2,442,163		3,285,165	
配 当 割 交 付 金	322	0.0	322	0.0	市 町 村 民 税	80,754	39.6	-	低 開 発 ×	108,210	108,210		63,942	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86	0.0	86	0.0	個 人 均 等 割	3,694	1.8	-	旧 産 炭 ×	52,886	52,886		8,342	
地 方 消 費 税 交 付 金	22,085	0.9	22,085	1.5	所 得 割	66,564	32.6	-	旧 産 炭 ×	55,324	55,324		55,600	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,229	2.6	-	山 振 ×	27,849	27,849		204,392	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	5,267	2.6	-	過 疎 ×	28,119	28,119		51,096	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,763	0.2	4,763	0.3	固 定 資 産 税	104,991	51.5	-	首 都 ×	199,800	199,800		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	104,935	51.4	-	近 畿 ×	-	-		-	
地 方 特 例 交 付 金	318	0.0	318	0.0	軽 自 動 車 税	9,306	4.6	-	中 部 ×	-	-		-	
地 方 交 付 税	1,403,521	55.0	1,220,014	82.6	市 町 村 た ば こ 税	8,932	4.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	-	-		-	
普 通 交 付 税	1,220,014	47.8	1,220,014	82.6	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	-	-		-	
特 別 交 付 税	183,507	7.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	-	-		-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		-	-		-	
(一 般 財 源 計)	1,659,652	65.1	1,476,145	99.9	目 的 税	-	-	-		-	-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		-	-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金	32,685	1.3	-	-	入 湯 税	-	-	-		-	-		-	
使 用 料	42,151	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-		-	-		-	
手 数 料	7,670	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		-	-		-	
国 庫 支 出 金	85,889	3.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		-	-		-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		-	-		-	
都 道 府 県 支 出 金	249,054	9.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		-	-		-	
財 産 収 入 金	10,106	0.4	1,540	0.1	合 計	203,983	100.0	-		-	-		-	
寄 附 金	6,313	0.2	-	-							-		-	
繰 上 金	79,160	3.1	-	-							-		-	
繰 越 金	63,936	2.5	-	-							-		-	
繰 上 金	53,857	2.1	49	0.0							-		-	
地 方 債	259,900	10.2	-	-							-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							-		-	
うち臨時財政対策債	82,500	3.2	-	-							-		-	
歳 入 合 計	2,550,373	100.0	1,477,734	100.0							-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	447,356	18.3	399,927	399,598	25.6	議 会 費	49,473	2.0	-	49,473	基準財政収入額	201,080	212,161	
うち職員給	246,782	10.1	211,678	-	-	総 務 費	517,537	21.2	22,628	383,414	基準財政需要額	1,421,094	1,455,067	
扶 助 費	56,368	2.3	15,982	15,853	1.0	民 生 費	379,877	15.6	1,652	285,066	標準税収入額等	253,071	266,612	
公 債 費	397,271	16.3	357,502	357,502	22.9	衛 生 費	221,438	9.1	1,954	184,957	標準財政規模	1,555,633	1,600,164	
内 元 利 子 金 利 子	354,989	14.5	315,256	315,256	20.2	労 働 費	12,990	0.5	-	7	財政力指数	0.14	0.15	
元 償 還 金	42,273	1.7	42,237	42,237	2.7	農 林 水 産 業 費	171,931	7.0	91,438	54,759	実質収支比率(%)	3.6	3.5	
一時借入金(利息)	9	0.0	9	9	0.0	商 工 費	49,341	2.0	18,646	11,522	公債費負担比率(%)	19.3	25.1	
(義務的経費計)	900,995	36.9	773,411	772,953	49.5	土 木 費	188,179	7.7	159,895	107,830	健全化判断比率	-	-	
物 件 費	368,986	15.1	197,051	149,687	9.6	消 防 費	227,366	9.3	96,055	125,341	実質赤字比率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	11,968	0.5	10,217	6,036	0.4	教 育 費	181,274	7.4	4,830	163,372	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補 助 費 等	500,918	20.5	441,636	391,561	25.1	災 害 復 旧 費	34,664	1.4	-	13,780	実質公債費比率(%)	11.0	14.9	
うち一部事務組合負担金	378,764	15.5	370,657	342,283	21.9	公 債 費	397,271	16.3	-	357,502	将来負担比率(%)	-	-	
繰 出 金	96,107	3.9	71,327	39,290	2.5	諸 支 出 費	10,822	0.4	9,970	4,122	積立金	449,384	421,265	
積 立 金	111,017	4.5	98,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	685,018	709,441	
投資・出資金・貸付金	10,440	0.4	5,261	1,080	0.1	歳 出 合 計	2,442,163	100.0	407,068	1,741,145	地方債現在高	2,862,684	2,957,773	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	96,107	3.9	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投 資 的 経 費	441,732	18.1	144,242	1,360,607千円	-	合 計	96,107	3.9	-	-	物件等購入	-	-	
うち人件費	5,824	0.2	5,824	1,360,607千円	-	簡 易 水 道	18,100	0.7	-	-	保証・補償	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	407,068	16.7	130,462	87.2%	92.1%	そ の 他	480	0.2	-	-	その他	104,205	117,308	
うち補助	192,437	7.9	68,374	87.2%	92.1%	上 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	198,438	8.1	55,236	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	9,806	16,477	
災 害 復 旧 事 業 費	34,664	1.4	13,780	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	61,022	2.5	-	-	徴収率(%)	98.8	92.3	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	1,849,355千円	-	そ の 他	16,505	0.7	-	-	現・計	99.4	95.2	
歳 出 合 計	2,442,163	100.0	1,741,145	1,849,355千円	-						純固定資産税	98.2	89.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	1,367人 1,478人 -7.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 度	196.91 km <sup>2</sup> 7人	25.3.31	1,425人	1,422人	区 分	22年国調	17年国調	39	3053	地方交付税種地	2-1		
		人 口 密 度			24.3.31	1,433人	1,433人	第1次	284 40.0	318 40.3	高知県	北川村				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	135 19.0	141 17.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	291 41.0	330 41.8	歳入総額	2,762,887	2,748,109			
地方税	199,424	7.2	199,424	15.5							歳出総額	2,431,230	2,488,846			
地方譲与税	16,748	0.6	16,748	1.3							歳入歳出差引	331,657	259,263			
利子割交付金	457	0.0	457	0.0							翌年度に繰越すべき財源	176,092	235,892			
配当割交付金	166	0.0	166	0.0							実質収支	155,565	23,371			
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0							単年度収支	132,194	-24,478			
地方消費税交付金	11,943	0.4	11,943	0.9							積立金	317,048	1,500			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	62,100	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	3,383	0.1	3,383	0.3							実質単年度収支	511,342	-22,978			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	139	0.0	139	0.0							一般職員	38	108,072	2,844		
地方交付税	1,262,185	45.7	1,045,840	81.4							うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,045,840	37.9	1,045,840	81.4							うち技能労務員	2	5,154	2,577		
特別交付税	216,345	7.8	-	-							教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-							臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,494,489	54.1	1,278,144	99.5							等 合 計	38	108,072	2,844		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
分担金・負担金	32,625	1.2	-	-							一般職員	-	-	-		
使用料	29,508	1.1	342	0.0							うち消防職員	-	-	-		
手数料	4,010	0.1	-	-							うち技能労務員	2	5,154	2,577		
国庫支出金	123,426	4.5	-	-							教育公務員	-	-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-							臨時職員	-	-	-		
特別区財政交付金	-	-	-	-							等 合 計	38	108,072	2,844		
都道府県支出金	549,314	19.9	-	-							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
財産収入	18,969	0.7	3,153	0.2							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	6,980
寄附金	861	0.0	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,070
繰入金	103,876	3.8	-	-							退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,680
繰越金	259,263	9.4	-	-							事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.04.01	2,360
繰上収入	36,946	1.3	2,775	0.2							税務事務	小学校	議会副議長	1	19.04.01	1,910
地方債	109,600	4.0	-	-							老人福祉	中学校	議会議員	6	19.04.01	1,630
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							伝染病	その他				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							歳入合計		2,762,887	100.0	1,284,414	100.0
歳入合計	2,762,887	100.0	1,284,414	100.0							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											基準財政収入額		183,560	187,501		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	1,225,584	1,081,643			
人件費	341,782	14.1	301,516	290,075	22.6	議会費	44,229	1.8	-	44,218	標準財政収入額等	235,004	239,236			
うち職員給	180,860	7.4	147,707	-	-	総務費	802,983	33.0	32,679	618,252	標準財政規模	1,354,896	1,205,647			
扶助費	42,158	1.7	22,061	21,897	1.7	民生費	270,002	11.1	3,776	210,587	財政力指数	0.16	0.17			
公債費	213,876	8.8	213,876	151,776	11.8	衛生費	108,461	4.5	1,328	97,893	実質収支比率(%)	11.5	1.9			
元金	199,406	8.2	199,406	137,306	10.7	労働費	12,353	0.5	-	328	公債費負担比率(%)	10.9	13.4			
利子	14,434	0.6	14,434	14,434	1.1	農林水産業費	214,510	8.8	133,461	67,711	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	36	0.0	36	36	0.0	商工費	44,552	1.8	2,808	13,245	実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	597,816	24.6	537,453	463,748	36.1	土木費	153,629	6.3	134,503	72,515	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	366,178	15.1	189,744	123,041	9.6	消防費	82,278	3.4	17,793	69,761	実質公債費比率(%)	3.0	6.6			
維持補修費	11,163	0.5	10,281	8,965	0.7	教育費	135,835	5.6	9,391	96,416	将来負担比率(%)	-	-			
補助費等	320,762	13.2	244,224	193,169	15.0	災害復旧費	348,522	14.3	-	129,307	積立金	811,048	494,000			
うち一部事務組合負担金	185,515	7.6	185,515	160,420	12.5	公債費	213,876	8.8	-	213,876	現在高	190,763	252,779			
繰出金	74,787	3.1	64,235	46,810	3.6	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	874,232	852,701			
積立金	361,773	14.9	315,340	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,164,823	1,254,629			
投資・出資金・貸付金	14,490	0.6	14,490	4,440	0.3	歳出合計	2,431,230	100.0	335,739	1,634,109	(債務負担行為額)	1,626	3,251			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	74,787	国会	実質収支	16,482	物件等購入	-	-			
投資的経費	684,261	28.1	258,342	840,173千円	-	公営事業等への繰上	4,126	国民健康保険	再差引収支	853	保証・補償	-	-			
うち人件費	6,726	0.3	5,326	-	-	簡易水道	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	261	その他	143,551	24,058			
普通建設事業費	335,739	13.8	129,035	65.4%	65.4%	上水道	-	保険	被保険者数(人)	411	実質的なもの	-	-			
うち補助	186,935	7.7	31,159	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	65	収益事業収入	-	-			
うち単独	139,112	5.7	95,184	歳入一般財源等	-	交通	-	業況	保険税(料)収入額	142	土地開発基金現在高	175,000	175,000			
災害復旧事業費	348,522	14.3	129,307	1,965,766千円	-	国民健康保険	26,704		国庫支出金	360	徴収率(%)	99.6	98.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	43,957		保険給付費	360	合計	99.9	99.1			
歳出合計	2,431,230	100.0	1,634,109	-	-						市町村民税	99.6	99.0			
											純固定資産税	99.6	98.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,013人 1,170人 -13.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	976人	975人	区 分	22年国調	17年国調	39	3061	地方交付税種地	2-1		
					24.3.31	988人	988人	第1次	80	164	高知県	馬路村	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
					増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	17.6	27.6			2,134,188		2,315,157	
					面積 人口密度	165.52 km <sup>2</sup> 6人		第3次	142	158			2,031,056		2,204,959	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額		
地方税	136,087	6.4	136,087	11.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	2,134,188		2,315,157		
地方譲与税	15,201	0.7	15,201	1.3	普通税	136,087	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	2,031,056		2,204,959		
利子割交付金	545	0.0	545	0.0	法定普通税	136,087	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	103,132		110,198		
配当割交付金	198	0.0	198	0.0	市町村民税	49,194	36.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	44,546		50,348		
株式等譲渡所得割交付金	52	0.0	52	0.0	個人均等割	1,524	1.1	-	旧産炭	×	実質収支	58,586		59,850		
地方消費税交付金	11,636	0.5	11,636	1.0	所得割	36,909	27.1	-	山振	×	単年度収支	-1,264		297		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,618	1.9	-	過疎	×	積立金	5,128		269		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,143	6.0	-	首都	×	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	3,069	0.1	3,069	0.3	固定資産税	80,925	59.5	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		36,683		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	63,831	46.9	-	中	×	実質単年度収支	3,864		-36,117		
地方特例交付金	41	0.0	41	0.0	軽自動車税	3,179	2.3	-	財政健全化等	×						
地方交付税	1,132,129	53.0	1,014,336	85.9	市町村たばこ税	2,789	2.0	-	指数表選定	×						
普通交付税	1,014,336	47.5	1,014,336	85.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×						
特別交付税	117,793	5.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-								
(一般財源計)	1,298,958	60.9	1,181,165	100.0	目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-								
分担金・負担金	29,074	1.4	-	-	入湯税	-	-	-								
使用料	95,295	4.5	-	-	事業所税	-	-	-								
手数料	4,278	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-								
国庫支出金	229,369	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	95,242	4.5	-	-	合 計	136,087	100.0	-								
財産収入	5,268	0.2	-	-												
寄附金	9,360	0.4	-	-												
繰入金	6,025	0.3	-	-												
繰越金	80,272	3.8	-	-												
繰上収入	20,116	0.9	32	0.0												
地方債	260,931	12.2	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	64,831	3.0	-	-												
歳入合計	2,134,188	100.0	1,181,197	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	371,698	18.3	308,372	305,422	24.5	議会費	40,991	2.0	-	40,991	基準財政収入額	133,352		138,400		
うち職員給	213,444	10.5	161,274	-	-	総務費	480,642	23.7	7,929	409,012	基準財政需要額	1,144,569		960,130		
扶助費	20,796	1.0	6,808	5,367	0.4	民生費	202,591	10.0	4,160	168,029	標準税収入額等	167,556		174,674		
公債費	245,469	12.1	245,469	245,469	19.7	衛生費	234,967	11.6	4,087	121,587	標準財政規模	1,246,723		1,057,819		
元金	221,168	10.9	221,168	221,168	17.7	労働費	13,931	0.7	-	4,407	財政力指数	0.13		0.14		
元利子	24,301	1.2	24,301	24,301	2.0	農林水産業費	359,401	17.7	231,174	99,738	実質収支比率(%)	4.7		5.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	80,008	3.9	35,814	62,437	公債費負担比率(%)	16.9		17.5		
(義務的経費計)	637,963	31.4	560,649	556,258	44.6	土木費	48,486	2.4	31,014	23,481	健全化判断比率	-		-		
物件費	314,595	15.5	196,936	153,470	12.3	消防費	101,964	5.0	51,322	53,899	実質赤字比率(%)	-		-		
維持補修費	43,879	2.2	41,958	3,054	0.2	教育費	118,627	5.8	11,345	104,015	連結実質赤字比率(%)	-		-		
補助費等	304,833	15.0	241,620	208,975	16.8	災害復旧費	103,979	5.1	-	18,981	実質公債費比率(%)	8.4		10.0		
うち一部事務組合負担金	167,569	8.3	166,539	164,648	13.2	公債費	245,469	12.1	-	245,469	将来負担比率(%)	-		-		
繰出金	55,960	2.8	25,677	12,406	1.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	413,870		378,816		
積立金	188,292	9.3	180,411	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	522,383		522,251		
投資・出資金・貸付金	4,710	0.2	1,280	-	-	歳出合計	2,031,056	100.0	376,845	1,352,046	現在高	1,080,646		903,639		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	55,960	国会	実質収支	15,916	地方債現在高	2,164,529		2,124,766		
投資的経費	480,824	23.7	103,515	934,163千円	-	公営	37,400	国民	再差引収支	7,555	(債務負担行為額)	-		-		
うち人件費	6,057	0.3	-	-	-	簡易水道	183	健康	加入世帯数(世帯)	161	物件等購入	-		-		
普通建設事業費	376,845	18.6	84,534	75.0%	79.1%	その他	-	保険	被保険者数(人)	228	保証・補償	-		-		
うち補助	271,260	13.4	41,984	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	状況	被保険者1人当り	102	その他	159		-		
うち単独	98,238	4.8	39,503	歳入一般財源等	1,455,178千円	工業用水道	-	業況	被保険者1人当り	81	実質的なもの	-		-		
災害復旧事業費	103,979	5.1	18,981	歳入一般財源等	1,455,178千円	国民健康保険	14,422	被保険者1人当り	被保険者1人当り	379	収益事業収入	-		-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	1,455,178千円	その他	3,955	被保険者1人当り	被保険者1人当り	379	土地開発基金現在高	26,865		26,855		
歳出合計	2,031,056	100.0	1,352,046	歳入一般財源等	1,455,178千円	その他	3,955	被保険者1人当り	被保険者1人当り	379	徴収率(%)	99.9	99.0	100.0	98.9	
												合計	99.9	99.0	100.0	98.9
												市町村民税	100.0	99.8	100.0	99.8
												純固定資産税	99.9	97.9	99.9	97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	4,048人 4,208人 -3.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積	積 度	39.63km <sup>2</sup> 102人	25.3.31	3,994人	3,990人	区 分	22年国調	17年国調	39	3070	地方交付税種地	2-1					
		人 口 密 度			24.3.31	4,001人	4,001人	第1次	872 43.8	908 42.1	高知県	芸西村							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	227 11.4	272 12.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	894 44.9	972 45.1	歳入総額		3,247,406	3,033,462					
地 方 税	354,643	10.9	354,643	21.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		3,124,818	2,750,703					
地方譲与税	23,745	0.7	23,745	1.4	普 通 税	343,369	96.8	-	旧 新 産 ×		歳入歳出差引		122,588	282,759					
利子割交付金	1,314	0.0	1,314	0.1	法 定 普 通 税	343,369	96.8	-	旧 工 特 ×		翌年度に繰越すべき財源		68,194	17,522					
配当割交付金	483	0.0	483	0.0	市 町 村 民 税	125,551	35.4	-	低 開 発 ×		実質収支		54,394	265,237					
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0	個 人 均 等 割	5,368	1.5	-	旧 産 炭 ×		単年度収支		-210,843	87,031					
地方消費税交付金	40,112	1.2	40,112	2.4	所 得 割	98,184	27.7	-	山 振 ×		積立金		885	869					
ゴルフ場利用税交付金	41,347	1.3	41,347	2.5	法 人 均 等 割	13,080	3.7	-	過 疎 ×		繰上償還金		185,084	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	8,919	2.5	-	首 都 ×		積立金取崩し額		-	-					
自動車取得税交付金	4,803	0.1	4,803	0.3	固 定 資 産 税	164,544	46.4	-	近 畿 ×		実質単年度収支		-24,874	87,900					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	164,543	46.4	-	中 部 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	820	0.0	820	0.0	軽 自 動 車 税	11,108	3.1	-	財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員	47	133,386	2,838					
地方交付税	1,388,801	42.8	1,185,181	71.7	市 町 村 た ば こ 税	42,166	11.9	-	指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員 うち 消 防 職 員	-	-	-					
普通交付税	1,185,181	36.5	1,185,181	71.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	-	-	-					
特別交付税	203,572	6.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			職 員 等 合 計	4	13,504	3,376					
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			一 般 職 員 臨 時 職 員 等 合 計	-	-	-					
(一般財源計)	1,856,197	57.2	1,652,577	99.9	目 的 税	11,274	3.2	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	51	146,890	2,880					
交通安全対策特別交付金	758	0.0	758	0.0	法 定 目 的 税	11,274	3.2	-			議 員 公 務 災 害								
分担金・負担金	5,280	0.2	-	-	入 湯 税	11,274	3.2	-			非 常 勤 公 務 災 害								
使用料	58,085	1.8	546	0.0	事 業 所 税	-	-	-			退 職 手 当								
手数料	13,682	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			事 務 機 共 同								
国庫支出金	200,132	6.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			税 務 事 務								
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			老 人 福 祉								
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	354,643	100.0	-			伝 染 病								
都道府県支出金	441,757	13.6	-	-															
財産収入	10,404	0.3	-	-															
寄附金	3,770	0.1	-	-															
繰入金	2,436	0.1	-	-															
繰越金	282,759	8.7	-	-															
繰上収入	78,217	2.4	82	0.0															
地方債	293,929	9.1	-	-															
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	104,629	3.2	-	-															
歳入合計	3,247,406	100.0	1,653,963	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	
人件費	400,962	12.8	377,081	362,141	20.6	議 会 費	51,689	1.7	-	51,689	議 会 費	51,689	1.7	-	51,689	20.6	20.6	20.6	
うち職員給料	216,578	6.9	195,555	-	-	総 務 費	414,276	13.3	75,493	348,631	総 務 費	414,276	13.3	75,493	348,631	-	-	-	
扶助費	258,939	8.3	130,843	130,560	7.4	民 生 費	676,844	21.7	2,014	490,989	民 生 費	676,844	21.7	2,014	490,989	7.4	7.4	7.4	
公債費	468,437	15.0	420,386	233,428	13.3	衛 生 費	229,342	7.3	664	207,392	衛 生 費	229,342	7.3	664	207,392	13.3	13.3	13.3	
内債元金	427,934	13.7	380,467	197,877	11.3	労 働 費	36,918	1.2	-	3,045	労 働 費	36,918	1.2	-	3,045	11.3	11.3	11.3	
元金	40,437	1.3	39,853	35,485	2.0	農 林 水 産 業 費	304,282	9.7	106,478	96,605	農 林 水 産 業 費	304,282	9.7	106,478	96,605	2.0	2.0	2.0	
一時借入金	66	0.0	66	66	0.0	商 工 費	2,352	0.1	-	2,002	商 工 費	2,352	0.1	-	2,002	0.0	0.0	0.0	
(義務的経費計)	1,128,338	36.1	928,310	726,129	41.3	土 木 費	353,182	11.3	186,691	212,055	土 木 費	353,182	11.3	186,691	212,055	41.3	41.3	41.3	
物件費	502,907	16.1	343,389	271,150	15.4	消 防 費	314,031	10.0	236,484	105,606	消 防 費	314,031	10.0	236,484	105,606	15.4	15.4	15.4	
維持補修費	25,590	0.8	23,240	23,240	1.3	教 育 費	262,561	8.4	25,000	217,069	教 育 費	262,561	8.4	25,000	217,069	1.3	1.3	1.3	
補助費等	390,352	12.5	246,306	143,576	8.2	災 害 復 旧 費	10,904	0.3	-	947	災 害 復 旧 費	10,904	0.3	-	947	8.2	8.2	8.2	
うち一部事務組合負担金	80,706	2.6	80,706	49,351	2.8	公 債 費	468,437	15.0	-	420,386	公 債 費	468,437	15.0	-	420,386	2.8	2.8	2.8	
繰出金	425,385	13.6	391,478	281,735	16.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	16.0	16.0	16.0	
積立金	4,568	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,950	0.1	170	-	-	歳 出 合 計	3,124,818	100.0	632,824	2,156,416	歳 出 合 計	3,124,818	100.0	632,824	2,156,416	100.0	100.0	100.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	425,385			27,100	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	425,385			27,100				
投資的経費	643,728	20.6	223,523	1,445,830千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 費	122,000			19,118	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 費	122,000			19,118				
うち人件費	23,629	0.8	23,629			簡 易 水 道 費	8,584			866	簡 易 水 道 費	8,584			866				
普通建設事業費	632,824	20.3	222,576			そ の 他	2,197			1,673	そ の 他	2,197			1,673				
うち補助	300,102	9.6	39,318			(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			84	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			84				
うち単独	320,420	10.3	182,056			歳 入 一 般 財 源 等	2,279,004千円			148	歳 入 一 般 財 源 等	2,279,004千円			148				
災害復旧事業費	10,904	0.3	947			繰 上 水 道 費	130,651			351	繰 上 水 道 費	130,651			351				
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	130,651				国民健康保険	130,651							
歳出合計	3,124,818	100.0	2,156,416			そ の 他	161,953				そ の 他	161,953							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	4,103人 4,374人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					25.3.31	3,833人	3,811人	区 分	22年国調	17年国調	39	3410			
					24.3.31	3,889人	3,889人	第1次	421	532	高知県	本山町	地方交付税種地	2-1	
					増減率	-1.4%	-2.0%	第2次	22.6	25.4					
					面積 人口密度	134.21km <sup>2</sup> 31人		第3次	318	395					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	304,097	8.7	304,097	14.5	普通税	304,097	100.0	-	旧新産	×	収 支 状 況	歳入総額 3,502,853 歳出総額 3,396,269 歳入歳出差引 106,584 翌年度に繰越すべき財源 27,789 実質収支 78,795 単年度収支 -8,865 積立金 57,000 繰上償還金 - 積立金取崩し額 135,000 実質単年度収支 -86,865	3,571,748 3,477,318 94,430 6,770 87,660 -57,235 132,000 - -	-	-
地方譲与税	28,061	0.8	28,061	1.3	法定普通税	304,097	100.0	-	旧工特	×					
利子割交付金	1,576	0.0	1,576	0.1	市町村民税	137,157	45.1	-	低開発	×					
配当割交付金	579	0.0	579	0.0	個人均等割	5,152	1.7	-	旧産炭	×					
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0	所得割	120,210	39.5	-	山振	×					
地方消費税交付金	35,680	1.0	35,680	1.7	法人均等割	8,441	2.8	-	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,354	1.1	-	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	143,459	47.2	-	近畿	×					
自動車取得税交付金	5,644	0.2	5,644	0.3	うち純固定資産税	136,647	44.9	-	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,921	3.6	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	467	0.0	467	0.0	市町村たばこ税	12,560	4.1	-	指数表選定	×					
地方交付税	1,878,089	53.6	1,712,266	81.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×					
普通交付税	1,712,266	48.9	1,712,266	81.9	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	165,823	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-							
(一般財源計)	2,254,347	64.4	2,088,524	99.9	法定目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	19,023	0.5	-	-	事業所税	-	-	-							
使用料	56,230	1.6	723	0.0	都市計画税	-	-	-							
手数料	2,863	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	140,907	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	304,097	100.0	-							
都道府県支出金	355,301	10.1	-	-											
財産収入	50,996	1.5	2,233	0.1											
寄附金	2,009	0.1	-	-											
繰入金	151,602	4.3	-	-											
繰越金	94,430	2.7	-	-											
諸収入	77,397	2.2	144	0.0											
地方債	297,748	8.5	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	117,548	3.4	-	-											
歳入合計	3,502,853	100.0	2,091,624	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	693,879	20.4	647,689	636,618	28.8	議会費	61,218	1.8	-	61,218	標準財政収入額	299,966	299,966	308,619	
うち職員給	398,767	11.7	357,062	-	-	総務費	763,106	22.5	57,209	624,545	基準財政需要額	2,012,232	2,012,232	2,074,322	
扶助費	154,633	4.6	49,700	40,854	1.8	民生費	719,882	21.2	27,265	499,441	標準税収入額等	379,798	379,798	387,789	
公債費	314,938	9.3	301,629	301,629	13.7	衛生費	547,002	16.1	7,590	486,806	標準財政規模	2,209,612	2,209,612	2,280,659	
元金	270,748	8.0	261,431	261,431	11.8	労働費	59,572	1.8	-	3,688	財政力指数	0.15	0.15	0.15	
元利子	44,190	1.3	40,198	40,198	1.8	農林水産業費	494,161	14.6	202,838	172,046	実質収支比率(%)	3.6	3.6	3.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	41,857	1.2	957	27,799	公債費負担比率(%)	11.5	11.5	12.9	
(義務的経費計)	1,163,450	34.3	999,018	979,101	44.3	土木費	66,175	1.9	11,636	50,685	健全化判断比率	-	-	-	
物件費	449,715	13.2	278,924	208,141	9.4	消防費	137,883	4.1	11,184	125,578	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	
維持補修費	34,620	1.0	25,449	25,274	1.1	教育費	188,370	5.5	11,299	170,372	実質公債費比率(%)	10.7	10.7	13.2	
補助費等	624,903	18.4	510,336	469,123	21.2	災害復旧費	2,105	0.1	-	701	将来負担比率(%)	-	-	3.2	
うち一部事務組合負担金	230,167	6.8	221,010	214,363	9.7	公債費	314,938	9.3	-	301,629	積立金	1,050,000	1,050,000	1,128,000	
繰出金	337,241	9.9	265,679	224,516	10.2	諸支出費	-	-	-	-	財調	117,000	117,000	116,000	
積立金	304,323	9.0	260,812	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,054,721	1,054,721	825,000	
投資・出資金・貸付金	149,934	4.4	100,033	99,943	4.5	歳出合計	3,396,269	100.0	329,978	2,524,508	現在高	3,151,950	3,151,950	3,124,950	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	640,138				(債務負担行為額)	-	-	9,591	
投資的経費	332,083	9.8	84,257	2,006,098千円		公営事業等への繰出	302,897				物件等購入	-	-	-	
うち人件費	4,700	0.1	4,700			合 計	640,138				保証・補償	188,000	188,000	-	
普通建設事業費	329,978	9.7	83,556	90.8%	95.9%	病院	70,590				その他	-	-	-	
うち補助	185,228	5.5	11,255			簡易水道	24,556				実質的なもの	-	-	-	
うち単独	142,032	4.2	71,183			介護サービス	-				収益事業収入	-	-	-	
災害復旧事業費	2,105	0.1	701			上水道	-				土地開発基金現在高	81,305	81,305	81,297	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	32,604				徴収率(%)	99.3	96.1	99.0	
歳出合計	3,396,269	100.0	2,524,508			その他	209,491				現・計	99.6	98.0	99.4	
						歳入一般財源等	2,630,093千円				市町村民税	99.0	94.1	98.6	
											純固定資産税	99.0	94.1	98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	4,719人 5,492人 -14.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					25.3.31	4,626人	4,583人	区 分	22年国調	17年国調	39	3444	地方交付税種地	2-1	
					24.3.31	4,744人	4,744人	第1次	434	586	高知県	大豊町	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)
					増減率	-2.5%	-3.4%	第2次	23.3	25.2			4,742,433		4,590,602
					面積 人口密度	314.94 km <sup>2</sup> 15人		第3次	462	660			4,569,145		4,418,126
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
地方税	358,160	7.6	358,160	13.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	4,742,433		4,590,602	
地方譲与税	88,984	1.9	88,984	3.2	普 通 税	358,160	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	4,569,145		4,418,126	
利子割交付金	1,250	0.0	1,250	0.0	法 定 普 通 税	358,160	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	173,288		172,476	
配当割交付金	457	0.0	457	0.0	市 町 村 民 税	109,485	30.6	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	38,908		31,991	
株式等譲渡所得割交付金	122	0.0	122	0.0	個 人 均 等 割	4,950	1.4	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	134,380		140,485	
地方消費税交付金	40,036	0.8	40,036	1.5	所 得 割	90,090	25.2	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-6,105		-22,096	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,007	2.2	-	首 都 ×	×	積 立 金	928		2,045	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,438	1.8	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-		-	
自動車取得税交付金	17,798	0.4	17,798	0.6	固 定 資 産 税	210,583	58.8	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-		250,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	206,475	57.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-5,177		-270,051	
地方特例交付金	131	0.0	131	0.0	軽 自 動 車 税	13,416	3.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分				
地方交付税	2,451,216	51.7	2,220,951	80.8	市 町 村 た ば こ 税	24,676	6.9	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	93	291,555	3,135	
普通交付税	2,220,951	46.8	2,220,951	80.8	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	-	-	-	
特別交付税	229,765	4.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
震災復興特別交付税	500	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	9	29,628	3,292	
(一般財源計)	2,958,154	62.4	2,727,889	99.2	目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	教 育 公 務 員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,228	0.0	1,228	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨 時 職 員	-	-	-	
分担金・負担金	28,588	0.6	-	-	入 湯 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	合 計	93	291,555	3,135	
使用料	37,691	0.8	834	0.0	事 業 所 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
手数料	10,448	0.2	277	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫支出金	120,756	2.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	議 員 公 務 災 害	1	14.11.01	6,510	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	非 常 勤 公 務 災 害	1	14.11.01	5,760	
都道府県支出金	499,203	10.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	退 職 手 当	1	14.11.01	5,510	
財産収入	189,812	4.0	18,408	0.7	合 計	358,160	100.0	-	財 源 超 過 ×	×	事 務 機 共 同	1	23.04.01	2,680	
寄附金	1,942	0.0	-	-	区 分										
繰越金	401,190	8.5	-	-	平成24年度(千円)										
繰越収入	72,476	1.5	-	-	平成23年度(千円)										
諸収入	48,445	1.0	395	0.0	基準財政収入額										
地方債	372,500	7.9	-	-	基準財政需要額										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等										
うち臨時財政対策債	150,900	3.2	-	-	標準財政規模										
歳入合計	4,742,433	100.0	2,749,031	100.0	財政力指数										
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	820,000	17.9	772,072	749,659	25.9	議会費	53,705	1.2	-	53,705	標準財政需要額	2,638,729	2,639,308		
うち職員給	494,697	10.8	450,381	-	-	総務費	1,008,673	22.1	12,977	886,148	標準税収入額等	517,034	542,539		
扶助費	236,290	5.2	85,777	85,777	3.0	民生費	944,575	20.7	4,669	644,332	標準財政規模	2,888,922	2,897,943		
公債費	740,182	16.2	735,503	735,503	25.4	衛生費	313,724	6.9	18,958	293,457	財政力指数	0.16	0.16		
元金	670,270	14.7	665,591	665,591	23.0	労働費	46,568	1.0	-	2,275	実質収支比率(%)	4.7	4.8		
元利	69,912	1.5	69,912	69,912	2.4	農林水産業費	641,500	14.0	384,893	378,300	公債費負担比率(%)	19.5	19.4		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	93,010	2.0	12,717	68,262	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,796,472	39.3	1,593,352	1,570,939	54.2	土木費	269,678	5.9	182,094	151,626	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	600,031	13.1	385,037	332,159	11.5	消防費	177,195	3.9	550	157,939	実質公債費比率(%)	13.8	13.3		
維持補修費	19,464	0.4	15,742	15,742	0.5	教育費	262,329	5.7	25,106	225,636	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	556,969	12.2	368,233	303,248	10.5	災害復旧費	18,006	0.4	-	693	積立金	611,083	610,155		
うち一部事務組合負担金	265,332	5.8	250,044	250,044	8.6	公債費	740,182	16.2	-	735,503	現在高	926,401	695,730		
繰出金	581,799	12.7	531,102	483,409	16.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,454,162	1,632,611		
積立金	354,340	7.8	331,443	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,510,779	4,808,549		
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-	歳出合計	4,569,145	100.0	641,964	3,597,876	(債務負担行為額)	-	362,897		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	581,799	国会	実 質 収 支	1,789	積立減	611,083	610,155		
投資的経費	659,970	14.4	372,867	2,705,497千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	85,200	国民健康保険	再 差 引 収 支	-12,572	現在高	926,401	695,730		
うち人件費	10,150	0.2	10,150	93.3%	98.4%	簡 易 水 道	24,939	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	887	地方債現在高	4,510,779	4,808,549		
普通建設事業費	641,964	14.0	372,174	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	介 護 サ ー ビ ス	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	1,259	(債務負担行為額)	-	362,897		
うち補助	56,205	1.2	13,162	歳入一般財源等	-	上 水 道	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	56	物件等購入	-	-		
うち単独	576,166	12.6	352,419	3,771,164千円	-	工 業 用 水 道	-	保 険 給 付 費	国 庫 支 出 金	137	保証・補償	-	-		
災害復旧事業費	18,006	0.4	693	98.4%	-	国 民 健 康 保 険	60,335	業 況	そ の 他 実 質 的 な も の	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	98.4%	-	そ の 他	411,325		土地開発基金現在高	218,882	土地開発基金現在高	218,882	125,210		
歳出合計	4,569,145	100.0	3,597,876	98.4%	-	合 計	581,799		徴 収 率 (%)	137	合計	98.6	94.9		
										98.6	94.8	98.6	94.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,358人 4,632人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	212.11 km <sup>2</sup> 21人	25.3.31	4,245人	4,219人	区分	22年国調	17年国調	39	3631	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	467,303	12.4	467,303	20.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	3,773,325	3,983,607		
地方譲与税	37,728	1.0	37,728	1.6	普通税	467,303	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	3,623,963	3,835,692		
利子割交付金	1,458	0.0	1,458	0.1	市町村民税	126,303	27.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	149,362	147,915		
配当割交付金	533	0.0	533	0.0	個人均等割	5,629	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	88,416	91,110		
株式等譲渡所得割交付金	142	0.0	142	0.0	所得割	104,379	22.3	-	山振	×	実質収支	60,946	56,805		
地方消費税交付金	39,169	1.0	39,169	1.7	法人均等割	9,295	2.0	-	過疎	×	単年度収支	4,141	-47,189		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,000	1.5	-	首都	×	積立金	173,648	180,981		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	298,212	63.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	7,567	0.2	7,567	0.3	うち純固定資産税	294,356	63.0	-	中部	×	積立金取崩し額	100,630	180,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,625	2.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	77,159	-46,208		
地方特例交付金	160	0.0	160	0.0	市町村たばこ税	29,163	6.2	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,891,390	50.1	1,732,805	75.7	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	79	250,904	3,176	
普通交付税	1,732,805	45.9	1,732,805	75.7	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	158,585	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	3	10,743	3,581	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,445,450	64.8	2,286,865	100.0	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	615	0.0	615	0.0	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	27,901	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	19.07.01	6,750	
使用料	60,637	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.07.01	5,800	
手数料	5,876	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	19.07.01	5,430	
国庫支出金	151,491	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	19.07.01	2,350	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	19.07.01	1,870	
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	467,303	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	19.07.01	1,640	
都道府県支出金	404,991	10.7	-	-					伝染病	×	その他	×	19.07.01	1,640	
財産収入	56,196	1.5	-	-							区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
寄附金	4,994	0.1	-	-							基準財政収入額		435,555	447,204	
繰入金	100,630	2.7	-	-							基準財政需要額		2,168,360	2,207,239	
繰越金	147,915	3.9	-	-							標準税収入額等		556,651	571,494	
諸収入	87,504	2.3	244	0.0							標準財政規模		2,427,581	2,477,567	
地方債	279,125	7.4	-	-							財政力指数		0.20	0.21	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		2.5	2.3	
うち臨時財政対策債	138,125	3.7	-	-							公債費負担比率(%)		11.5	11.2	
歳入合計	3,773,325	100.0	2,287,724	100.0							健全化判断比率		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									連結実質赤字比率(%)		-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質公債費比率(%)		8.8	10.6	
人件費	711,515	19.6	636,865	620,033	25.6	議会費	62,777	1.7	-	62,777	将来負担比率(%)		2.2	10.5	
うち職員給	423,483	11.7	369,263	-	-	総務費	1,002,756	27.7	130,273	765,010	積立金		935,694	862,676	
扶助費	162,222	4.5	55,414	54,994	2.3	民生費	729,594	20.1	3,451	519,139	財調減債		642,031	591,410	
公債費	347,309	9.6	322,569	322,569	13.3	衛生費	263,224	7.3	7,399	249,389	特定目的		304,162	302,775	
元金	303,221	8.4	278,481	278,481	11.5	労働費	66,393	1.8	-	10,659	地方債現在高		3,378,714	3,402,810	
元利子	44,088	1.2	44,088	44,088	1.8	農林水産業費	447,556	12.3	204,587	179,507	物件等購入		-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	36,892	1.0	4,431	33,976	保証・補償		-	-	
(義務的経費計)	1,221,046	33.7	1,014,848	997,596	41.1	土木費	281,613	7.8	145,815	187,938	その他		19,866	19,818	
物件費	561,894	15.5	345,632	295,240	12.2	消防費	145,357	4.0	493	140,780	実質的なもの		-	-	
維持補修費	6,656	0.2	3,872	3,872	0.2	教育費	224,912	6.2	32,081	181,228	収益事業収入		-	-	
補助費等	525,717	14.5	424,326	371,152	15.3	災害復旧費	15,580	0.4	-	5,482	土地開発基金現在高		94,091	112,298	
うち一部事務組合負担金	279,356	7.7	274,173	257,690	10.6	公債費	347,309	9.6	-	322,569	徴収率(%)		99.3	97.4	
繰出金	490,748	13.5	453,670	395,476	16.3	諸支出費	-	-	-	-	現計		99.9	97.3	
積立金	225,656	6.2	223,174	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計		99.1	97.7	
投資・出資金・貸付金	48,136	1.3	1,101	971	0.0	歳出合計	3,623,963	100.0	528,530	2,658,454	市町村民税		99.0	95.7	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	490,748	国会	実質収支	101	純固定資産税		98.7	95.8	
投資的経費	544,110	15.0	191,831	2,064,307千円	公営	経常収支比率	158,092	国民健康	再差引収支	-10,442					
うち人件費	11,391	0.3	9,641	85.1%	事業等	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87,095	保険	加入世帯数(世帯)	716					
普通建設事業費	528,530	14.6	186,349	90.2%	への	歳入一般財源等	58,517	状況	被保険者数(人)	1,164					
うち補助	250,747	6.9	30,401	85.1%	の	歳入一般財源等	24,454	業況 <td>被保険者1人当り</td> <td>73</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	被保険者1人当り	73					
うち単独	260,611	7.2	138,776	85.1%	繰	歳入一般財源等	37,481	業況 <td>被保険者1人当り</td> <td>99</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	被保険者1人当り	99					
災害復旧事業費	15,580	0.4	5,482	85.1%	出	歳入一般財源等	125,109	業況 <td>被保険者1人当り</td> <td>340</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	被保険者1人当り	340					
失業対策事業費	-	-	-	85.1%	そ	歳入一般財源等	-	業況 <td>被保険者1人当り</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>	被保険者1人当り	-					
歳出合計	3,623,963	100.0	2,658,454	85.1%	の	歳入一般財源等	-	業況	被保険者1人当り	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	411人 538人 -23.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	95.28 km <sup>2</sup> 4人	25.3.31	435人	434人	区 分	22年国調	17年国調	39	3649	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	445人	445人	第1次	59	67	高知県 大川村			
								第2次	30.9	24.2				
								第3次	23	77				
									12.0	27.8				
									109	132				
									57.1	47.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地 方 税	71,287	4.9	71,287	8.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	1,462,818	1,255,736	
地 方 譲 与 税	7,753	0.5	7,753	0.9	普 通 税	71,287	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	1,409,453	1,214,631	
利 子 割 交 付 金	182	0.0	182	0.0	法 定 普 通 税	71,287	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	53,365	41,105	
配 当 割 交 付 金	65	0.0	65	0.0	市 町 村 民 税	21,103	29.6	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	27,740	16,082	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17	0.0	17	0.0	個 人 均 等 割	531	0.7	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	25,625	25,023	
地 方 消 費 税 交 付 金	4,060	0.3	4,060	0.5	所 得 割	14,915	20.9	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	602	-14,218	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,860	2.6	-	首 都 ×	×	積 立 金	24,797	11,962	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,797	5.3	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,560	0.1	1,560	0.2	固 定 資 産 税	47,653	66.8	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	41,010	110,002	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	46,073	64.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-15,611	-112,258	
地 方 特 例 交 付 金	7	0.0	7	0.0	軽 自 動 車 税	1,564	2.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	934,175	63.9	785,884	90.1	市 町 村 た ば こ 税	967	1.4	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	18	45,828	2,546
普 通 交 付 税	785,884	53.7	785,884	90.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-
特 別 交 付 税	148,291	10.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教 育 公 務 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	1,019,106	69.7	870,815	99.9	目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨 時 職 員	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	195	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	15.04.01	6,000	
使 用 料	11,872	0.8	104	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	23.12.26	5,400	
手 数 料	1,593	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	15.04.01	5,210	
国 庫 支 出 金	72,140	4.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	15.04.01	2,200	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	15.04.01	1,660	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	4	15.04.01	1,470	
都 道 府 県 支 出 金	85,606	5.9	-	-	合 計	71,287	100.0	-	伝 染 病	そ の 他				
財 産 収 入 金	23,923	1.6	1,170	0.1										
寄 附 金	5,570	0.4	-	-										
繰 上 金	50,830	3.5	-	-										
繰 越 金	26,105	1.8	-	-										
諸 収 入 金	24,322	1.7	-	-										
地 方 債	141,556	9.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	45,356	3.1	-	-										
歳 入 合 計	1,462,818	100.0	872,089	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)	
人 件 費	184,047	13.1	179,407	178,928	19.5	議 会 費	28,934	2.1	-	28,934	標 準 財 政 収 入 額	65,988	66,918	
うち職員給	68,865	4.9	66,377	-	-	総 務 費	657,786	46.7	25,977	637,854	標 準 財 政 需 要 額	851,872	552,922	
扶 助 費	16,080	1.1	5,136	5,136	0.6	民 生 費	155,727	11.0	34,447	82,082	標 準 税 収 入 額 等	84,007	84,856	
公 債 費	129,862	9.2	127,437	127,437	13.9	衛 生 費	51,103	3.6	1,483	29,474	標 準 財 政 規 模	915,247	606,496	
内 元 利 子 金	108,289	7.7	106,105	106,105	11.6	労 働 費	1,019	0.1	-	-	財 政 力 指 数	0.11	0.12	
元 利 子 金	21,573	1.5	21,332	21,332	2.3	農 林 水 産 業 費	127,621	9.1	41,620	64,946	実 質 収 支 比 率(%)	2.8	4.1	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	7,303	0.5	1,458	6,574	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.8	15.5	
(義 務 的 経 費 計)	329,989	23.4	311,980	311,501	34.0	土 木 費	115,766	8.2	92,725	22,662	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物 件 費	257,797	18.3	191,945	129,928	14.2	消 防 費	31,659	2.2	4,600	31,656	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.3	9.3	
維 持 補 修 費	10,804	0.8	9,717	9,717	1.1	教 育 費	97,869	6.9	1,670	88,055	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
補 助 費 等	92,260	6.5	89,698	60,198	6.6	災 害 復 旧 費	4,804	0.3	-	2,599	積 立 金	297,251	298,464	
うち一部事務組合負担金	38,813	2.8	37,826	37,826	4.1	公 債 費	129,862	9.2	-	127,437	財 調 減 債 特 定 目 的	81,924	51,890	
繰 出 金	73,777	5.2	42,557	35,683	3.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,489,833	1,456,566	
積 立 金	436,022	30.9	434,248	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	20	0.0	20	20	0.0	歳 出 合 計	1,409,453	100.0	203,980	1,122,273	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	1,700	1,700	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	73,777	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	10,613	収 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費	208,784	14.8	42,108	547,047千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	7,532	再 差 引 収 支	9,809	68	土 地 開 発 基 金 現 在 高	39,847	39,847	
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	59.6%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	68	92	徴 収 率 (%)	99.6	97.4	
普通建設事業費	203,980	14.5	39,509	59.6%	62.7%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	被 保 険 者 数 (人)	68	100	合 計	99.9	99.2	
うち補助	87,700	6.2	690	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,175,638千円	被 保 険 者 1 人 当 り	33,721	322	市 町 村 民 税	99.9	99.2	
うち単独	110,991	7.9	38,766	-	-	公 計	32,524	保 険 給 付 費	322	322	純 固 定 資 産 税	99.4	96.3	
災害復旧事業費	4,804	0.3	2,599	-	-						年 計	99.7	97.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-							99.6	99.1	
歳 出 合 計	1,409,453	100.0	1,122,273	1,175,638千円								99.7	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	25,062人 27,068人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面積	積密度	470.71 km <sup>2</sup> 53人	25.3.31	25,413人	25,378人	区分	22年国調	17年国調	39	3860	地方交付税種地	2-3	
		人口	増減率		24.3.31	25,763人	25,763人	第1次	966 8.7	1,145 8.9	高知県	いの町			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	2,555,807	19.6	2,555,807	31.8	普通税	2,551,719	99.8	19,365	旧新産 ×	歳入総額	13,068,841	13,381,591			
地方譲与税	130,474	1.0	130,474	1.6	法定普通税	2,551,719	99.8	19,365	旧工特 ×	歳出総額	12,695,278	13,050,961			
利子割交付金	13,068	0.1	13,068	0.2	市町村民税	1,111,824	43.5	19,365	低開発 ×	歳入歳出差引	373,563	330,630			
配当割交付金	4,776	0.0	4,776	0.1	個人均等割	35,313	1.4	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	81,105	28,578			
株式等譲渡所得割交付金	1,265	0.0	1,265	0.0	所得割	958,913	37.5	-	山振 ×	実質収支	292,458	302,052			
地方消費税交付金	205,992	1.6	205,992	2.6	法人均等割	60,863	2.4	10,102	過疎 ×	単年度収支	-9,594	1,353			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,735	2.2	9,263	首都 ×	積立金	434	272			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,253,453	49.0	-	近畿 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	26,251	0.2	26,251	0.3	うち純固定資産税	1,240,496	48.5	-	中部 ×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,638	2.5	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	-9,160	1,625			
地方特例交付金	6,055	0.0	6,055	0.1	市町村たばこ税	123,804	4.8	-	指数表選定 ×	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	5,547,309	42.4	5,062,795	63.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
普通交付税	5,062,795	38.7	5,062,795	63.0	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	7,800	
特別交付税	484,514	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.10.01	6,500	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,088	0.2	-	退職手当	火葬場 ×	教育長	1	16.10.01	6,100	
(一般財源計)	8,490,997	65.0	8,006,483	99.7	法定目的税	4,088	0.2	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.10.01	3,050	
交通安全対策特別交付金	3,253	0.0	3,253	0.0	入湯税	3,722	0.1	-	税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	16.10.01	2,370	
分担金・負担金	78,245	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校 ×	議会議員	20	16.10.01	2,140	
使用料	186,026	1.4	4,948	0.1	都市計画税	-	-	-	伝染病 ×	その他					
手数料	57,999	0.4	-	-	水利地益税等	366	0.0	-	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)						
国庫支出金	880,699	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	2,328,482	2,375,434				
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	6,422,182	6,530,118				
都道府県支出金	962,161	7.4	-	-	合 計	2,555,807	100.0	19,365	標準税収入額等	2,983,171	3,033,156				
財産収入	130,233	1.0	17,215	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					標準財政規模	8,613,377	8,345,384			
寄附金	2,510	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.36	0.37			
繰入金	305,100	2.3	-	-	議会費	133,008	1.0	-	133,008	実質収支比率(%)	3.4	3.6			
繰越金	179,630	1.4	-	-	民生費	3,428,836	27.0	360,702	1,497,052	公債費負担比率(%)	19.2	19.9			
諸収入	197,488	1.5	79	0.0	衛生費	1,248,242	9.8	32,780	1,008,341	健全化判断比率	-	-			
地方債	1,594,500	12.2	-	-	労働費	89,020	0.7	-	18,356	実質赤字比率(%)	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	545,363	4.3	288,685	257,452	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち臨時財政対策債	567,400	4.3	-	-	商工費	245,396	1.9	61,948	164,614	実質公債費比率(%)	13.6	14.8			
歳入合計	13,068,841	100.0	8,031,978	100.0	土木費	1,342,775	10.6	682,189	736,515	将来負担比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	積立金	財調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	2,043,440	16.1	1,935,232	1,805,408	21.0	議会費	133,008	1.0	-	133,008	現在高	減債	687,896	536,462	
うち職員給	1,285,247	10.1	1,206,643	-	-	総務費	2,163,705	17.0	360,702	1,497,052	特定目的	債	2,689,877	2,393,694	
扶助費	1,379,366	10.9	537,645	533,271	6.2	民生費	3,428,836	27.0	293,453	2,045,259	地方債現在高		6,555,770	6,345,330	
公債費	1,820,939	14.3	1,813,151	1,813,151	21.1	衛生費	1,248,242	9.8	32,780	1,008,341	地方債現在高		13,087,759	13,137,905	
元金	1,644,646	13.0	1,638,494	1,638,494	19.1	労働費	89,020	0.7	-	18,356	地方債現在高		30,133	12,000	
元利子	176,293	1.4	174,657	174,657	2.0	農林水産業費	545,363	4.3	288,685	257,452	債務負担行為		-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	245,396	1.9	61,948	164,614	保証・補償		-	-	
(義務的経費計)	5,243,745	41.3	4,286,028	4,151,830	48.3	土木費	1,342,775	10.6	682,189	736,515	その他		4,999	7,321	
物件費	1,543,804	12.2	989,514	789,317	9.2	消防費	584,684	4.6	101,434	477,124	実質的なもの		-	-	
維持補修費	168,586	1.3	136,391	136,391	1.6	教育費	982,135	7.7	90,240	890,496	収益事業収入		-	-	
補助費等	1,368,785	10.8	1,261,456	1,100,268	12.8	災害復旧費	111,175	0.9	-	26,034	土地開発基金現在高		-	-	
うち一部事務組合負担金	616,454	4.9	616,454	594,458	6.9	公債費	1,820,939	14.3	-	1,813,151	徴収率(%)		99.6	98.4	
繰出金	1,547,258	12.2	1,398,798	1,184,875	13.8	諸支出費	-	-	-	-	合計		99.5	98.0	
積立金	800,174	6.3	633,383	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税		99.5	98.0	
投資・出資金・貸付金	320	0.0	320	-	-	歳出合計	12,695,278	100.0	1,911,431	9,067,402	純固定資産税		99.6	98.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,362,681千円				国庫支出金		99.7	98.5	
投資的経費	2,022,606	15.9	361,512	-	-	経常収支比率	85.6%	91.7%			保険給付費		99.6	98.5	
うち人件費	46,343	0.4	32,237	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者1人当り		99.6	98.5	
普通建設事業費	1,911,431	15.1	335,478	-	-	歳入一般財源等	9,440,673千円				被保険者1人当り		99.6	98.5	
うち補助	668,512	5.3	34,994	-	-	公営事業等への繰出					被保険者1人当り		99.6	98.5	
うち単独	1,183,865	9.3	291,937	-	-	下水道	318,157				被保険者1人当り		99.6	98.5	
災害復旧事業費	111,175	0.9	26,034	-	-	病院	256,532				被保険者1人当り		99.6	98.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	118,100				被保険者1人当り		99.6	98.5	
歳出合計	12,695,278	100.0	9,067,402			上水道	25,647				被保険者1人当り		99.6	98.5	
										歳入一般財源等					
										9,440,673千円					
										991					
										-61,001					
										4,137					
										6,760					
										80					
										103					
										353					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,500人 7,347人 -11.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1
					面 積 人 口 密 度	332.96km <sup>2</sup> 20人	25.3.31	6,410人	6,378人	産 業 構 造	39	3878	高知県 仁淀川町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	563,257	7.0	563,257	12.9	普通税	563,257	100.0	-	法定普通税	旧工特×	歳入総額	8,034,016	7,883,350		
地方譲与税	90,889	1.1	90,889	2.1	法定普通税	563,257	100.0	-	市町村民税	低開発×	歳出総額	7,731,403	7,691,192		
利子割交付金	1,810	0.0	1,810	0.0	市町村民税	181,802	32.3	-	個人均等割	旧産炭×	歳入歳出差引	302,613	192,158		
配当割交付金	661	0.0	661	0.0	個人均等割	6,441	1.1	-	所得割	山振	翌年度に繰越すべき財源	120,283	34,015		
株式等譲渡所得割交付金	174	0.0	174	0.0	法人均等割	14,603	2.6	-	法人税割	過疎	実質収支	182,330	158,143		
地方消費税交付金	57,736	0.7	57,736	1.3	法人税割	27,981	5.0	-	固定資産税	首都×	単年度収支	24,187	-18,770		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	276,470	49.1	-	固定資産税	近畿×	積立金	4,382	4,930		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,929	3.2	-	うち純固定資産税	中部×	繰上償還金	367,436	191,538		
自動車取得税交付金	18,206	0.2	18,206	0.4	市町村たばこ税	20,419	3.6	-	固定資産税	財政健全化等×	積立金取崩し額	400,000	300,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	22,615	4.0	-	うち純固定資産税	指数表選定×	実質単年度収支	-3,995	-122,302		
地方特例交付金	406	0.0	406	0.0	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	財源超過×					
地方交付税	4,100,753	51.0	3,636,659	83.2	法定外普通税	-	-	-	目的税						
普通交付税	3,636,659	45.3	3,636,659	83.2	法定目的税	-	-	-	法定目的税						
特別交付税	464,000	5.8	-	-	入湯税	-	-	-	事業所税						
震災復興特別交付税	94	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税						
(一般財源計)	4,833,892	60.2	4,369,798	100.0	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等						
交通安全対策特別交付金	963	0.0	963	0.0	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税						
分担金・負担金	42,997	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税						
使用料	56,573	0.7	-	-	合 計	563,257	100.0	-	合 計						
手数料	6,411	0.1	-	-											
国庫支出金	359,822	4.5	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財政交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	578,802	7.2	-	-											
財産収入	26,928	0.3	-	-											
寄附入金	144,003	1.8	-	-											
繰入金	614,517	7.6	-	-											
繰越金	192,158	2.4	-	-											
繰上収入	36,187	0.5	-	-											
地方債	1,140,763	14.2	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	241,763	3.0	-	-											
歳入合計	8,034,016	100.0	4,370,761	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					一部事務組合加入の状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	1,190,756	15.4	1,156,408	1,104,249	23.9	議会費	66,117	0.9	-	66,117	議員公務災害	1	19.04.01	6,670	
うち職員給	750,444	9.7	728,076	-	-	総務費	1,433,334	18.5	62,365	959,704	非常勤公務災害	1	19.04.01	5,680	
扶助費	411,731	5.3	151,250	151,250	3.3	民生費	1,681,627	21.8	380,863	1,031,324	退職手当	1	19.04.01	5,400	
公債費	1,296,767	16.8	1,274,777	907,341	19.7	衛生費	315,768	4.1	9,982	305,675	事務機共同	1	17.08.01	2,350	
元金	1,197,348	15.5	1,179,045	811,609	17.6	労働費	329,028	4.3	-	310,000	税務事務	1	17.08.01	1,880	
元利	99,419	1.3	95,732	95,732	2.1	農林水産業費	1,095,815	14.2	444,642	648,340	老人福祉	10	17.08.01	1,650	
元子	-	-	-	-	-	商工費	86,924	1.1	43,499	34,680	伝染病	1	17.08.01	1,650	
元利子	-	-	-	-	-	土木費	414,796	5.4	244,575	194,295	その他	10	17.08.01	1,650	
(義務的経費計)	2,899,254	37.5	2,582,435	2,162,840	46.9	消防費	279,451	3.6	26,505	219,442					
物件費	698,603	9.0	531,682	445,828	9.7	教育費	602,336	7.8	232,431	361,448					
維持補修費	28,857	0.4	20,923	20,923	0.5	災害復旧費	129,440	1.7	-	20,665					
補助費等	748,240	9.7	585,512	413,920	9.0	公債費	1,296,767	16.8	-	1,274,777					
うち一部事務組合負担金	326,368	4.2	277,561	271,719	5.9	諸支出費	-	-	-	-					
繰出金	651,662	8.4	586,840	455,169	9.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
積立金	1,130,335	14.6	818,401	-	-	歳出合計	7,731,403	100.0	1,444,862	5,426,467					
投資・出資金・貸付金	150	0.0	150	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-										
投資的経費	1,574,302	20.4	300,524	3,498,680千円		經常経費充 当一般財源等計	651,662	国会	11,272	11,272					
うち人件費	7,797	0.1	7,797	3,498,680千円		公営事業等への繰出	78,400	国民健康保険	-9,376	-9,376					
普通建設事業費	1,444,862	18.7	279,859	75.9%	80.0%	經常収支比率	43,200	健康保険	1,227	1,227					
うち補助	522,149	6.8	38,913	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	3,420	状況	1,884	1,884					
うち単独	895,283	11.6	223,316			繰出	-	被保険者1人当り	53	53					
災害復旧事業費	129,440	1.7	20,665			繰出	108,190	国民健康保険	104	104					
失業対策事業費	-	-	-			繰出	418,452	その他	350	350					
歳出合計	7,731,403	100.0	5,426,467			繰出									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	7,590人 8,320人 -8.8%	区分 25.3.31	住民基本台帳人口 7,790人	うち日本人 7,747人	産業構造		都道府県名 39	団体名 4017	市町村類型 地方交付税種地	- 0	
							面積 193.40km <sup>2</sup> 39人	増減率 -1.2%					うち日本人 7,887人
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員		
地方税	512,051	8.6	512,051	14.2	普通税	510,524	99.7	-	旧新産	×	122		
地方譲与税	48,432	0.8	48,432	1.3	法定普通税	510,524	99.7	-	旧工特	×	-		
利子割交付金	2,442	0.0	2,442	0.1	市町村民税	214,197	41.8	-	低開発	×	-		
配当割交付金	892	0.0	892	0.0	個人均等割	8,883	1.7	-	旧産炭	×	7		
株式等譲渡所得割交付金	236	0.0	236	0.0	所得割	185,395	36.2	-	旧産炭	×	-		
地方消費税交付金	61,129	1.0	61,129	1.7	法人均等割	11,225	2.2	-	山振	×	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,694	1.7	-	過疎	×	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	235,316	46.0	-	首都	×	-		
自動車取得税交付金	9,798	0.2	9,798	0.3	うち純固定資産税	230,367	45.0	-	近畿	×	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,391	4.0	-	中部	×	-		
地方特例交付金	807	0.0	807	0.0	市町村たばこ税	40,620	7.9	-	財政健全化等	×	-		
地方交付税	3,390,845	57.0	2,961,804	82.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	-		
普通交付税	2,961,804	49.8	2,961,804	82.0	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	-		
特別交付税	429,041	7.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,527	0.3	-	特別職等		-		
(一般財源計)	4,026,632	67.7	3,597,591	99.6	法定目的税	1,527	0.3	-	定数		-		
交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0	入湯税	1,527	0.3	-	適用開始年月日		-		
分担金・負担金	35,964	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		
使用料	118,130	2.0	1,465	0.0	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	7,000		
手数料	18,577	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	5,980		
国庫支出金	351,298	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	5,630		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	2,540		
都道府県支出金	442,028	7.4	-	-	合計	512,051	100.0	-	税務事務	×	2,010		
財産収入	26,814	0.5	-	-					老人福祉	×	1,820		
寄附金	6,640	0.1	-	-					伝染病	×	-		
繰入金	21,918	0.4	-	-							-		
繰越金	104,887	1.8	-	-							-		
繰上り収入	102,336	1.7	13,814	0.4							-		
地方債	695,132	11.7	-	-							-		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							-		
うち臨時財政対策債	201,732	3.4	-	-							-		
歳入合計	5,951,225	100.0	3,613,739	100.0							-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	1,148,716	20.7	1,091,932	1,049,344	27.5	議会費	64,620	1.2	-	64,620	基準財政収入額	528,399	518,068
うち職員給	654,866	11.8	640,995	-	-	総務費	1,079,369	19.5	198,817	754,921	基準財政需要額	3,124,601	3,171,484
扶助費	357,408	6.4	141,527	140,275	3.7	民生費	1,314,823	23.7	33,408	899,927	標準税収入額等	670,910	652,771
公債費	790,807	14.3	759,054	759,054	19.9	衛生費	592,734	10.7	21,949	504,531	標準財政規模	3,834,446	3,827,644
内元利償還金	695,512	12.5	664,050	664,050	17.4	労働費	57,749	1.0	-	4,454	財政力指数	0.16	0.17
内一時借入金	95,295	1.7	95,004	95,004	2.5	農林水産業費	279,835	5.0	52,986	176,908	実質収支比率(%)	10.2	6.0
(義務的経費計)	2,296,931	41.4	1,992,513	1,948,673	51.1	商工費	80,568	1.5	20,646	61,599	公債費負担比率(%)	17.4	23.1
物件費	737,599	13.3	414,423	310,154	8.1	土木費	390,793	7.0	293,642	153,891	健全化判断比率	-	-
維持補修費	7,319	0.1	5,787	5,496	0.1	消防費	467,909	8.4	224,451	243,810	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	764,032	13.8	631,795	544,966	14.3	教育費	408,426	7.4	29,850	327,775	実質公債費比率(%)	7.9	9.4
うち一部事務組合負担金	500,523	9.0	494,780	478,817	12.5	災害復旧費	21,661	0.4	-	12,073	将来負担比率(%)	-	-
繰出金	623,383	11.2	561,913	459,816	12.1	公債費	790,807	14.3	-	759,054	積立金	2,487,828	2,348,612
積立金	175,790	3.2	148,678	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	809,642	657,769
投資・出資金・貸付金	46,830	0.8	30,190	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,472,518	2,477,740
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,549,294	100.0	875,749	3,963,563	(債務負担行為額)	6,882,313	6,882,693
投資的経費	897,410	16.2	178,264	178,264	5.1	国会	623,383		-	-	物件等購入	-	10,827
うち人件費	20,484	0.4	8,884	-	-	国民健康保険	50,351		-93,300	-	保証・補償	-	-
普通建設事業費	875,749	15.8	166,191	166,191	4.7	国民健康保険	49,112		1,508	-	その他	311,420	2,675
うち補助	430,611	7.8	29,029	29,029	0.8	介護サービス	250		2,478	-	実質的なもの	-	-
うち単独	428,455	7.7	133,020	133,020	3.8	上水道	-		-	-	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	21,661	0.4	12,073	12,073	0.3	その他	142,647		-	-	土地開発基金現在高	158,216	157,739
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	142,647		69	69	徴収率(%)	98.4	94.7
歳出合計	5,549,294	100.0	3,963,563	4,365,477	78.7	その他	381,023		119	119	現計	98.6	95.8
									329	329	純固定資産税	98.0	92.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人	22年国調	13,951人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		口	17年国調	14,447人	25.3.31	13,858人	13,832人	区 分	22年国調	17年国調					39	4025
		面	積	100.84 km <sup>2</sup>	24.3.31	14,030人	14,030人	第1次	826	1,115	高知県	佐川町	平成24年度(千円)			
		人	口	138人	増減率	-1.2%	-1.4%	第2次	13.4	16.1			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
		歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況				歳入総額		6,272,846	6,571,957
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入総額		6,004,395	6,317,720		
地方税	1,097,853	17.5	1,097,853	28.0	普 通 税	1,097,853	100.0	1,292	旧新産	×	歳入総額		6,272,846	6,571,957		
地方譲与税	78,336	1.2	78,336	2.0	法定普通税	1,097,853	100.0	1,292	旧工特	×	歳出総額		6,004,395	6,317,720		
利子割交付金	5,654	0.1	5,654	0.1	市町村民税	484,456	44.1	1,292	低開発	×	歳入歳出差引		268,451	254,237		
配当割交付金	2,072	0.0	2,072	0.1	個人均等割	17,688	1.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		101,238	50,649		
株式等譲渡所得割交付金	550	0.0	550	0.0	所得割	429,767	39.1	-	山振	×	実質収支		167,213	203,588		
地方消費税交付金	113,145	1.8	113,145	2.9	法人均等割	18,051	1.6	-	過疎	×	単年度収支		-36,375	-14,070		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,950	1.7	1,292	首都	×	積立金		115,429	7,711		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	493,913	45.0	-	近畿	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	15,760	0.3	15,760	0.4	うち純固定資産税	491,179	44.7	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,312	3.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		79,054	-6,359		
地方特例交付金	4,621	0.1	4,621	0.1	市町村たばこ税	76,534	7.0	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	2,851,457	45.5	2,570,814	65.6	鉦産税	638	0.1	-	財務超過	×	一 般 職 員	106	313,018	2,953		
普通交付税	2,570,814	41.0	2,570,814	65.6	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	280,643	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	11	31,372	2,852		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	4,169,448	66.5	3,888,805	99.2	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,489	0.0	1,489	0.0	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		員 合 計	106	313,018	2,953		
分担金・負担金	126,714	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	特別職等		定数					
使用料	87,176	1.4	1,235	0.0	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料					
手数料	7,399	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理					
国庫支出金	567,053	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場					
都道府県支出金	584,056	9.3	-	-	合 計	1,097,853	100.0	1,292	事務機共同	×	常備消防					
財産収入	24,849	0.4	23	0.0					税務事務	×	小学校					
寄附金	13,570	0.2	-	-					老人福祉	×	中学校					
繰入金	23,000	0.4	-	-					伝染病	×	その他					
繰越金	154,237	2.5	-	-												
繰上収入	101,073	1.6	26,954	0.7												
地方債	412,782	6.6	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	251,682	4.0	-	-												
歳入合計	6,272,846	100.0	3,918,506	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				区 分				平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,030,367	1,064,837			
人件費	880,212	14.7	823,964	823,839	19.8	議会費	79,704	1.3	-	79,704	基準財政需要額	3,601,181	3,681,361			
うち職員給	551,422	9.2	500,075	-	-	総務費	892,541	14.9	23,603	706,532	標準財政収入額等	1,309,076	1,343,444			
扶助費	834,552	13.9	219,925	219,925	5.3	民生費	1,817,024	30.3	3,468	1,042,183	標準財政規模	4,131,572	4,222,097			
公債費	951,643	15.8	906,495	906,495	21.7	衛生費	583,501	9.7	72,631	497,267	財政力指数	0.29	0.30			
元金	861,146	14.3	822,010	822,010	19.7	労働費	29,045	0.5	7,536	33	実質収支比率(%)	4.0	4.8			
元利子	90,497	1.5	84,485	84,485	2.0	農林水産業費	183,546	3.1	63,170	128,574	公債費負担比率(%)	19.8	20.9			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	79,435	1.3	39,864	55,778	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,666,407	44.4	1,950,384	1,950,259	46.8	土木費	353,309	5.9	299,569	167,975	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	793,372	13.2	504,798	442,311	10.6	消防費	334,288	5.6	25,122	320,027	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	9,820	0.2	3,310	3,310	0.1	教育費	688,523	11.5	225,657	405,484	実質公債費比率(%)	13.7	14.9			
補助費等	828,201	13.8	755,548	649,040	15.6	災害復旧費	11,836	0.2	-	1,965	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	431,903	7.2	424,699	345,097	8.3	公債費	951,643	15.8	-	906,495	積立金	2,282,323	2,166,894			
繰出金	690,298	11.5	603,284	562,267	13.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	640,971	538,822			
積立金	129,311	2.2	111,028	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	924,597	925,864			
投資・出資金・貸付金	114,530	1.9	114,530	102,984	2.5	歳出合計	6,004,395	100.0	760,620	4,312,017	地方債現在高	4,884,824	5,333,188			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	772,456	12.9	269,135	269,135	-	経常経費充当一般財源等計	975,539	国会	14,118	14,118	物件等購入	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	3,710,171千円	249,040	国民健康	-18,063	-18,063	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	760,620	12.7	267,170	267,170	-	経常収支比率	36,201	健康	2,378	2,378	その他	113,962	144,407			
うち補助	428,796	7.1	79,069	79,069	89.0%	89.0%	19,909	保険	3,920	3,920	実質的なもの	-	-			
うち単独	311,456	5.2	180,482	180,482	94.7%	94.7%	-	状況	73	73	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	11,836	0.2	1,965	1,965	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	被保険者数(人)	113	113	土地開発基金現在高	156,351	155,763			
失業対策事業費	-	-	-	-			114,795	国民健康保険	316	316	徴収率(%)	98.5	94.0			
歳出合計	6,004,395	100.0	4,312,017	4,580,468千円			555,594	その他			合計	98.6	95.7			
											市町村民税	98.2	91.8			
											純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,374人 6,952人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					25.3.31	6,286人	6,270人	区 分	22年国調	17年国調	39	4033	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	6,390人	6,390人	第1次	479 17.1	497 15.9	高知県	越知町		
					増減率	-1.6%	-1.9%	第2次	656 23.4	864 27.7			区 分	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
地方税	458,698	9.5	458,698	17.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,831,925		4,337,272
地方譲与税	51,243	1.1	51,243	2.0	普通税	458,698	100.0	598	旧工特	×	歳出総額	4,742,693		4,200,359
利子割交付金	2,108	0.0	2,108	0.1	法定普通税	458,698	100.0	598	低開発	×	歳入歳出差引	89,232		136,913
配当割交付金	772	0.0	772	0.0	市町村民税	185,452	40.4	598	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	49,401		34,541
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0	個人均等割	7,595	1.7	-	山振	×	実質収支	39,831		102,372
地方消費税交付金	53,846	1.1	53,846	2.1	所得割	158,259	34.5	-	過疎	×	単年度収支	-62,541		-28,371
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,489	1.9	-	首都	×	積立金	51,585		65,775
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,109	2.4	598	近畿	×	繰上償還金	-		-
自動車取得税交付金	10,296	0.2	10,296	0.4	固定資産税	215,929	47.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	215,776	47.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-10,956		37,404
地方特例交付金	882	0.0	882	0.0	軽自動車税	18,304	4.0	-	指数表選定	×	区 分			
地方交付税	2,223,313	46.0	1,972,477	77.0	市町村たばこ税	39,013	8.5	-	財源超過	×	一般職員	94	309,918	3,297
普通交付税	1,972,477	40.8	1,972,477	77.0	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	250,836	5.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	12	34,656	2,888
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	4	14,012	3,503
(一般財源計)	2,801,363	58.0	2,550,527	99.6	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	98	323,930	3,305
分担金・負担金	17,766	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
使用料	60,396	1.2	2,142	0.1	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	3,758	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	18.04.01	6,100
国庫支出金	530,814	11.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	副市区町村長	1	18.04.01	5,210
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	18.04.01	4,880
都道府県支出金	319,207	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	18.04.01	2,240
財産収入	8,552	0.2	5,038	0.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	18.04.01	1,840
寄附金	2,280	0.0	-	-	合 計	458,698	100.0	598	伝染病	×	議会議員	10	18.04.01	1,650
繰入金	15,679	0.3	-	-	区 分									
繰越金	136,913	2.8	-	-	平成24年度(千円)									
繰上収入	28,437	0.6	1,304	0.1	平成23年度(千円)									
地方債	905,731	18.7	-	-	基準財政収入額									
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	470,231									
うち臨時財政対策債	146,231	3.0	-	-	基準財政需要額									
歳入合計	4,831,925	100.0	2,560,040	100.0	2,442,708									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等			
人件費	816,898	17.2	754,997	743,767	27.5	議会費	64,359	1.4	-	64,359	標準財政規模	2,717,243		2,784,384
うち職員給	502,627	10.6	457,965	-	-	総務費	864,679	18.2	68,065	691,500	財政力指数	0.19		0.19
扶助費	221,669	4.7	77,104	54,448	2.0	民生費	885,161	18.7	3,620	629,705	実質収支比率(%)	1.5		3.7
公債費	538,621	11.4	532,302	532,302	19.7	衛生費	278,481	5.9	34,484	225,092	公債費負担比率(%)	17.3		17.5
元金	483,815	10.2	478,322	478,322	17.7	労働費	10,809	0.2	-	2	健全化判断比率	-		-
元利子	54,780	1.2	53,954	53,954	2.0	農林水産業費	218,107	4.6	103,036	113,592	連結実質赤字比率(%)	-		-
一時借入金	26	0.0	26	26	0.0	商工費	31,731	0.7	272	19,170	実質公債費比率(%)	7.7		9.6
(義務的経費計)	1,577,188	33.3	1,364,403	1,330,517	49.2	土木費	633,539	13.4	442,711	238,204	将来負担比率(%)	-		17.1
物件費	506,902	10.7	334,964	235,399	8.7	消防費	480,556	10.1	298,774	192,810	積立金	596,526		544,941
維持補修費	30,290	0.6	26,566	26,566	1.0	教育費	678,542	14.3	372,834	284,459	現在高	584,037		437,946
補助費等	495,126	10.4	429,998	389,754	14.4	災害復旧費	58,108	1.2	-	3,123	特定目的	705,592		705,640
うち一部事務組合負担金	320,777	6.8	312,227	275,381	10.2	公債費	538,621	11.4	-	532,302	地方債現在高	4,849,916		4,428,000
繰出金	537,836	11.3	465,763	432,980	16.0	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	28,208		47,216
積立金	213,307	4.5	196,811	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	917		1,393
投資・出資金・貸付金	140	0.0	140	-	-	歳出合計	4,742,693	100.0	1,323,796	2,994,318	保証・補償	97		145
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	537,836	国会	実質収支	4,249	その他	-		-
投資的経費	1,381,904	29.1	175,673	2,415,216千円	-	2,415,216千円	98,187	国民健康	再差引収支	-8,776	実質的なもの	-		-
うち人件費	32,943	0.7	25,285	-	-	経常収支比率	24,815	健康	加入世帯数(世帯)	1,123	収益事業収入	-		-
普通建設事業費	1,323,796	27.9	172,550	89.2%	94.3%	89.2%	-	保険	被保険者数(人)	1,861	土地開発基金現在高	277,095		277,039
うち補助	813,134	17.1	25,265	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	状況	被保険者	73	徴収率(%)	98.7 94.9		98.7 95.1
うち単独	493,566	10.4	145,631	歳入一般財源等	-	国民健康保険	60,995	業況	1人当り	84	現・計	98.5 94.0		98.5 94.4
災害復旧事業費	58,108	1.2	3,123	3,083,550千円	-	その他	353,839		保険給付費	312	純固定資産税	98.7 95.1		98.8 95.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	4,742,693	100.0	2,994,318											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,984人 4,625人 -13.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積	積 度	236.51km <sup>2</sup> 17人	25.3.31	3,750人	3,744人	区 分	22年国調	17年国調	39	4050	地方交付税種地	2-1			
		人 口 密 度			24.3.31	3,803人	3,803人	第1次	575 27.7	945 35.4	高知県	梶原町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	546 26.3	752 28.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	954 46.0	975 36.5	歳入総額		5,483,015	5,769,970			
地 方 税	286,296	5.2	286,296	9.2	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		5,338,424	5,661,191			
地方譲与税	46,689	0.9	46,689	1.5	普 通 税	286,296	100.0	-	旧 新 産 ×		歳入歳出差引		144,591	108,779			
利子割交付金	1,233	0.0	1,233	0.0	法 定 普 通 税	286,296	100.0	-	旧 工 特 ×		翌年度に繰越すべき財源		55,230	22,337			
配当割交付金	450	0.0	450	0.0	市 町 村 民 税	98,985	34.6	-	低 開 発 ×		実質収支		89,361	86,442			
株式等譲渡所得割交付金	119	0.0	119	0.0	個 人 均 等 割	4,176	1.5	-	旧 産 炭 ×		単年度収支		2,919	-17,919			
地方消費税交付金	35,839	0.7	35,839	1.2	所 得 割	86,384	30.2	-	山 振 振		積立金		45,168	54,039			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,504	1.9	-	過 疎		繰上償還金		155,121	197,045			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,921	1.0	-	首 都 ×		積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	9,378	0.2	9,378	0.3	固 定 資 産 税	157,280	54.9	-	近 畿 ×		実質単年度収支		203,208	233,165			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	153,467	53.6	-	中 部 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	605	0.0	605	0.0	軽自動車税	11,684	4.1	-	財 政 健 全 化 等 ×		一 般 職 員	59	154,462	2,618			
地方交付税	2,992,839	54.6	2,732,137	87.7	市町村たばこ税	18,347	6.4	-	指 数 表 選 定 ×		うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	2,732,137	49.8	2,732,137	87.7	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×		うち技能労務員	-	-	-			
特別交付税	260,702	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	6	18,312	3,052			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	2	5,878	2,939			
(一般財源計)	3,373,448	61.5	3,112,746	100.0	目的税	-	-	-			合 計	67	178,652	2,666			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	24,246	0.4	-	-	入湯税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.01.01	6,200
使用料	115,689	2.1	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.01.01	5,700
手数料	3,259	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	18.01.01	5,400
国庫支出金	325,997	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	17.04.01	2,610
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,140
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	6	17.04.01	1,900
都道府県支出金	638,264	11.6	-	-	合 計	286,296	100.0	-			伝染病	その他	×				
財産収入	75,747	1.4	-	-													
寄附金	5,850	0.1	-	-													
繰入金	185,975	3.4	-	-													
繰越金	108,779	2.0	-	-													
繰上収入	114,531	2.1	1,461	0.0													
地方債	511,230	9.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	147,730	2.7	-	-													
歳入合計	5,483,015	100.0	3,114,207	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	311,281	317,517				
人件費	499,571	9.4	473,212	466,185	14.3	議会費	52,674	1.0	-	52,624	標準財政需要額	3,043,418	3,387,181				
うち職員給	260,129	4.9	238,474	-	-	総務費	701,058	13.1	103,427	537,062	標準税収入額等	392,196	398,061				
扶助費	253,086	4.7	111,142	111,142	3.4	民生費	1,124,693	21.1	-	926,488	標準財政規模	3,272,063	3,622,051				
公債費	859,888	16.1	852,488	697,367	21.4	衛生費	470,135	8.8	121,185	366,005	財政力指数	0.09	0.09				
元金	796,172	14.9	788,772	633,651	19.4	労働費	30,492	0.6	-	-	実質収支比率(%)	2.7	2.4				
利子	63,716	1.2	63,716	63,716	2.0	農林水産業費	719,754	13.5	435,796	240,770	公債費負担比率(%)	22.2	18.8				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	60,412	1.1	-	37,066	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	1,612,545	30.2	1,436,842	1,274,694	39.1	土木費	796,203	14.9	586,328	325,313	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	626,905	11.7	427,328	403,312	12.4	消防費	137,960	2.6	9,654	128,987	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	47,885	0.9	35,717	35,717	1.1	教育費	284,275	5.3	1,417	230,199	実質公債費比率(%)	5.2	5.6				
補助費等	657,734	12.3	496,546	467,072	14.3	災害復旧費	100,880	1.9	-	4,323	将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	206,894	3.9	196,892	196,892	6.0	公債費	859,888	16.1	-	852,488	積立金	545,437	500,269				
繰出金	395,866	7.4	362,824	362,824	11.1	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	2,573,136	2,714,514				
積立金	604,887	11.3	552,045	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	7,794,948	7,272,383				
投資・出資金・貸付金	33,915	0.6	25,963	25,963	0.8	歳出合計	5,338,424	100.0	1,257,807	3,701,325	地方債現在高	4,943,320	5,228,262				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	527,897				(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	1,358,687	25.5	364,060	2,569,582千円		公営事業等への繰出	132,031				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	295,127	340,698				
うち人件費	10,814	0.2	10,814			合 計	103,789				収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	1,257,807	23.6	359,737	78.8%	82.5%	病 院	45,837				土地開発基金現在高	134,549	133,999				
うち補助	691,524	13.0	26,355	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	80				徴収率(%)	99.4	97.6				
うち単独	539,004	10.1	311,584	歳入一般財源等		簡 易 水 道	65,052				現・計	99.0	97.2				
災害復旧事業費	100,880	1.9	4,323	3,845,916千円		介 護 サ ー ビ ス	181,108				年	99.6	97.8				
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険					純 固 定 資 産 税	99.6	97.8				
歳出合計	5,338,424	100.0	3,701,325			そ の 他											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,447人 5,895人 -7.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2										
					25.3.31	5,507人	5,500人	区分	22年国調	17年国調	39	4106	地方交付税種地	2-3										
					24.3.31	5,581人	5,581人	第1次	241 10.0	281 10.3	高知県	日高村												
					増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	641 26.6	773 28.4			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)								
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況															
地方税	472,563	13.4	472,563	25.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方譲与税	35,650	1.0	35,650	1.9	普通税	472,563	100.0	2,305	×	旧工特	×	低開発	×	山振	×	一般職員	-	-	-	-	-	59	185,850	3,150
利子割交付金	2,028	0.1	2,028	0.1	法定普通税	472,563	100.0	2,305	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	739	0.0	739	0.0	市町村民税	177,620	37.6	2,305	×	低開発	×	山振	×	過疎	×	うち技能労務員	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195	0.0	個人均等割	7,585	1.6	-	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	教育公務員	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	47,982	1.4	47,982	2.6	所得割	147,783	31.3	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	30,983	0.9	30,983	1.7	法人均等割	8,131	1.7	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	合計	59	185,850	3,150					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,121	3.0	2,305	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,178	0.2	7,178	0.4	法人税割	14,121	3.0	2,305	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	247,526	52.4	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,581	0.0	1,581	0.1	うち純固定資産税	245,531	52.0	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,478,474	42.1	1,273,144	68.0	軽自動車税	16,292	3.4	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,273,144	36.2	1,273,144	68.0	市町村たばこ税	31,125	6.6	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	205,330	5.8	-	-	鉦産税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,077,373	59.1	1,872,043	99.9	法定外普通税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	825	0.0	825	0.0	目的税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	40,671	1.2	-	-	法定目的税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	16,022	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	11,574	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	289,951	8.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	388,995	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	25,023	0.7	-	-	合 計	472,563	100.0	2,305	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	財政健全化等	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	3,735	0.1	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰入金	58,468	1.7	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	1	17.04.01	6,140						
繰越金	365,626	10.4	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	1	17.04.01	5,220						
諸収入	68,149	1.9	263	0.0	退職手当	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	1	17.04.01	5,030						
地方債	167,489	4.8	-	-	事務機共同	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	1	18.04.01	2,490						
うち減収補填債(特例分)	2,600	0.1	-	-	税務事務	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	1	18.04.01	1,990						
うち臨時財政対策債	120,089	3.4	-	-	老人福祉	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	1	18.04.01	1,990						
歳入合計	3,513,901	100.0	1,873,131	100.0	伝染病	-	-	-	×	山振	×	過疎	×	過疎	×	8	18.04.01	1,800						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)								
人件費	526,364	15.5	491,728	469,660	23.5	議会費	59,335	1.7	-	59,335	基準財政収入額	475,675	458,750											
うち職員給料	310,144	9.1	281,507	-	-	総務費	687,395	20.2	26,879	501,301	基準財政需要額	1,748,819	1,779,424											
扶助費	371,806	10.9	97,080	90,655	4.5	民生費	938,178	27.6	97,746	533,408	標準財政収入額等	604,169	580,337											
公債費	392,067	11.5	364,379	364,379	18.3	衛生費	194,973	5.7	16,079	172,103	標準財政規模	1,997,402	2,039,721											
元金	345,418	10.2	318,624	318,624	16.0	労働費	23,267	0.7	493	2,714	財政力指数	0.26	0.26											
元利子	46,649	1.4	45,755	45,755	2.3	農林水産業費	65,148	1.9	12,138	53,129	実質収支比率(%)	4.7	2.2											
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	9,890	0.3	2,761	7,650	公債費負担比率(%)	13.8	18.1											
(義務的経費計)	1,290,237	37.9	953,187	924,694	46.3	土木費	272,545	8.0	203,433	165,321	健全化判断比率	-	-											
物件費	415,414	12.2	281,885	215,454	10.8	消防費	140,896	4.1	20,686	133,044	実質赤字比率(%)	-	-											
維持補修費	19,954	0.6	15,309	15,309	0.8	教育費	618,276	18.2	327,213	530,491	連結実質赤字比率(%)	-	-											
補助費等	482,016	14.2	461,095	410,822	20.6	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	9.6	11.2											
うち一部事務組合負担金	266,614	7.8	258,776	235,234	11.8	公債費	392,067	11.5	-	364,379	将来負担比率(%)	-	-											
繰出金	212,917	6.3	175,109	146,284	7.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	639,610	506,136											
積立金	272,704	8.0	163,341	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	222,165	221,449											
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	160	160	0.0	歳出合計	3,401,970	100.0	707,428	2,522,875	地方債現在高	3,185,773	3,363,702											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	212,917				(債務負担行為額)	-	-											
投資的経費	707,428	20.8	472,789	1,712,723千円		公営事業等への繰出	32,735				物件等購入保証・補償	-	-											
うち人件費	16,022	0.5	16,022			簡易水道	-				その他	5,523	8,435											
普通建設事業費	707,428	20.8	472,789			上水道	-				実質的なもの	-	-											
うち補助	279,780	8.2	119,029			工業用水道	-				収益事業収入	-	-											
うち単独	416,970	12.3	345,014			交通	-				土地開発基金現在高	10,781	10,781											
災害復旧事業費	-	-	-			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					徴収率(%)	98.5	94.6											
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	60,058				現計	98.7	94.6											
歳出合計	3,401,970	100.0	2,522,875	2,634,806千円		国民健康保険	120,124				合計	98.2	94.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,407人 6,862人 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
					25.3.31			6,418人	6,394人	区分 22年国調 17年国調			39	4114						
					24.3.31			6,536人	6,536人	第1次	934 29.0	763 23.1	高知県	津野町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)						積人口密度 32人	197.98 km <sup>2</sup>			第2次	838 26.0	1,012 30.7	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		6,098,427	6,516,973				
地方税	437,775	7.2	437,775	12.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	437,775	100.0	-	旧新産	×	歳出総額	5,957,253	6,402,619			
地方譲与税	51,412	0.8	51,412	1.4	普通	法定普通税	437,775	100.0	-	旧工特	×	-	旧工特	×	歳入歳出差引	141,174	114,354			
利子割交付金	1,906	0.0	1,906	0.1	市町村民税	160,862	36.7	-	-	低開発	×	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	19,699	6,476			
配当割交付金	696	0.0	696	0.0	個人均等割	7,330	1.7	-	-	旧産炭	×	-	旧産炭	×	実質収支	121,475	107,878			
株式等譲渡所得割交付金	184	0.0	184	0.0	法人均等割	9,216	2.1	-	-	山振	×	-	山振	×	単年度収支	13,597	-9,020			
地方消費税交付金	50,185	0.8	50,185	1.4	法人税割	3,605	0.8	-	-	過疎	×	-	過疎	×	積立金	4,635	4,372			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	221,428	50.6	-	-	首都	×	-	首都	×	繰上償還金	471,300	622,299			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	218,352	49.9	-	-	近畿	×	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	10,376	0.2	10,376	0.3	軽自動車税	19,009	4.3	-	-	中部	×	-	中部	×	実質単年度収支	489,532	617,651			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,167	8.0	-	-	財政健全化等	×	-	財政健全化等	×	区分					
地方特例交付金	980	0.0	980	0.0	鉦産税	1,309	0.3	-	-	指数表選定	×	-	指数表選定	×	職員数(人)	78	234,390	3,005		
地方交付税	3,346,711	54.9	3,026,790	84.4	特別土地保有税	-	-	-	-	財務超過	×	-	財務超過	×	うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	3,026,790	49.6	3,026,790	84.4	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	319,921	5.2	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600	教育公務員	10	28,340	2,834		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	5,670	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,900,225	64.0	3,580,304	99.9	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,390	合計	88	262,730	2,986		
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.02.01	2,500	一般職員	78	234,390	3,005		
分担金・負担金	24,967	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.02.01	2,000	うち消防職員	-	-	-		
使用料	58,014	1.0	284	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.02.01	2,000	うち技能労務員	-	-	-		
手数料	21,604	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	8	17.02.01	1,750	教育公務員	10	28,340	2,834		
国庫支出金	442,322	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合	計				臨時職員	-	-	-		
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合	437,775	100.0			目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600	
都道府県支出金	529,651	8.7	-	-	法定目的税	-	-	-	-	歳出の状況 (単位千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	5,670	
財産収入	34,135	0.6	2,605	0.1	事業所税	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,390	
寄附入金	5,074	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	事務機共同	常備消防	1	17.02.01	2,500	
繰入金	11,611	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	税務事務	小学校	1	17.02.01	2,000	
繰越金	44,354	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	老人福祉	中学校	1	17.02.01	2,000	
繰上収入	96,918	1.6	150	0.0	旧法による税	-	-	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	伝染病	その他	8	17.02.01	1,750	
地方債	928,352	15.2	-	-	合	437,775	100.0			区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	437,775	100.0			区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	5,670	
うち臨時財政対策債	194,652	3.2	-	-	合	437,775	100.0			区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,390	
歳入合計	6,098,427	100.0	3,584,543	100.0	合	437,775	100.0			区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	事務機共同	常備消防	1	17.02.01	2,500	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600
人件費	744,783	12.5	706,818	681,939	18.0	議会費	52,762	0.9	-	52,762	議会費	52,762	0.9	-	52,762	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600
うち職員給	451,805	7.6	432,088	-	-	総務費	1,313,951	22.1	55,254	1,069,797	総務費	1,313,951	22.1	55,254	1,069,797	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	5,670
扶助費	251,803	4.2	70,108	69,934	1.9	民生費	936,958	15.7	4,770	646,564	民生費	936,958	15.7	4,770	646,564	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,390
公債費	1,040,736	17.5	1,021,815	550,515	14.6	衛生費	394,020	6.6	54,600	301,583	衛生費	394,020	6.6	54,600	301,583	事務機共同	常備消防	1	17.02.01	2,500
元金	974,879	16.4	955,958	484,658	12.8	労働費	47,174	0.8	-	16	労働費	47,174	0.8	-	16	税務事務	小学校	1	17.02.01	2,000
元子	64,483	1.1	64,483	64,483	1.7	農林水産業費	519,828	8.7	228,076	148,012	農林水産業費	519,828	8.7	228,076	148,012	老人福祉	中学校	1	17.02.01	2,000
元利	1,374	0.0	1,374	1,374	0.0	商工費	74,917	1.3	10,168	40,003	商工費	74,917	1.3	10,168	40,003	伝染病	その他	8	17.02.01	1,750
元子	2,037,322	34.2	1,798,741	1,302,388	34.5	土木費	712,558	12.0	667,346	150,866	土木費	712,558	12.0	667,346	150,866	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600
元子	789,251	13.2	570,342	442,337	11.7	消防費	220,342	3.7	30,908	186,442	消防費	220,342	3.7	30,908	186,442	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	5,670
元子	32,203	0.5	20,379	19,169	0.5	教育費	557,716	9.4	144,725	392,093	教育費	557,716	9.4	144,725	392,093	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,390
元子	647,856	10.9	458,887	399,576	10.6	災害復旧費	86,291	1.4	-	9,559	災害復旧費	86,291	1.4	-	9,559	事務機共同	常備消防	1	17.02.01	2,500
元子	324,779	5.5	289,001	273,140	7.2	公債費	1,040,736	17.5	-	1,021,815	公債費	1,040,736	17.5	-	1,021,815	税務事務	小学校	1	17.02.01	2,000
元子	482,994	8.1	421,893	332,130	8.8	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.02.01	2,000
元子	673,761	11.3	551,608	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	伝染病	その他	8	17.02.01	1,750
元子	11,728	0.2	5,215	5,025	0.1	歳出合計	5,957,253	100.0	1,195,847	4,019,512	歳出合計	5,957,253	100.0	1,195,847	4,019,512	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600
元子	1,282,138	21.5	192,447	2,500,625	千円	経常経費充当一般財源等計	482,994	国会	実質収支	1,404	経常経費充当一般財源等計	482,994	国会	実質収支	1,404	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600
元子	18,800	0.3	18,800	2,500,625	千円	公営事業等への繰上	92,548	国民健康保険	再差引収支	11,878	公営事業等への繰上	92,548	国民健康保険	再差引収支	11,878	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	5,670
元子	1,195,847	20.1	182,888	66.2%	69.8%	経常収支比率	23,440	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,154	経常収支比率	66.2%	69.8%	加入世帯数(世帯)	1,154	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,390
元子	624,048	10.5	10,484	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	2,130	国民健康保険	被保険者数(人)	1,913	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	2,130	事務機共同	常備消防	1	17.02.01	2,500	
元子	561,696	9.4	171,783	歳入一般財源等	4,160,686	歳入一般財源等	274,845	国民健康保険	繰上		歳入一般財源等	4,160,686	歳入一般財源等	274,845	税務事務	小学校	1	17.02.01	2,000	
元子	86,291	1.4	9,559	歳入一般財源等	4,160,686	歳入一般財源等	274,845	国民健康保険	繰上		歳入一般財源等	4,160,686	歳入一般財源等	274,845	老人福祉	中学校	1	17.02.01	2,000	
元子	-	-	-	歳入一般財源等	4,160,686	歳入一般財源等	274,845	国民健康保険	繰上		歳入一般財源等	4,160,686	歳入一般財源等	274,845	伝染病	その他	8	17.02.01	1,750	
元子	5,957,253	100.0	4,019,512	歳入一般財源等	4,160,686	歳入一般財源等	274,845	国民健康保険	繰上		歳入一般財源等	4,160,686	歳入一般財源等	274,845	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	6,600	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,727人 20,527人 -8.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
				面 積 人 口 密 度	積 度	642.09 km <sup>2</sup> 29人	25.3.31	19,021人	18,948人	区 分	22年国調	17年国調	39	4122	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)							24.3.31	19,256人	19,256人	第1次	2,922 31.9	2,959 29.1	高知県 四万十町								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等							第2次	1,599 17.4	2,142 21.1	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)					
地 方 税	1,516,715	9.8	1,516,715							第3次	4,646 50.7	5,046 49.7	歳 入 総 額		15,490,158	15,572,916					
地 方 譲 与 税	147,410	1.0	147,410										歳 出 総 額		14,863,147	14,930,724					
利 子 割 交 付 金	6,328	0.0	6,328										歳 入 歳 出 差 引		627,011	642,192					
配 当 割 交 付 金	2,328	0.0	2,328										翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		154,817	88,181					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	621	0.0	621										実 質 収 支		472,194	554,011					
地 方 消 費 税 交 付 金	165,735	1.1	165,735										単 年 度 収 支		-81,817	-82,032					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,648	0.0	5,648										積 立 金		6,369	5,952					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-										繰 上 償 還 金		-	17,167					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,802	0.2	29,802										積 立 金 取 崩 し 額		-	200,000					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-										実 質 単 年 度 収 支		-75,448	-258,913					
地 方 特 例 交 付 金	1,748	0.0	1,748										区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	7,305,100	47.2	6,654,992										一 般 職 員		245	762,440	3,112				
普 通 交 付 税	6,654,992	43.0	6,654,992										うち 消 防 職 員		-	-	-				
特 別 交 付 税	650,108	4.2	-										うち 技 能 労 務 員		-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-										教 育 公 務 員		2	5,126	2,563				
(一 般 財 源 計)	9,181,435	59.3	8,531,327										臨 時 職 員		-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,714	0.0	2,714										職 員 等 合 計		247	767,566	3,108				
分 担 金 ・ 負 担 金	80,226	0.5	-										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料	192,374	1.2	2,983										議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	7,370	
手 数 料	74,683	0.5	-										非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,310	
国 庫 支 出 金	1,413,472	9.1	-										退 職 手 当		火 葬 場	×	教 育 長	1	20.04.01	5,770	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-										事 務 機 共 同		常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.03.20	2,830	
都 道 府 県 支 出 金	1,272,667	8.2	-										税 務 事 務		小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.03.20	2,280	
財 産 収 入 金	127,556	0.8	-										老 人 福 祉		中 学 校	×	議 会 議 員	18	18.03.20	2,050	
寄 附 金	5,465	0.0	-										伝 染 病		そ の 他						
繰 越 金	374,467	2.4	-																		
繰 越 収 入 金	342,192	2.2	-																		
諸 収 入 金	241,007	1.6	3,303																		
地 方 債	2,181,900	14.1	-																		
うち減収補償(特例分)	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	480,300	3.1	-																		
歳 入 合 計	15,490,158	100.0	8,540,327										区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									基 準 財 政 収 入 額		1,494,956	1,527,140					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額		6,991,702	6,956,659							
人 件 費	2,249,220	15.1	2,094,755	1,994,409	22.1	議 会 費	123,428	0.8	-	123,428	標 準 税 収 入 額 等		1,910,290	1,938,264							
うち職員給	1,305,765	8.8	1,172,374	-	-	議 務 費	3,082,770	20.7	972,326	1,744,584	標 準 財 政 規 模		9,045,589	8,814,546							
扶 助 費	1,349,195	9.1	552,398	535,270	5.9	民 生 費	3,047,358	20.5	20,850	1,978,191	財 政 力 指 数		0.21	0.22							
公 債 費	2,194,885	14.8	2,098,194	2,098,194	23.3	衛 生 費	1,259,161	8.5	302,022	792,891	実 質 収 支 比 率 (%)		5.2	6.3							
内 元 利 子 金 利 子	1,939,628	13.0	1,843,174	1,843,174	20.4	労 働 費	103,837	0.7	-	2,545	公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.9	21.1							
一時借入金	1,568	0.0	1,568	1,568	0.0	農 林 水 産 業 費	1,481,843	10.0	675,206	686,687	健 全 化 判 断 比 率		-	-							
(義 務 的 経 費 計)	5,793,300	39.0	4,745,347	4,627,873	51.3	商 工 費	436,131	2.9	208,033	202,766	実 質 収 支 比 率 (%)		-	-							
物 件 費	1,731,999	11.7	1,295,891	1,026,971	11.4	土 木 費	988,185	6.6	796,041	420,480	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		-	-							
維 持 補 修 費	73,999	0.5	55,659	55,659	0.6	消 防 費	726,682	4.9	253,466	503,371	実 質 公 債 費 比 率 (%)		10.4	12.2							
補 助 費 等	1,273,492	8.6	868,935	744,295	8.3	教 育 費	1,115,004	7.5	227,205	844,737	將 来 負 担 比 率 (%)		33.2	48.1							
うち一部事務組合負担金	399,408	2.7	399,408	382,703	4.2	災 害 復 旧 費	303,863	2.0	-	35,134	積 立 金		2,209,460	1,903,091							
繰 出 金	1,452,151	9.8	1,260,349	1,160,452	12.9	公 債 費	2,194,885	14.8	-	2,098,194	財 調 減 債 特 定 目 的		901,803	898,800							
積 立 金	623,974	4.2	342,108	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高		3,388,073	3,147,938							
投資・出資金・貸付金	155,227	1.0	105,227	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		19,816,742	19,574,470							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,863,147	100.0	3,455,149	9,433,008	(債 務 負 担 行 為 額)		-	2,754							
投 資 的 経 費	3,759,005	25.3	759,492	759,492	8.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,469,651	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	29,114	再 差 引 収 支		-73,302	-							
うち人件費	74,857	0.5	74,857	74,857	0.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	255,022	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	3,802	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		1,397,626	584,561							
普通建設事業費	3,455,149	23.2	724,365	724,365	8.4	下 水 道	78,616	健康保険	被保険者数(人)	6,577	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		-	-							
うち補助	1,517,836	10.2	45,251	45,251	0.3	上 水 道	17,500	保険料収入額	63	63	地 方 債 現 在 高		208,964	208,007							
うち単独	1,780,568	12.0	552,549	552,549	12.0	そ の 他	13,530	被保険者1人当り	115	115	徴 収 率 (%)		98.4	94.3							
災害復旧事業費	303,856	2.0	35,127	35,127	0.2	国民健康保険	283,119	保険給付費	275	275	合 計		98.7	96.2							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	821,864	業況	-	-	市 町 村 民 税		98.7	95.8							
歳 出 合 計	14,863,147	100.0	9,433,008	9,433,008	63.8	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税		97.9	92.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,783人 6,437人 -10.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	103.02 km <sup>2</sup> 56人	25.3.31	5,911人	5,900人	区 分	22年国調	17年国調	39	4246	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	6,001人	6,001人	第1次	713 31.2	856 32.0	高知県	大月町		
								第2次	319 14.0	427 16.0				
								第3次	1,250 54.8	1,392 52.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	356,603	8.7	356,603	13.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	37,904	0.9	37,904	1.4	普 通 税	356,603	100.0	203	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	1,545	0.0	1,545	0.1	法 定 普 通 税	356,603	100.0	203	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	571	0.0	571	0.0	市 町 村 民 税	145,208	40.7	203	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153	0.0	個 人 均 等 割	5,936	1.7	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	44,305	1.1	44,305	1.7	所 得 割	128,264	36.0	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,225	2.0	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,783	1.1	203	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	8,398	0.2	8,398	0.3	固 定 資 産 税	159,280	44.7	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	158,338	44.4	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	574	0.0	574	0.0	軽 自 動 車 税	15,293	4.3	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,340,594	57.4	2,175,432	82.8	市 町 村 た ば こ 税	36,822	10.3	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	2,175,432	53.3	2,175,432	82.8	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	165,162	4.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	2,790,647	68.4	2,625,485	99.9	目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	17,933	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
使用料	48,860	1.2	1,065	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	14,509	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	175,823	4.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	356,788	8.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	3,490	0.1	1,599	0.1	合 計	356,603	100.0	203	×	×	×	×	×	×
寄附金	1,538	0.0	-	-										
繰入金	29,311	0.7	-	-										
繰越金	281,623	6.9	-	-										
繰上収入	31,676	0.8	127	0.0										
地方債	327,259	8.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	138,259	3.4	-	-										
歳入合計	4,079,457	100.0	2,628,276	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	851,727	21.8	830,727	752,864	27.2	議 会 費	65,814	1.7	-	65,814	基準財政収入額	364,394	365,376	
うち職員給	509,944	13.1	493,071	-	-	総 務 費	853,811	21.9	26,909	713,700	基準財政需要額	2,539,826	2,663,036	
扶助費	284,762	7.3	83,700	83,511	3.0	民 生 費	1,060,763	27.2	34,271	664,802	標準財政収入額等	463,009	458,812	
公債費	701,145	18.0	686,426	686,426	24.8	衛 生 費	407,595	10.4	10,693	386,046	標準財政規模	2,776,700	2,906,318	
元金	622,096	15.9	607,495	607,495	22.0	労 働 費	59,652	1.5	-	120	財政力指数	0.14	0.14	
元利子	78,854	2.0	78,736	78,736	2.8	農 林 水 産 業 費	139,808	3.6	60,450	87,943	実質収支比率(%)	6.0	9.6	
一時借入金	195	0.0	195	195	0.0	商 工 費	41,236	1.1	20,568	29,931	公債費負担比率(%)	21.4	21.3	
(義務的経費計)	1,837,634	47.1	1,600,853	1,522,801	55.0	土 木 費	119,814	3.1	88,443	45,864	健全化判断比率	-	-	
物件費	566,003	14.5	296,854	208,229	7.5	消 防 費	191,026	4.9	37,220	136,656	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	22,007	0.6	15,029	10,979	0.4	教 育 費	206,170	5.3	-	198,363	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	509,307	13.0	451,989	317,431	11.5	災 害 復 旧 費	50,658	1.3	-	15,475	実質公債費比率(%)	12.5	12.7	
うち一部事務組合負担金	226,760	5.8	226,760	226,760	8.2	公 債 費	701,145	18.0	-	686,426	将来負担比率(%)	60.1	74.0	
繰出金	450,066	11.5	387,865	309,776	11.2	諸 支 出 費	5,879	0.2	5,879	5,879	積立金	953,269	792,270	
積立金	169,411	4.3	161,100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	302,719	302,322	
投資・出資金・貸付金	13,852	0.4	13,852	13,352	0.5	歳 出 合 計	3,903,371	100.0	284,433	3,037,019	現在高	114,521	135,817	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	5,325,762	5,620,599	
投資的経費	335,091	8.6	109,477	2,382,568千円	86.1%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	553,066	14.3	930	930	(債務負担行為額)	89,849	16,539	
うち人件費	28,738	0.7	28,738	2,382,568千円	90.7%	公 営 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上 充 用 金	103,000	26.3	-24,123	-24,123	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	25,324	48,108	
普通建設事業費	284,433	7.3	94,002	2,382,568千円	86.1%	経 常 収 支 比 率	32,240	0.8	1,349	1,349	収益事業収入	-	-	
うち補助	96,252	2.5	3,724	2,382,568千円	86.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	2,326	2,326	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	177,959	4.6	88,230	2,382,568千円	86.1%	歳 入 一 般 財 源 等	3,213,105千円	82.3	68	68	徴収率(%)	97.4	90.9	
災害復旧事業費	50,658	1.3	15,475	3,213,105千円	86.1%	公 計	553,066	16.9	144	144	合計	97.5	90.2	
失業対策事業費	-	-	-	3,213,105千円	86.1%	合 計	268,951	8.1	293	293	市 町 村 民 税	96.9	92.4	
歳出合計	3,903,371	100.0	3,037,019	3,213,105千円	86.1%	出 そ の 他	268,951	6.9	293	293	純 固 定 資 産 税	97.0	87.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,681人 1,808人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	85.35 km <sup>2</sup> 20人	25.3.31	1,708人	1,697人	区 分	22年国調	17年国調	39	4271	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	1,734人	1,734人	第1次	197 26.4	229 26.9	高知県 三原村			
								第2次	161 21.6	202 23.7				
								第3次	389 52.1	420 49.4				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	99,793	4.6	99,793	8.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	99,793	100.0	-	旧 新 産 ×	×
地方譲与税	20,611	1.0	20,611	1.7	普通	99,793	100.0	-	法 定 普 通 税	99,793	100.0	-	旧 工 特 ×	×
利子割交付金	447	0.0	447	0.0	市 町 村 民 税	40,760	40.8	-	市 町 村 民 税	40,760	40.8	-	低 開 発 ×	×
配当割交付金	165	0.0	165	0.0	個人均等割	1,779	1.8	-	個 人 均 等 割	1,779	1.8	-	旧 産 炭 ×	×
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0	所得割	35,000	35.1	-	所 得 割	35,000	35.1	-	山 振 振	振
地方消費税交付金	14,283	0.7	14,283	1.2	法人均等割	3,173	3.2	-	法 人 均 等 割	3,173	3.2	-	過 疎	疎
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	808	0.8	-	法 人 税 割	808	0.8	-	首 都	都
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	49,397	49.5	-	固 定 資 産 税	49,397	49.5	-	近 畿	畿
自動車取得税交付金	4,191	0.2	4,191	0.3	うち純固定資産税	47,193	47.3	-	軽自動車税	6,388	6.4	-	中 部	部
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,248	3.3	-	市 町 村 た ば こ 税	3,248	3.3	-	財 政 健 全 化 等	等
地方特例交付金	335	0.0	335	0.0	鉱産税	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	定
地方交付税	1,160,363	53.9	1,049,130	86.4	特別土地保有税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過	過
普通交付税	1,049,130	48.8	1,049,130	86.4	法定外普通税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		
特別交付税	111,233	5.2	-	-	目的税	-	-	-	目 的 税	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		
(一般財源計)	1,300,232	60.4	1,188,999	97.9	入湯税	-	-	-	入 湯 税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-		
分担金・負担金	10,967	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		
使用料	16,882	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		
手数料	2,489	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		
国庫支出金	311,940	14.5	-	-	旧法による税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	99,793	100.0	-	合 計	99,793	100.0	-		
特別区財政交付金	-	-	-	-										
都道府県支出金	173,005	8.0	-	-										
財産収入	13,393	0.6	5,616	0.5										
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	10,349	0.5	-	-										
繰越金	34,666	1.6	-	-										
諸収入	61,335	2.9	19,434	1.6										
地方債	216,341	10.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	61,841	2.9	-	-										
歳入合計	2,151,599	100.0	1,214,049	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	362,374	18.6	348,128	347,839	27.3	議会費	51,546	2.6	-	51,546	基準財政収入額	116,660	121,010	
うち職員給	196,201	10.0	183,935	-	-	総務費	322,456	16.5	8,977	297,494	基準財政需要額	1,165,790	1,141,351	
扶助費	75,002	3.8	19,041	19,022	1.5	民生費	260,461	13.3	7,316	153,462	標準税収入額等	145,073	150,547	
公債費	293,575	15.0	284,896	284,896	22.3	衛生費	155,097	7.9	5,510	135,961	標準財政規模	1,256,044	1,224,049	
元金	266,500	13.6	259,513	259,513	20.3	労働費	72,603	3.7	-	95	財政力指数	0.10	0.11	
元利	27,067	1.4	25,375	25,375	2.0	農林水産業費	125,740	6.4	24,002	85,975	実質収支比率(%)	3.9	5.0	
一時借入金	8	0.0	8	8	0.0	商工費	8,082	0.4	1,096	5,335	公債費負担比率(%)	19.6	26.9	
(義務的経費計)	730,951	37.4	652,065	651,757	51.1	土木費	268,196	13.7	230,598	60,507	健全化判断比率	-	-	
物件費	270,862	13.9	140,795	121,386	9.5	消防費	58,533	3.0	336	58,517	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	18,882	1.0	12,427	12,427	1.0	教育費	188,371	9.6	71,481	102,351	実質公債費比率(%)	13.8	16.4	
補助費等	192,329	9.8	159,803	150,066	11.8	災害復旧費	148,236	7.6	-	17,479	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	124,022	6.4	124,022	124,022	9.7	公債費	293,575	15.0	-	284,896	積立金	969,109	835,621	
繰出金	137,669	7.0	113,524	88,203	6.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	256,737	255,972	
積立金	104,571	5.4	100,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	554,031	563,062	
投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-	歳出合計	1,952,896	100.0	349,316	1,253,619	地方債現在高	2,070,594	2,120,753	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	5,343	10,242	
投資的経費	497,552	25.5	74,925	1,023,839千円	-	經常経費充当一般財源等計	137,669	国会	97	97	物件等購入	663	2,323	
うち人件費	4,964	0.3	-	-	-	1,023,839千円	33,742	国民健康保険	-4,963	-4,963	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	349,316	17.9	57,446	80.2%	84.3%	經常収支比率	24,825	下 水 道	339	339	その他の	-	-	
うち補助	264,238	13.5	4,831	80.2%	84.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	565	565	実質的なもの	-	-	
うち単独	67,175	3.4	35,703	-	-	歳入一般財源等	36,104	工 業 用 水 道	50	50	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	148,236	7.6	17,479	-	-	1,452,322千円	42,998	国民健康保険	125	125	土地開発基金現在高	35,150	35,103	
失業対策事業費	-	-	-	-	-			その他	277	277	徴収率(%)	97.5	91.0	
歳出合計	1,952,896	100.0	1,253,619	1,452,322千円							現・計	98.1	92.1	
											年	97.0	90.1	
											純固定資産税	97.0	90.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 減 率	12,366人 13,437人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					25.3.31	12,570人	12,455人	区 分	22年国調	17年国調	39	4289	地方交付税種地	2-1	
					24.3.31	12,734人	12,734人	第1次	1,299 24.1	1,877 28.9	高知県	黒潮町			
					増減率	-1.3%	-2.2%	第2次	952 17.7	1,215 18.7					
					第3次	3,130 58.2	3,396 52.3								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
地方税	817,374	9.4	817,374	17.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	
地方譲与税	74,114	0.9	74,114	1.6	普通税	817,374	100.0	785	法定普通税	旧工特×	一般職員	一般職員	179	575,843	3,217
利子割交付金	4,189	0.0	4,189	0.1	市町村民税	360,350	44.1	785	市町村民税	低開発×	うち消防職員	うち技能労務員	-	-	-
配当割交付金	1,543	0.0	1,543	0.0	個人均等割	15,142	1.9	-	市町村民税	旧産炭×	うち技能労務員	21	73,479	3,499	
株式等譲渡所得割交付金	413	0.0	413	0.0	所得割	316,373	38.7	-	市町村民税	山振	教育公務員	-	-	-	
地方消費税交付金	94,036	1.1	94,036	2.0	法人均等割	14,415	1.8	-	市町村民税	過疎	臨時職員	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,188	0.1	10,188	0.2	法人税割	14,420	1.8	785	市町村民税	首都×	合計	179	575,843	3,217	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	362,130	44.3	-	市町村民税	近畿×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
自動車取得税交付金	14,916	0.2	14,916	0.3	うち純固定資産税	357,494	43.7	-	市町村民税	中	議員公務災害	し尿処理×	1	22.07.01	6,489
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,077	4.4	-	市町村民税	財政健全化等×	非常勤公務災害	ごみ処理×	1	22.07.01	5,966
地方特例交付金	1,802	0.0	1,802	0.0	市町村たばこ税	58,817	7.2	-	市町村民税	指数表選定	退職手当	火葬場×	1	22.07.01	5,510
地方交付税	4,130,978	47.5	3,690,460	78.1	鉦産税	-	-	-	市町村民税	財源超過×	事務機共同	常備消防	1	23.05.01	2,540
普通交付税	3,690,460	42.4	3,690,460	78.1	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	法定外普通税	税務事務	小学校×	1	23.05.01	2,020
特別交付税	440,518	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	目的税	老人福祉	中学校×	14	23.05.01	1,800
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	法定目的税	伝染病×	その他	-	-	-
(一般財源計)	5,149,553	59.2	4,709,035	99.7	法定目的税	-	-	-	市町村民税	入湯税					
交通安全対策特別交付金	1,542	0.0	1,542	0.0	事業所税	-	-	-	市町村民税	都市計画税					
分担金・負担金	40,986	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	市町村民税	水利地益税等					
使用料	217,587	2.5	4,386	0.1	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	法定外目的税					
手数料	35,953	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	旧法による税					
国庫支出金	767,436	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税	合 計					
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	817,374	100.0	785	市町村民税						
都道府県支出金	805,355	9.3	-	-					市町村民税						
財産収入	55,779	0.6	3,624	0.1					市町村民税						
寄附金	2,251	0.0	-	-					市町村民税						
繰入金	43,947	0.5	-	-					市町村民税						
繰越金	192,685	2.2	-	-					市町村民税						
繰上り収入	157,565	1.8	6,355	0.1					市町村民税						
地方債	1,225,233	14.1	-	-					市町村民税						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					市町村民税						
うち臨時財政対策債	275,233	3.2	-	-					市町村民税						
歳入合計	8,695,872	100.0	4,724,942	100.0					市町村民税						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	1,615,038	19.2	1,532,609	1,322,690	26.5	議会費	87,229	1.0	-	87,229	基準財政収入額	822,984	836,109		
うち職員給	1,015,199	12.1	951,189	-	-	総務費	1,271,923	15.1	107,272	929,711	基準財政需要額	4,022,613	4,086,832		
扶助費	575,481	6.8	198,649	197,831	4.0	民生費	1,932,269	23.0	49,556	1,270,995	標準財政収入額等	1,044,957	1,058,513		
公債費	1,241,564	14.8	1,191,324	1,191,324	23.8	衛生費	566,469	6.7	63,850	471,433	標準財政規模	5,010,650	5,092,021		
元金	1,101,840	13.1	1,060,286	1,060,286	21.2	労働費	145,695	1.7	-	29,591	財政力指数	0.20	0.21		
元利子	138,859	1.7	130,173	130,173	2.6	農林水産業費	455,266	5.4	134,156	200,912	実質収支比率(%)	1.8	2.1		
一時借入金	865	0.0	865	865	0.0	商工費	273,973	3.3	174,176	82,232	公債費負担比率(%)	21.4	22.9		
(義務的経費計)	3,432,083	40.8	2,922,582	2,711,845	54.2	土木費	538,519	6.4	398,487	181,473	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,242,275	14.8	703,523	577,683	11.6	消防費	581,043	6.9	238,227	336,123	実質公債費比率(%)	11.2	11.9		
維持補修費	48,857	0.6	41,411	41,411	0.8	教育費	1,284,630	15.3	776,620	490,061	将来負担比率(%)	17.1	23.3		
補助費等	795,565	9.5	622,767	547,954	11.0	災害復旧費	27,398	0.3	-	12,489	積立金	1,056,413	1,055,703		
うち一部事務組合負担金	354,288	4.2	343,202	342,835	6.9	公債費	1,241,564	14.8	-	1,191,324	現在高	1,031,123	870,874		
繰出金	712,242	8.5	606,983	583,228	11.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,283,536	2,298,042		
積立金	126,400	1.5	102,601	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,622,835	10,499,442		
投資・出資金・貸付金	78,814	0.9	260	-	-	歳出合計	8,405,978	100.0	1,942,344	5,283,573	(債務負担行為額)	-	323,000		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	754,277	国会	実質収支	-111,797	物件等購入	-	-		
投資的経費	1,969,742	23.4	283,446	4,462,121千円	公営	42,035	国民健康	再差引収支	-132,752	保証・補償	-	-			
うち人件費	29,688	0.4	29,688	經常収支比率	89.2%	94.4%	33,250	加入世帯数(世帯)	2,568	その他	-	-			
普通建設事業費	1,942,344	23.1	270,957	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,573,467千円	国民健康	被保険者数(人)	4,398	実質的なもの	-	-			
うち補助	1,201,798	14.3	55,721	歳入一般財源等	5,573,467千円	国民健康	被保険者数(人)	73	保険税(料)収入額	収益事業収入	-	-			
うち単独	704,418	8.4	186,861	歳入一般財源等	5,573,467千円	国民健康	被保険者数(人)	118	国庫支出金	土地開発基金現在高	166,063	166,026			
災害復旧事業費	27,398	0.3	12,489	歳入一般財源等	5,573,467千円	国民健康	被保険者数(人)	290	保険給付費	徴収率(%)	98.3	93.7			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,573,467千円	国民健康	被保険者数(人)	118	国庫支出金	現・計	98.3	95.1			
歳出合計	8,405,978	100.0	5,283,573	歳入一般財源等	5,573,467千円	国民健康	被保険者数(人)	290	保険給付費	純固定資産税	98.2	91.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。